

令和7年度第1回 京都地方最低賃金審議会

令和7年7月17日（木）午前9時30分～
京都労働局 6階 大会議室

議 事 次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 令和7年度 京都府最低賃金の改正決定について（諮問）
- (2) 令和7年度 京都地方最低賃金審議会 京都府最低賃金専門部会の設置について
- (3) 京都地方最低賃金の改正決定に係る関係労働者及び関係使用者からの意見聴取に関する公示について
- (4) 令和7年度 特定（産業別）最低賃金新設・改正の意向表明について
- (5) 令和7年度 特定（産業別）最低賃金新設・改正の必要性の有無に係る審議について
- (6) 最低賃金を取り巻く状況について

提出資料

No. 1	第 55 期 京都地方最低賃金審議会 委員名簿	p. 1
No. 2	京都地方最低賃金審議会 運営規程	p. 2
No. 3	令和 7 年度における特定（産業別）最低賃金の改正等に係る申出の意向表明一覧表	p. 5
No. 4	京都府経済の動向（令和 7 年 5 月報告）	p. 7
No. 5	京都市消費者物価指数 令和 6 年平均	p. 24
No. 6	令和 7 年 春季 各機関別 賃上げ集計状況	p. 30
No. 7	令和 6 年 毎月勤労統計調査 地方調査結果概要	p. 32
No. 8	京都府における労働者 1 人当たりのきまって支給する給与額の推移 （令和 2 年～令和 6 年 5 年間）	p. 40
No. 9	京都府における短時間労働者の 1 時間当たりの所定内給与額の推移 （令和 2 年～令和 6 年 5 年間）	p. 41
No. 10	新規学卒者の賃金の推移（全国） （令和 2 年～令和 6 年 5 年間）	p. 42
No. 11	京都府内の中途採用者の採用時賃金情報 （令和 3 年～令和 7 年 1 月～3 月期比較）	p. 43

No. 12	求人募集賃金・求職者希望賃金情報 (令和7年4月分)	p. 44
No. 13	「令和6年賃金構造基本統計調査」の結果	p. 47

第55期 京都地方最低賃金審議会 委員名簿

京都労働局労働基準部賃金室
令和7年5月1日現在

	氏名	現職
公益代表委員	イワナガ マサアキ 岩永 昌晃	京都産業大学 法学部 教授
	カワハラ ミキ 河原 美紀	京都府社会保険労務士会 副会長
	サクライ ジュンリ 櫻井 純理	立命館大学 産業社会学部 教授
	ヒガシ ユウダイ 東 雄大	京都産業大学 経済学部 准教授
	新任 ワタナベ 渡辺 めぐみ	龍谷大学 社会学部 教授
労働者代表委員	オオニシ ミキコ 大西 幹子	連合京都職員
	オオニシ ミノル 大西 稔	三菱自動車工業労働組合 京都支部 支部長 日本労働組合総連合会京都府連合会 副会長 自動車総連京都地方協議会 議長
	カドノ アキヨシ 門野 昭善	UAゼンセン 京都府支部 次長
	シチリ ダイスケ 七里 大介	電機連合 京都地方協議会 事務局長
	ダテ ナオト 伊達 直人	JAM京滋 書記長
使用者代表委員	新任 イシガキ カズヤ 石垣 一也	一般社団法人京都経営者協会 理事 事務局長
	オオスミ ヤスシ 大角 安史	株式会社大安 代表取締役社長
	新任 サカモト ヨシヒト 坂本 禎人	日東精工株式会社 執行役員 経営戦略本部 本部長
	ヌマタ ユキヒロ 沼田 行博	京都府中小企業団体中央会 専務理事
	フカザワ シンスケ 深沢 信介	株式会社ワコール 執行役員 人事総務本部長

委員任期：令和7年5月1日～令和9年4月30日

(五十音順)

京都地方最低賃金審議会 運営規程

第1条 京都地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）及び最低賃金審議会令（昭和三十四年政令第百六十三号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2条 審議会に会長と会長代理を置く。

2 会長及び会長代理は、公益を代表する委員のうちから、委員が選挙する。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、会長代理が会長の職務を代理する。

第3条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、京都労働局長（以下「局長」という。）又は5人以上の委員、若しくは労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の一週間前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

第4条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実を調査し、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

2 会長は、公益委員間の意思統一、意見の調整等必要と認める場合には、公益委員会議を開催することができる。

第5条 委員は、会長が必要と認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、最低賃金審

議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって、会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で速報するものとする。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知するものとする。

第6条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けなければならない。

3 審議会が会長が、必要があると認めるときは委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第7条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第8条 会議の議事については、議事録又は議事要旨を作成し、議事録には、会長及び会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録、議事要旨及び会議の資料は、原則として公開とする。

ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 前二項の規定は、小委員会、公益委員会（以下、「小委員会等」という。）について準用する。

第9条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書をそれぞれ議事録の写しを付して、その都度局長に送付するものとする。

第10条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、

小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

第11条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

付 記

第1条 この規程は、平成13年5月8日から施行する。

第2条 この規定は、平成21年12月24日から一部変更し、施行する。

第3条 この規程は、平成26年7月2日から一部変更し、施行する。

第4条 この規程は、令和3年8月5日から一部変更し、施行する。

令和7年度における 特定（産業別）最低賃金の改正等 に係る申出の意向表明一覧表

京都労働局
令和7年3月3日作成

	最低賃金の件名	申出者	適用労働者数	申出ケース	改正新設廃止	意向表明日 年 月 日
1	京都府金属素形材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業（粉末冶金製品製造業を除く）最低賃金	最賃京都機械金属連絡会議 議長 青山勲	2,001	労働協約	改正	令和7年2月26日
2	京都府ポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、その他のはん用機械・同部分品製造業、繊維機械製造業、生活関連産業用機械製造業、基礎素材産業用機械製造業、金属加工機械製造業、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業、その他の生産用機械・同部分品製造業、事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業、建設機械・鋸山機械製造業最低賃金	最賃京都機械金属連絡会議 議長 青山勲	15,675	労働協約	改正	同上
3	京都府電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	最賃京都機械金属連絡会議 議長 青山勲	30,483	労働協約	改正	同上
4	京都府各種商品小売業最低賃金	京都小売最賃連絡会 代表幹事 師玉憲治郎	8,626	労働協約	改正	同上
5	京都府輸送用機械器具、建設機械・鋸山機械製造業（輸送用機械器具製造業は自転車・同部品製造業を除く。建設機械・鋸山機械製造業は、建設用ショベルトラック製造業に限る）最低賃金	最賃京都輸送用機械連絡会議 議長 大西稔	8,504	労働協約	改正	同上
6	京都府自動車（新車）小売業最低賃金	最賃京都新車小売業関連連絡会議 議長 大西稔	5,299	公正競争	改正	同上

7	京都府百貨店、総合スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター最低賃金	京都小売最賃連絡会 代表幹事 師玉憲治郎	8,187 ドラッグストア、ホームセンターを除く	労働協約	新 設	同上
8	京都府百貨店、総合スーパーマーケット、ドラッグストア最低賃金	京都小売最賃連絡会 代表幹事 師玉憲治郎	8,187 ドラッグストアを除く	労働協約	新 設	同上
9	京都府百貨店、総合スーパーマーケット、ホームセンター最低賃金	京都小売最賃連絡会 代表幹事 師玉憲治郎	8,187 ホームセンターを除く	労働協約	新 設	同上

京都府経済の動向

(令和7年5月報告)



令和7年6月2日
総合政策環境部企画統計課
情報分析係

1 府内経済の動向（総合判断）

府内の景気は、緩やかに持ち直している。
先行きについては、海外景気の動向等を注視する必要がある。

前月からの推移： 
(判断据え置き)

2 分野別概況

生産			
3月分	110.1(速報値)	前月比(%)	△ 3.5
生産は一進一退。「窯業・土石製品工業」や「金属製品工業」等3業種で上昇したものの、「輸送機械工業」や「食料品・たばこ工業」等13業種で低下し、2か月ぶりの低下となった。			
京都府及び経済産業省「鉱工業生産指数(総合・季節調整済)」			
物価			
3月分	110.2	前年同月比(%)	3.2
京都市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、「生鮮食品を除く食料」等で上昇し、前年同月比で3.2%の上昇と、42か月連続の上昇となった。			
京都府及び総務省「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)」			
消費			
3月分	45,189 百万円	前年同月比(%)	△ 1.0 (既存店)
京都府内の百貨店・スーパー販売額を既存店比較でみると、「食料品」等で増加したものの、「婦人・子供服・洋品」等で減少し、前年同月比で1.0%の減少と、2か月連続の減少となった。			
経済産業省「百貨店・スーパー販売額(商業動態統計)」			
観光			
2月分	55.0 (速報値)	前年同月差(ポイント)	0.1
京都府内のホテル等の客室稼働率は、前年同月と比べ0.1ポイントの上昇と、39か月連続の上昇となった。			
観光庁「客室稼働率(宿泊旅行統計調査)」			
労働			
2月分	82.1	前年同月比(%)	△ 0.7
京都府における実質賃金指数は、前年同月比で0.7%の低下と、2か月連続の低下となった。			
京都府及び厚生労働省「実質賃金指数(毎月勤労統計調査)」			
雇用			
3月分	1.29	前月差(ポイント)	0.05
京都府における有効求人倍率(パートタイムを含む・季節調整値)は、前月と比べ0.05ポイントの上昇と、3か月ぶりの上昇となった。			
京都府労働局及び厚生労働省「有効求人倍率(パートタイムを含む・季節調整値)」			

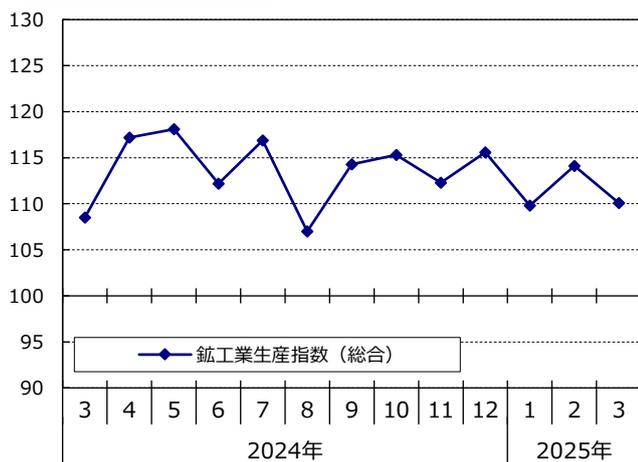
設備投資			
3月分	9,200 ㎡	前年同月分	12,632 ㎡
京都府における着工建築物床面積(「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物」及び「製造業用建築物」の合計)は、前年同月比で2か月ぶりの減少となった。			
国土交通省「着工建築物床面積(建築動態統計)」			
住宅投資			
3月分	2,771 戸	前年同月分	1,264 戸
京都府における着工新設住宅戸数は、前年同月比で2か月連続の増加となった。			
国土交通省「着工新設住宅戸数(建築動態統計)」			
公共投資			
4月分	43,111 百万円	前年同月分	28,287 百万円
京都府における公共工事前払金保証請負金額は、前年同月比で3か月ぶりの増加となった。			
西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証請負金額(公共工事前払金保証統計)」			
金融			
3月分	74,331 億円	前年同月比(%)	1.3
京都府における貸出金は、前年同月比で1.3%の増加と、38か月連続の増加となった。			
日本銀行「都道府県別貸出金」			
企業倒産			
4月分	21 件	前年同月分	22 件
京都府内の企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、前年同月比で2か月ぶりの減少となった。			
(株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」			

総合判断の凡例

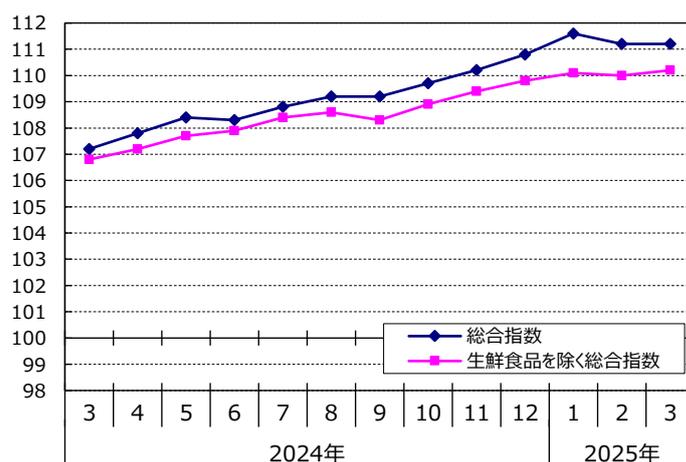
...判断引き上げ ...判断据え置き ...判断引き下げ

3 府内主要統計の動き

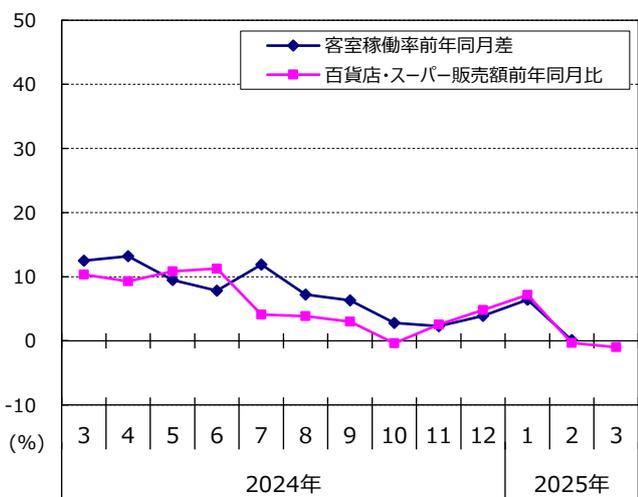
生産



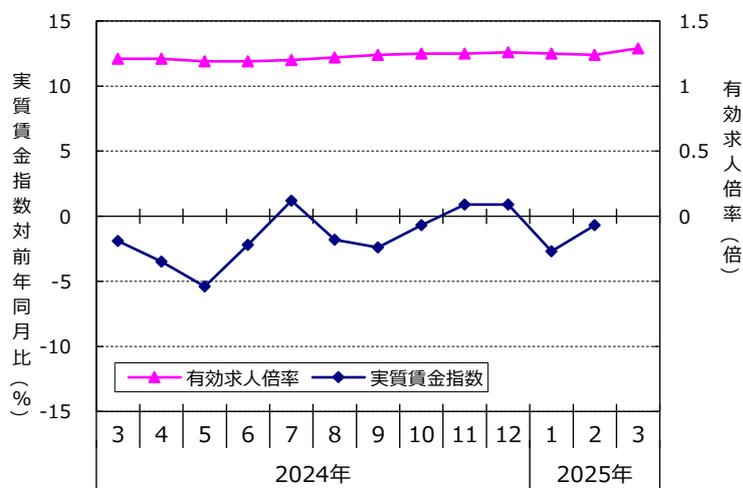
物価



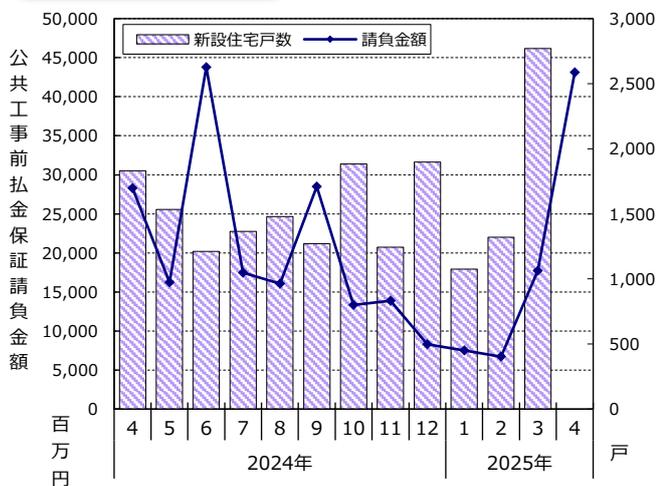
消費及び観光



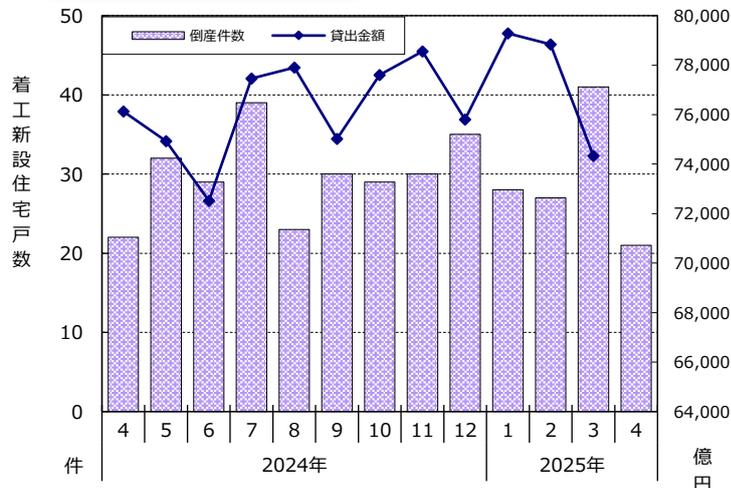
雇用及び賃金



投資



金融及び倒産



4 主な調査結果（企画統計課公表）

項目		データ月	データ	前月比	前年同月比
鉱工業生産指数		3月速報	110.1	△ 3.5	0.3
消費者物価指数	総合	3月	111.2	0.0	3.8
	生鮮食品を除く総合		110.2	0.2	3.2
毎月勤労統計調査	実質賃金指数	2月	82.1		△ 0.7
	総実労働時間指数		101.1		△ 1.7
	常用雇用指数		103.9		0.3

※ 毎月勤労統計調査は従業員規模5人以上

5 関係機関の公表概要

内閣府：月例経済報告 基調判断（2025年5月22日）

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

日本銀行京都支店：管内金融経済概況（2025年5月20日）

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

近畿経済産業局：近畿経済の動向（2025年5月22日）

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

6 最近発表されたDI値又はBSI値

単位：ポイント

調査名・主体・対象		公表日	指標	項目	今期	先行き	
					2025/1-3月	2025/4-6月	2025/7-9月
法人企業景気 予測調査 <small>（資本金1千万円以上の府内企業287社中235社が回答）</small>	近畿財務局 京都財務事務所	2025年 3月12日	BSI	全産業	△ 4.7	△ 3.0	5.1
				製造業	△ 2.1	1.1	6.3
				非製造業	△ 6.4	△ 5.7	4.3
管内企業短期 経済観測調査 <small>（資本金2千万円以上の京滋企業274社中99.6%が回答）</small>	日本銀行 京都支店	2025年 4月1日	DI		2025/3月		
				全産業	9	8	
				製造業	9	8	
				非製造業	10	7	
京都市中小企業 経営動向 実態調査 <small>（京都市域の中小企業800社中483社が回答）</small>	京都市 産業観光局	2025年 4月24日	DI		2025/1-3月	2025/4-6月	
				全産業	40.9	44.0	
				製造業	41.6	42.8	
				非製造業	40.3	45.0	
経営経済 動向調査 <small>（府内に本社（店）等を有する企業502社中333社が回答）</small>	京都商工 会議所	2025年 3月	BSI		2025/1-3月	2025/4-6月	2025/7-9月
				自社業況	△ 8.8	2.8	0.6
京銀クオーターリー・ サーベイ <small>（府内の取引先企業425社中355社が回答）</small>	(株)京都銀行・ (株)京都総研 コンサルティング	2025年 3月	DI		2025/2月	2025/5月	
				全産業	△ 13	△ 13	
				製造業	△ 19	△ 18	
				非製造業	△ 5	△ 8	
中小企業景況レ ポート（北部） <small>（府北部の取引先企業570社中531社が回答）</small>	京都北部 信用金庫	2025年 4月	DI		2025/3月	2025/6月	
				全業種	△ 29.0	△ 27.1	

DI値(Diffusion Index),BSI値(Business Survey Index)：景況が良いと答えた企業の割合から悪いと答えた企業の割合を引いて0を基準とし数値化したもの。なお「経営経済動向調査」は、当該数値に2分の1を乗じ、「京都市中小企業経営動向実態調査」は50を基準として数値化している。

生産

2020年=100

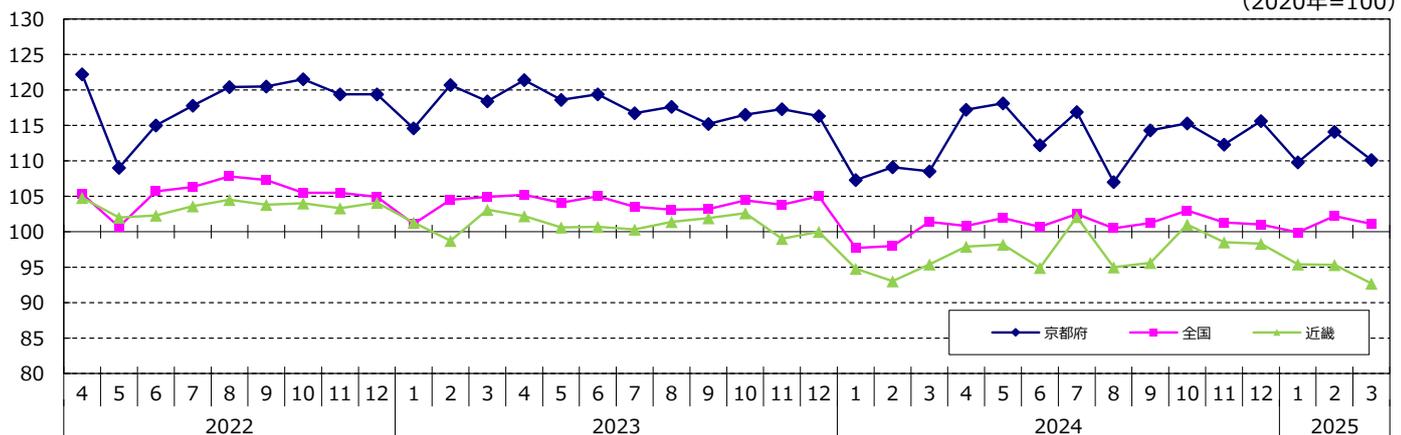
年次 年月	鉱工業生産指数（総合・季節調整済）									
	京都府			全国			近畿			
	指数	前月比	前年 (同月) 比	指数	前月比	前年 (同月) 比	指数	前月比	前年 (同月) 比	
2022	116.5	-	7.0	105.3	-	△ 0.1	103.5	-	△ 1.0	
2023	117.7	-	1.0	103.9	-	△ 1.3	101.0	-	△ 2.4	
2024	113.0	-	△ 4.0	101.2	-	△ 2.6	97.3	-	△ 3.7	
2022	4	122.2	9.8	8.0	105.3	△ 0.4	△ 4.7	104.8	2.3	△ 1.6
	5	109.0	△ 10.8	△ 1.0	100.7	△ 4.4	△ 2.7	102.0	△ 2.7	0.2
	6	115.0	5.5	2.9	105.7	5.0	△ 3.0	102.3	0.3	△ 3.8
	7	117.8	2.4	5.6	106.3	0.6	△ 1.8	103.6	1.3	△ 3.6
	8	120.4	2.2	12.7	107.8	1.4	5.7	104.5	0.9	3.3
	9	120.5	0.1	11.5	107.3	△ 0.5	8.7	103.8	△ 0.7	0.4
	10	121.5	0.8	12.3	105.5	△ 1.7	3.1	104.0	0.2	0.9
	11	119.4	△ 1.7	9.1	105.5	0.0	△ 1.4	103.3	△ 0.7	△ 1.0
	12	119.4	0.0	9.6	104.9	△ 0.6	△ 2.2	104.1	0.8	△ 1.9
2023	1	114.6	△ 4.0	4.1	101.1	△ 3.6	△ 3.0	101.3	△ 2.7	△ 1.5
	2	120.7	5.3	8.8	104.5	3.4	△ 0.5	98.7	△ 2.6	△ 6.2
	3	118.4	△ 1.9	5.4	104.9	0.4	△ 0.8	103.1	4.5	1.2
	4	121.4	2.5	0.1	105.2	0.3	△ 0.8	102.2	△ 0.9	△ 3.6
	5	118.6	△ 2.3	9.7	104.1	△ 1.0	4.1	100.6	△ 1.6	△ 1.0
	6	119.4	0.7	4.2	105.0	0.9	△ 0.1	100.7	0.1	△ 2.1
	7	116.7	△ 2.3	△ 1.0	103.5	△ 1.4	△ 2.6	100.3	△ 0.4	△ 3.5
	8	117.6	0.8	△ 1.9	103.1	△ 0.4	△ 4.7	101.4	1.1	△ 2.7
	9	115.2	△ 2.0	△ 5.0	103.2	0.1	△ 4.5	101.9	0.5	△ 2.4
	10	116.5	1.1	△ 3.0	104.4	1.2	0.9	102.6	0.7	1.6
	11	117.3	0.7	△ 1.7	103.8	△ 0.6	△ 1.6	99.0	△ 3.5	△ 4.5
	12	116.3	△ 0.9	△ 4.2	105.0	1.2	△ 1.1	100.0	1.0	△ 4.9
2024	1	107.3	△ 7.7	△ 5.2	97.7	△ 7.0	△ 1.5	94.8	△ 5.2	△ 5.0
	2	109.1	1.7	△ 8.4	98.0	0.3	△ 3.7	93.0	△ 1.9	△ 4.4
	3	108.5	△ 0.5	△ 9.5	101.4	3.5	△ 6.2	95.4	2.6	△ 10.3
	4	117.2	8.0	△ 3.4	100.8	△ 0.6	△ 2.0	97.9	2.6	△ 1.7
	5	118.1	0.8	0.5	101.9	1.1	0.7	98.2	0.3	△ 1.8
	6	112.2	△ 5.0	△ 7.1	100.7	△ 1.2	△ 8.2	94.9	△ 3.4	△ 8.6
	7	116.9	4.2	1.2	102.5	1.8	2.6	102.1	7.6	5.0
	8	107.0	△ 8.5	△ 8.4	100.5	△ 2.0	△ 4.9	95.0	△ 7.0	△ 7.7
	9	114.3	6.8	△ 3.0	101.2	0.7	△ 3.2	95.6	0.6	△ 6.7
	10	115.3	0.9	0.2	103.0	1.8	0.8	101.0	5.6	△ 0.1
	11	112.3	△ 2.6	△ 3.1	101.3	△ 1.7	△ 3.3	98.5	△ 2.5	△ 1.5
	12	115.6	2.9	△ 1.2	101.0	△ 0.3	△ 2.2	98.3	△ 0.2	△ 0.1
2025	1	109.8	△ 5.0	2.3	99.9	△ 1.1	2.2	95.4	△ 3.0	0.7
	2	r 114.1 r	3.9 r	2.8 r	r 102.2 r	2.3 r	0.1 r	r 95.3 r	△ 0.1 r	0.4
	3	p 110.1 p	△ 3.5 p	0.3 p	p 101.1 p	△ 1.1 p	△ 0.3 p	p 92.7 p	△ 2.7 p	△ 2.8

注1：pは速報値、rは修正値。また、年次及び前年同月比は原指数による。

資料出所 府企画統計課、経済産業省

鉱工業生産指数（総合・季節調整値）の推移

(2020年=100)



物価

2020年=100

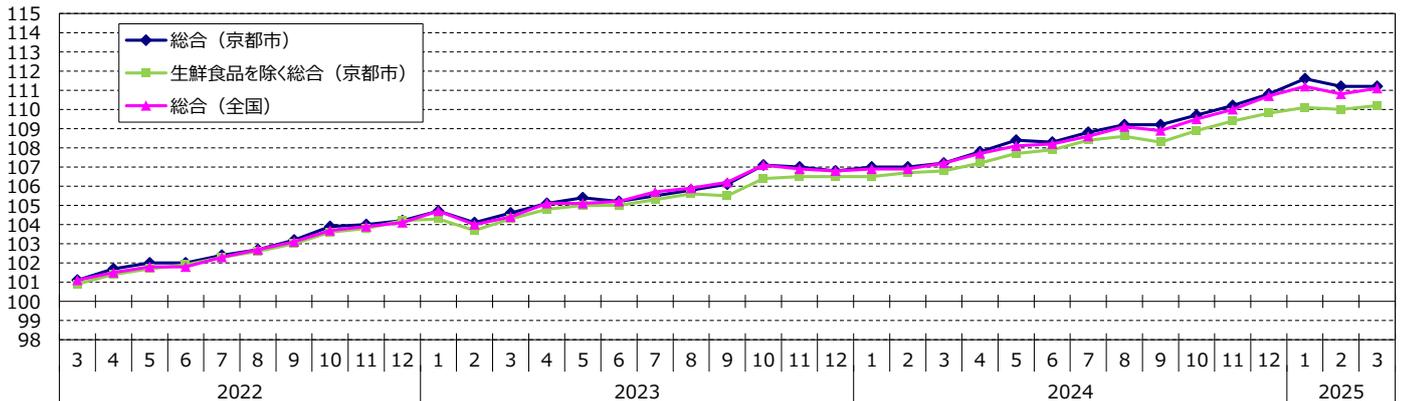
年次 年月	消費者物価指数(総合)						消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)						
	京都市			全国			京都市			全国			
	指数	前月比	前年 (同月)比	指数	前月比	前年 (同月)比	指数	前月比	前年 (同月)比	指数	前月比	前年 (同月)比	
2022	102.4	-	2.5	102.3	-	2.5	102.2	-	2.2	102.1	-	2.3	
2023	105.6	-	3.1	105.6	-	3.2	105.2	-	3.0	105.2	-	3.1	
2024	108.6	-	2.8	108.5	-	2.7	108.0	-	2.6	107.9	-	2.5	
2022	3	101.1	0.1	1.2	101.1	0.4	1.2	100.9	0.2	0.8	100.9	0.5	0.8
	4	101.7	0.6	2.6	101.5	0.4	2.5	101.4	0.5	2.1	101.4	0.4	2.1
	5	102.0	0.3	2.4	101.8	0.3	2.5	101.7	0.2	1.9	101.6	0.2	2.1
	6	102.0	0.0	2.3	101.8	0.0	2.4	101.9	0.2	2.1	101.7	0.1	2.2
	7	102.4	0.4	2.5	102.3	0.5	2.6	102.3	0.4	2.3	102.2	0.5	2.4
	8	102.7	0.4	3.1	102.7	0.4	3.0	102.6	0.3	2.9	102.5	0.3	2.8
	9	103.2	0.5	2.9	103.1	0.4	3.0	103.0	0.3	3.0	102.9	0.3	3.0
	10	103.9	0.6	3.5	103.7	0.6	3.7	103.6	0.6	3.4	103.4	0.6	3.6
	11	104.0	0.0	3.6	103.9	0.2	3.8	103.8	0.2	3.4	103.8	0.4	3.7
	12	104.2	0.2	3.7	104.1	0.2	4.0	104.2	0.4	3.8	104.1	0.2	4.0
2023	1	104.7	0.5	4.1	104.7	0.5	4.3	104.3	0.1	4.0	104.3	0.2	4.2
	2	104.1	△ 0.6	3.0	104.0	△ 0.6	3.3	103.7	△ 0.6	2.9	103.6	△ 0.6	3.1
	3	104.6	0.5	3.5	104.4	0.4	3.2	104.3	0.6	3.4	104.1	0.5	3.1
	4	105.1	0.4	3.3	105.1	0.6	3.5	104.8	0.4	3.3	104.8	0.7	3.4
	5	105.4	0.3	3.3	105.1	0.1	3.2	105.0	0.3	3.3	104.8	0.0	3.2
	6	105.2	△ 0.2	3.1	105.2	0.1	3.3	105.0	0.0	3.1	105.0	0.2	3.3
	7	105.5	0.3	3.1	105.7	0.5	3.3	105.3	0.3	2.9	105.4	0.4	3.1
	8	105.8	0.2	3.0	105.9	0.3	3.2	105.6	0.3	2.8	105.7	0.2	3.1
	9	106.1	0.3	2.8	106.2	0.3	3.0	105.5	0.0	2.5	105.7	0.0	2.8
	10	107.1	0.9	3.0	107.1	0.9	3.3	106.4	0.8	2.7	106.4	0.7	2.9
	11	107.0	△ 0.1	2.9	106.9	△ 0.2	2.8	106.5	0.1	2.6	106.4	0.0	2.5
	12	106.8	△ 0.2	2.5	106.8	△ 0.1	2.6	106.5	0.0	2.3	106.4	0.0	2.3
2024	1	107.0	0.1	2.2	106.9	0.1	2.2	106.5	0.0	2.1	106.4	0.0	2.0
	2	107.0	0.0	2.8	106.9	0.0	2.8	106.7	0.2	2.9	106.5	0.1	2.8
	3	107.2	0.1	2.4	107.2	0.3	2.7	106.8	0.1	2.3	106.8	0.3	2.6
	4	107.8	0.6	2.6	107.7	0.4	2.5	107.2	0.4	2.3	107.1	0.3	2.2
	5	108.4	0.6	2.9	108.1	0.4	2.8	107.7	0.5	2.5	107.5	0.3	2.5
	6	108.3	△ 0.1	3.0	108.2	0.1	2.8	107.9	0.2	2.7	107.8	0.3	2.6
	7	108.8	0.4	3.0	108.6	0.4	2.8	108.4	0.5	3.0	108.3	0.5	2.7
	8	109.2	0.4	3.2	109.1	0.5	3.0	108.6	0.2	2.9	108.7	0.4	2.8
	9	109.2	0.0	2.8	108.9	△ 0.3	2.5	108.3	△ 0.3	2.7	108.2	△ 0.4	2.4
	10	109.7	0.5	2.4	109.5	0.6	2.3	108.9	0.5	2.4	108.8	0.6	2.3
	11	110.2	0.5	3.0	110.0	0.4	2.9	109.4	0.4	2.7	109.2	0.4	2.7
	12	110.8	0.6	3.8	110.7	0.6	3.6	109.8	0.4	3.1	109.6	0.3	3.0
2025	1	111.6	0.7	4.3	111.2	0.5	4.0	110.1	0.3	3.4	109.8	0.2	3.2
	2	111.2	△ 0.4	3.9	110.8	△ 0.4	3.7	110.0	△ 0.1	3.1	109.7	△ 0.1	3.0
	3	111.2	0.0	3.8	111.1	0.3	3.6	110.2	0.2	3.2	110.2	0.4	3.2

注：前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

資料出所 府企画統計課、総務省

消費者物価指数の推移

(2020年=100)



消費①

年次 年月	商業動態統計(百貨店・スーパー販売額)							
	京都府			前年(同月) 比	全国		近畿	
	合計販売額	百貨店	スーパー		合計販売額	前年(同月) 比	合計販売額	前年(同月) 比
	百万円	百万円	百万円		百万円		百万円	
2022	469,722	217,215	252,507	7.9	20,660,329	3.2	3,684,003	5.8
2023	508,401	250,304	258,096	8.4	21,604,942	4.2	3,940,311	6.8
2024	539,739	279,693	260,046	6.1	22,381,178	3.4	4,165,048	5.7
2022 4	36,705	15,942	20,763	9.9	1,624,303	4.1	289,254	9.1
5	37,982	17,279	20,703	30.6	1,680,909	8.5	296,412	24.3
6	38,243	17,687	20,556	6.9	1,673,512	1.3	298,050	3.1
7	39,528	18,605	20,923	4.0	1,770,353	2.8	317,699	2.8
8	36,479	15,147	21,332	8.4	1,677,558	3.8	295,853	6.0
9	36,999	16,991	20,008	10.4	1,629,920	4.1	287,984	6.7
10	39,831	18,918	20,913	7.6	1,732,555	4.1	310,531	6.3
11	42,269	21,060	21,209	5.0	1,759,019	2.4	320,981	4.5
12	52,063	27,807	24,256	7.4	2,226,620	3.6	404,809	5.2
2023 1	41,606	19,140	22,465	9.1	1,767,409	4.9	319,269	6.9
2	36,183	16,563	19,620	9.9	1,582,048	4.7	286,423	7.7
3	41,842	21,230	20,612	8.2	1,766,977	3.2	317,573	6.0
4	40,707	18,844	21,864	11.1	1,709,486	4.8	308,236	6.2
5	40,601	19,148	21,454	7.1	1,743,611	3.4	314,947	6.0
6	40,986	20,029	20,956	7.5	1,746,107	4.1	317,087	6.2
7	43,586	21,782	21,805	10.6	1,874,095	5.5	342,486	7.7
8	40,095	18,078	22,018	10.4	1,785,868	6.0	323,171	9.1
9	39,899	19,507	20,392	8.2	1,708,463	4.5	314,624	9.3
10	43,214	21,969	21,245	8.7	1,799,946	3.6	330,473	6.2
11	45,388	23,798	21,590	7.7	1,836,337	4.2	343,408	6.9
12	54,293	30,217	24,076	4.5	2,284,594	2.5	422,615	4.5
2024 1	43,674	21,053	22,621	5.2	1,826,037	3.3	338,301	6.0
2	39,799	19,886	19,913	10.3	1,699,073	7.0	312,635	9.4
3	46,048	24,900	21,148	10.3	1,883,150	6.2	347,374	9.6
4	44,476	22,540	21,937	9.3	1,755,426	2.3	329,723	7.4
5	44,996	23,871	21,125	10.8	1,817,183	3.8	342,739	9.1
6	45,637	24,254	21,383	11.3	1,863,565	6.4	346,170	9.3
7	45,415	23,940	21,476	4.1	1,895,819	0.9	354,174	3.4
8	41,670	19,021	22,649	3.8	1,866,442	4.3	340,042	5.1
9	41,130	20,984	20,147	3.0	1,739,381	1.6	321,289	2.0
10	43,147	22,178	20,969	△ 0.4	1,789,477	△ 0.4	332,961	0.6
11	46,693	24,756	21,938	2.6	1,897,623	3.5	356,537	3.7
12	57,052	32,311	24,741	4.8	2,348,000	3.0	443,104	4.6
2025 1	46,476	23,533	22,943	7.2	1,915,908	3.6	352,869	4.7
2	39,263	19,585	19,678	△ 0.3	1,730,566	0.7	314,407	1.2
3	45,189	23,904	21,285	△ 1.0	1,934,951	1.7	346,324	0.5

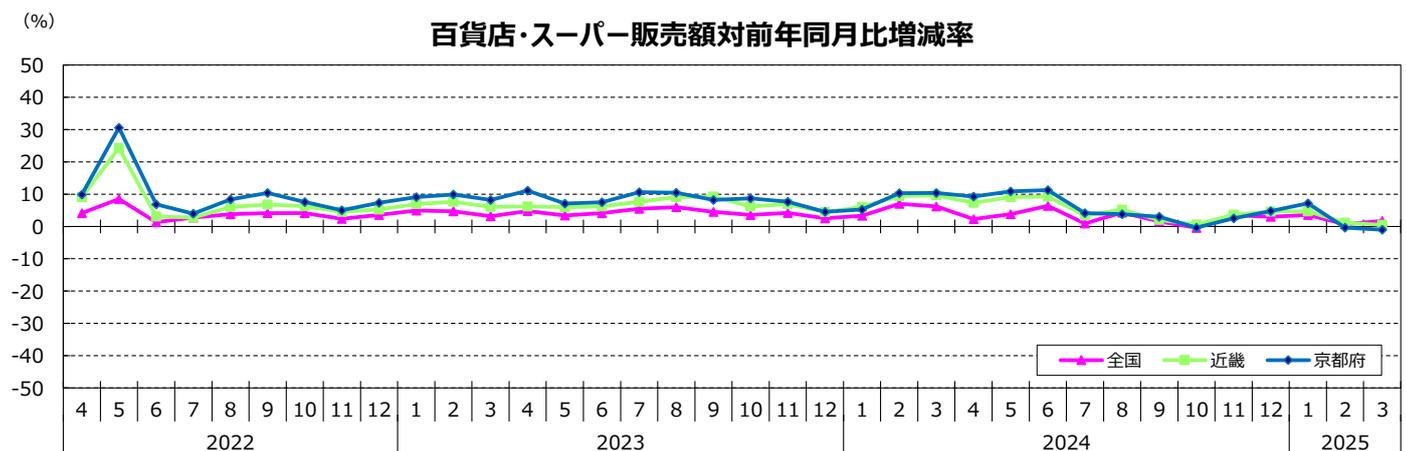
注1：販売額は店舗調整前(全店比較)、前年同月比は店舗調整済(既存店比較)。

注2：既存店とは、過去1年間に新たに開店、閉店等をした店舗を除いて、当年及び前年とも調査対象となった店舗。

注3：pは速報値、rは修正値。

注4：2025年1月以降の値は年間補正前の数値。

資料出所 経済産業省(商業動態統計)

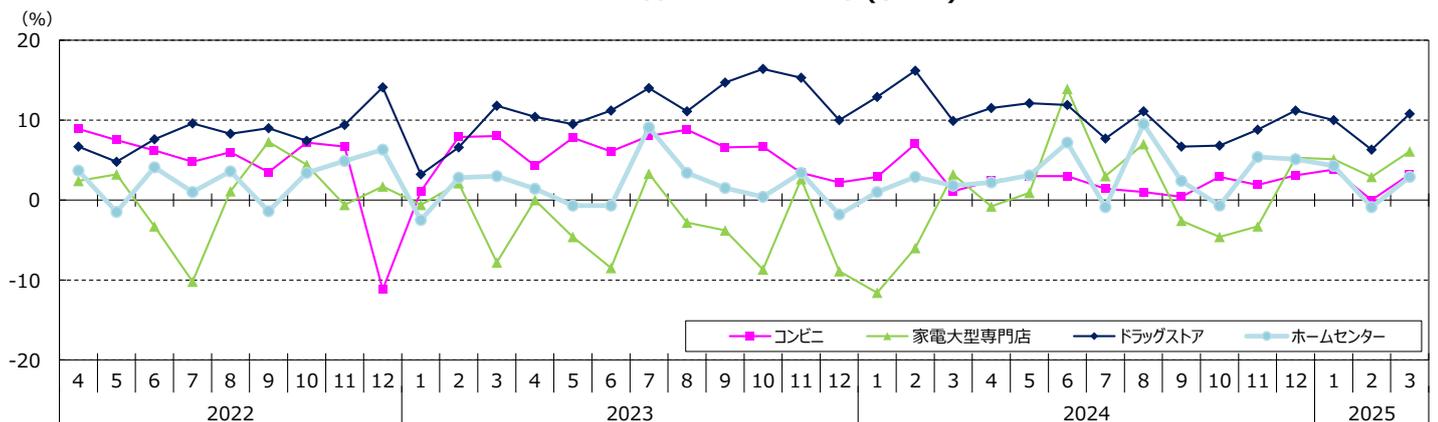


消費②

年次 年月	商業動態統計								家計調査(二人以上の世帯)			
	京都府								京都市	近畿	全国	
	コンビニ		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		消費支出 金額	消費支出 金額	消費支出 金額	
	販売額	前年(同月)比	販売額	前年(同月)比	販売額	前年(同月)比	販売額	前年(同月)比				
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円	
2022	220,406	4.2	97,119	1.6	134,265	8.9	57,404	2.0	299,924	292,393	290,865	
2023	233,364	5.9	93,845	△ 3.4	149,362	11.2	58,290	1.5	314,636	295,055	293,997	
2024	239,069	2.4	94,213	0.4	164,948	10.4	60,205	3.3	295,508	290,859	300,243	
2022	4	18,462	8.9	7,260	2.4	10,831	6.7	5,183	3.7	326,958	330,761	304,510
	5	18,183	7.5	7,291	3.2	11,133	4.8	5,307	△ 1.5	297,515	284,580	287,687
	6	18,162	6.2	7,843	△ 3.3	11,185	7.6	4,892	4.1	364,691	285,226	276,885
	7	19,381	4.8	8,558	△ 10.2	11,816	9.6	4,832	1.0	301,542	295,304	285,313
	8	19,002	6.0	7,464	1.1	11,771	8.3	4,667	3.6	279,662	271,795	289,974
	9	18,262	3.5	8,007	7.3	10,939	9.0	4,450	△ 1.4	284,452	280,983	280,999
	10	18,981	7.2	7,464	4.4	11,127	7.4	4,870	3.4	298,555	304,842	298,006
	11	18,789	6.7	7,466	△ 0.6	11,054	9.4	4,675	4.9	300,905	281,055	285,947
	12	19,920	△ 11.2	10,322	1.7	13,024	14.1	5,794	6.3	333,961	333,489	328,114
2023	1	18,035	1.1	8,510	△ 0.6	10,978	3.2	4,071	△ 2.5	366,631	309,424	301,646
	2	16,647	7.9	7,322	2.1	10,545	6.6	3,953	2.8	284,192	285,040	272,214
	3	19,448	8.0	8,953	△ 7.8	12,138	11.8	4,853	3.0	319,294	323,835	312,758
	4	19,254	4.3	7,258	0.0	11,958	10.4	5,254	1.4	330,593	304,179	303,076
	5	19,598	7.8	6,953	△ 4.6	12,194	9.5	5,268	△ 0.7	300,876	291,038	286,443
	6	19,266	6.1	7,180	△ 8.5	12,434	11.2	4,860	△ 0.7	298,024	266,696	275,545
	7	20,939	8.0	8,841	3.3	13,470	14.0	5,273	9.1	317,964	279,805	281,736
	8	20,665	8.8	7,253	△ 2.8	13,075	11.1	4,827	3.4	270,672	281,186	293,161
	9	19,474	6.6	7,699	△ 3.8	12,549	14.7	4,515	1.5	319,124	275,908	282,969
	10	20,247	6.7	6,813	△ 8.7	12,950	16.4	4,890	0.4	313,804	307,255	301,974
	11	19,431	3.4	7,658	2.6	12,746	15.3	4,834	3.4	292,843	292,036	286,922
	12	20,360	2.2	9,405	△ 8.9	14,325	10.0	5,692	△ 1.8	361,609	324,255	329,518
2024	1	18,556	2.9	7,526	△ 11.6	12,395	12.9	4,113	1.0	297,375	286,905	289,467
	2	17,811	7.0	6,883	△ 6.0	12,257	16.2	4,069	2.9	320,051	279,597	279,868
	3	19,667	1.1	9,241	3.2	13,341	9.9	4,941	1.8	291,396	304,837	318,713
	4	19,711	2.4	7,202	△ 0.8	13,332	11.5	5,370	2.2	357,201	302,614	313,300
	5	20,188	3.0	7,017	0.9	13,672	12.1	5,432	3.1	309,675	285,748	290,328
	6	19,850	3.0	8,175	13.9	13,909	11.9	5,211	7.2	265,875	277,085	280,888
	7	21,238	1.4	9,102	3.0	14,503	7.7	5,227	△ 0.9	280,136	284,663	290,931
	8	20,880	1.0	7,758	7.0	14,527	11.1	5,285	9.5	281,095	277,641	297,487
	9	19,554	0.4	7,499	△ 2.6	13,393	6.7	4,624	2.4	269,767	279,763	287,963
	10	20,837	2.9	6,501	△ 4.6	13,825	6.8	4,856	△ 0.7	294,569	284,466	305,819
	11	19,796	1.9	7,404	△ 3.3	13,865	8.8	5,096	5.4	273,874	290,870	295,518
	12	20,981	3.1	9,905	5.3	15,929	11.2	5,981	5.1	305,077	336,114	352,633
2025	1	19,256	3.8	7,910	5.1	13,635	10.0	4,291	4.3	293,043	301,610	305,521
	2	17,811	0.0	7,081	2.9	13,026	6.3	4,033	△ 0.9	303,277	289,819	290,511
	3	20,302	3.2	9,803	6.1	14,783	10.8	5,084	2.9	333,634	330,691	339,232

注：家計調査の特性上、京都市においては調査世帯数が少ないため、変動幅が大きいことに留意。
資料出所 経済産業省(商業動態統計)、総務省(家計調査)

各販売別対前年同月比増減率の推移(京都府)

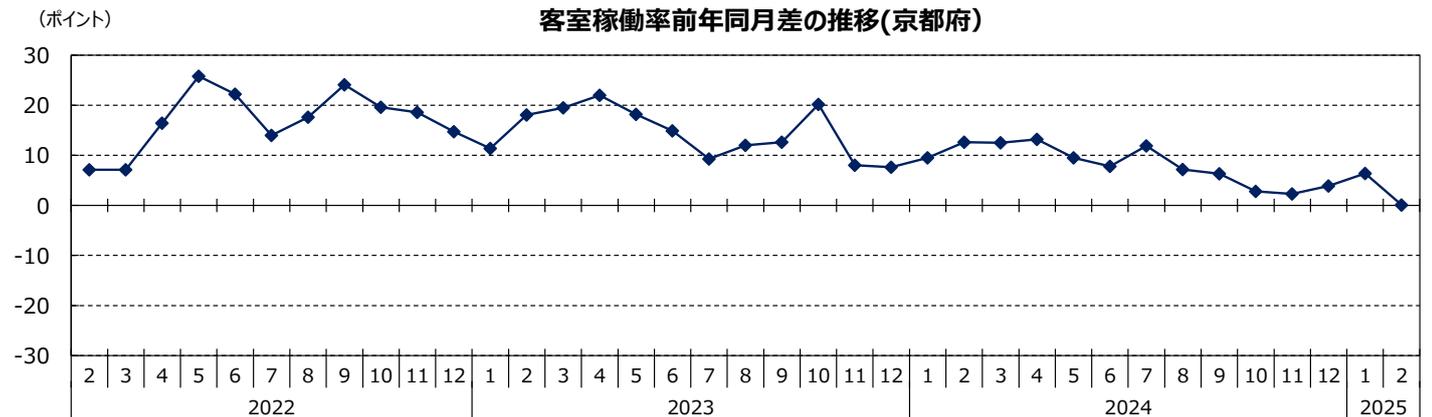


観光

年次 年月	客室稼働率				定員稼働率				
	京都府		全国		京都府		全国		
	客室稼働率	前年（同月）差	客室稼働率	前年（同月）差	定員稼働率	前年（同月）差	定員稼働率	前年（同月）差	
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
2022	41.1	16.7	46.6	12.3	27.0	12.4	29.5	9.0	
2023	55.1	14.0	57.0	10.4	39.5	12.5	37.5	8.0	
2024	p 63.5	p 8.4	p 60.5	p 3.5	p 43.9	p 4.4	p 39.8	p 2.3	
2022	2	24.2	7.1	34.0	6.9	13.9	4.5	19.6	4.7
	3	34.9	7.1	41.0	6.5	22.8	6.1	25.8	5.2
	4	35.9	16.4	43.4	12.4	22.1	11.4	26.2	8.7
	5	39.3	25.8	45.0	18.3	26.3	18.9	28.5	12.8
	6	38.9	22.2	45.2	16.6	24.9	15.9	27.4	11.8
	7	39.8	14.0	47.7	9.8	25.7	10.7	30.7	7.9
	8	40.8	17.6	51.0	14.9	27.3	12.5	36.2	12.4
	9	45.2	24.1	49.5	18.3	29.6	18.0	31.2	13.3
	10	48.6	19.6	54.3	13.5	32.3	14.7	33.8	9.5
	11	63.5	18.6	57.6	10.7	43.5	14.8	36.4	7.5
	12	53.9	14.7	54.9	8.4	38.2	13.0	36.0	6.3
2023	1	36.7	11.4	46.0	11.4	26.1	10.4	29.8	8.4
	2	42.3	18.1	53.0	19.0	28.6	14.7	33.9	14.3
	3	54.4	19.5	56.8	15.8	39.6	16.8	37.7	11.9
	4	57.9	22.0	55.0	11.6	41.2	19.1	34.9	8.7
	5	57.5	18.2	56.1	11.1	41.4	15.1	36.9	8.4
	6	53.8	14.9	55.3	10.1	37.9	13.0	35.0	7.6
	7	49.1	9.3	57.9	10.2	36.3	10.6	39.0	8.3
	8	52.8	12.0	62.6	11.6	40.4	13.1	45.8	9.6
	9	57.8	12.6	59.7	10.2	40.6	11.0	38.6	7.4
	10	68.8	20.2	61.9	7.6	47.2	14.9	40.0	6.2
	11	71.5	8.0	63.0	5.4	51.8	8.3	40.6	4.2
	12	61.5	7.6	57.2	2.3	42.7	4.5	37.9	1.9
2024	1	p 46.2	p 9.5	p 51.2	p 5.2	p 30.3	p 4.2	p 33.2	p 3.4
	2	p 54.9	p 12.6	p 57.8	p 4.8	p 34.7	p 6.1	p 37.1	p 3.2
	3	p 66.9	p 12.5	p 60.0	p 3.2	p 44.3	p 4.7	p 39.9	p 2.2
	4	p 71.1	p 13.2	p 59.8	p 4.8	p 48.8	p 7.6	p 38.6	p 3.7
	5	p 67.0	p 9.5	p 59.4	p 3.3	p 53.1	p 11.7	p 39.0	p 2.1
	6	p 61.6	p 7.8	p 58.5	p 3.2	p 43.3	p 5.4	p 37.5	p 2.5
	7	p 61.0	p 11.9	p 61.2	p 3.3	p 41.5	p 5.2	p 41.0	p 2.0
	8	p 60.0	p 7.2	p 64.0	p 1.4	p 42.7	p 2.3	p 46.7	p 0.9
	9	p 64.1	p 6.3	p 62.0	p 2.3	p 42.9	p 2.3	p 40.0	p 1.4
	10	p 71.6	p 2.8	p 65.9	p 4.0	p 49.5	p 2.3	p 42.5	p 2.5
	11	p 73.8	p 2.3	p 66.0	p 3.0	p 51.2	△ 0.6	p 42.5	p 1.9
	12	p 65.4	p 3.9	p 59.9	p 2.7	p 45.6	p 2.9	p 39.3	p 1.4
2025	1	p 52.6	p 6.4	p 54.6	p 3.4	p 36.6	p 6.3	p 36.3	p 3.1
	2	p 55.0	p 0.1	p 60.2	p 2.4	p 37.2	p 2.5	p 39.4	p 2.3

注：pは速報値、rは修正値。

資料出所 宿泊旅行統計調査（観光庁）



労働

2020年=100

年次 年月	毎月勤労統計（事業所規模：5人以上）												
	京都府						全国						
	実質賃金指数		総実労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数		総実労働時間指数		常用雇用指数		
	指数	前年 (同月)比	指数	前年 (同月)比	指数	前年 (同月)比	指数	前年 (同月)比	指数	前年 (同月)比	指数	前年 (同月)比	
2022	102.7	1.3	103.3	2.9	101.6	0.6	99.6	△ 1.0	100.8	0.1	101.3	0.8	
2023	99.0	△ 3.6	102.7	△ 0.6	101.9	0.3	97.1	△ 2.5	100.9	0.1	103.1	1.9	
2024	100.5	△ 1.6	103.9	△ 0.3	103.4	1.5	99.3	△ 0.3	101.4	△ 1.0	104.3	1.2	
2022	3	90.7	1.9	101.3	1.7	100.5	0.1	89.5	0.6	101.2	△ 1.1	99.7	0.3
	4	91.8	2.5	108.1	1.8	101.8	1.0	87.1	△ 1.7	104.7	△ 1.3	100.9	0.4
	5	88.4	0.8	101.0	5.5	102.1	1.8	85.2	△ 1.8	97.0	0.8	101.2	0.7
	6	144.9	3.7	107.9	5.6	102.0	0.8	139.0	△ 0.6	105.3	1.2	101.6	1.1
	7	113.2	△ 1.1	106.7	2.6	102.1	0.6	115.0	△ 1.8	103.6	△ 0.1	101.8	1.1
	8	90.8	2.7	99.8	4.4	101.3	△ 0.1	85.1	△ 1.7	97.9	2.0	101.7	1.1
	9	84.4	△ 1.3	103.6	4.4	101.7	0.9	83.7	△ 1.2	101.6	1.6	101.7	1.2
	10	84.0	△ 3.7	103.0	1.1	101.7	0.6	82.8	△ 2.9	101.6	△ 0.9	102.0	1.1
	11	91.7	0.5	105.7	0.2	101.6	△ 0.2	86.5	△ 2.5	102.7	△ 0.5	102.1	1.1
	12	171.1	1.3	104.8	0.8	102.0	0.1	170.1	△ 0.6	101.6	△ 0.8	102.3	1.2
2023	1	86.9	△ 7.7	97.3	△ 1.6	101.2	△ 0.4	82.5	△ 4.1	94.7	△ 1.1	102.0	1.6
	2	84.3	△ 2.3	101.6	2.8	101.1	△ 0.2	81.4	△ 2.9	98.7	2.4	101.8	1.8
	3	88.8	△ 2.1	104.1	2.8	100.6	0.1	87.4	△ 2.3	102.1	0.9	101.3	1.7
	4	88.6	△ 3.5	107.5	△ 0.6	100.7	△ 1.1	84.3	△ 3.2	104.2	△ 0.5	102.7	1.8
	5	86.0	△ 2.7	102.1	1.1	101.7	△ 0.4	84.4	△ 0.9	98.9	2.0	103.0	1.8
	6	140.6	△ 3.0	107.7	△ 0.2	102.2	0.2	136.8	△ 1.6	105.4	0.1	103.5	1.8
	7	109.0	△ 3.7	104.2	△ 2.3	102.2	0.1	111.9	△ 2.7	102.6	△ 1.0	103.7	1.8
	8	85.4	△ 5.9	97.9	△ 1.9	101.9	0.6	82.7	△ 2.8	97.6	△ 0.3	103.6	1.8
	9	82.4	△ 2.4	101.8	△ 1.7	102.4	0.7	81.3	△ 2.9	101.0	△ 0.6	103.7	1.9
	10	81.6	△ 2.9	103.2	0.2	102.5	0.8	80.9	△ 2.3	102.4	0.8	103.9	1.9
	11	85.9	△ 6.3	103.3	△ 2.3	103.1	1.5	84.3	△ 2.5	102.4	△ 0.3	104.2	2.1
	12	167.6	△ 2.0	101.5	△ 3.1	103.4	1.4	166.5	△ 2.1	100.7	△ 0.9	104.3	2.0
2024	1	87.4	△ 2.0	97.2	△ 1.4	103.5	2.3	83.5	△ 1.1	95.3	△ 0.9	103.2	1.2
	2	82.7	△ 4.2	102.8	△ 0.2	103.6	2.5	81.7	△ 1.8	99.6	△ 0.5	103.1	1.3
	3	89.2	△ 1.9	102.8	△ 2.6	102.9	2.3	87.5	△ 2.1	100.9	△ 2.6	102.7	1.4
	4	87.8	△ 3.5	107.5	△ 1.5	102.8	2.1	85.2	△ 1.2	104.7	△ 0.9	103.9	1.2
	5	83.3	△ 5.4	103.2	△ 0.4	103.2	1.5	85.3	△ 1.3	101.3	1.0	104.3	1.3
	6	143.5	△ 2.2	107.0	△ 2.0	103.7	1.5	143.0	1.1	103.7	△ 3.1	104.6	1.1
	7	114.0	1.2	106.8	0.9	103.7	1.5	115.0	0.3	104.7	0.6	104.9	1.2
	8	86.1	△ 1.8	101.1	1.6	103.3	1.4	83.9	△ 0.8	97.9	△ 1.1	104.8	1.2
	9	82.5	△ 2.4	102.2	△ 1.1	103.1	0.7	83.0	△ 0.4	99.7	△ 2.7	104.7	1.0
	10	83.2	△ 0.7	104.5	△ 0.4	103.3	0.8	82.6	△ 0.4	103.6	△ 0.4	104.9	1.0
	11	89.2	0.9	107.4	2.2	103.5	0.4	86.7	0.5	103.8	△ 0.3	105.1	0.9
	12	176.0	0.9	104.5	1.4	103.9	0.5	172.4	0.3	101.2	△ 1.1	105.2	0.9
2025	1	85.0	△ 2.7	97.9	0.7	103.0	△ 0.5	81.2	△ 2.8	95.1	△ 0.2	105.0	1.7
	2	82.1	△ 0.7	101.1	△ 1.7	103.9	0.3	80.5	△ 1.5	96.8	△ 2.8	104.8	1.6

注1：従業員5人以上の事業所規模。

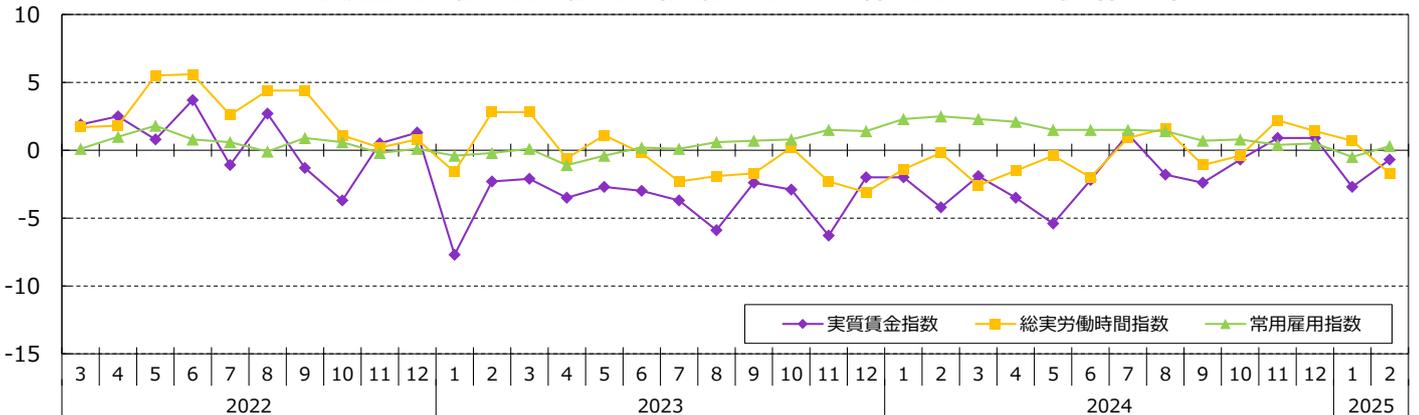
注2：pは速報値、rは修正値。

注3：2024年1月値公表時に母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）が行われ、2024年（1月分以降）の賃金及び労働時間の前年（同月）比については、2023年1月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

資料出所 府企画統計課、厚生労働省

(%)

実質賃金指数、総実労働時間指数、常用雇用指数の対前年同月比増減率の推移（京都府）



雇用

年度 年月	有効求人倍率（パートタイムを含む 季節調整値）							
	京都府				全国			
	有効 求人倍率	前月差	前年 (同月) 差	正社員有効 求人倍率 (原数値)	有効 求人倍率	前月差	前年 (同月) 差	正社員有効 求人倍率 (原数値)
2022	1.22	-	0.13	0.96	1.31	-	0.15	1.01
2023	1.21	-	△ 0.01	0.95	1.29	-	△ 0.02	1.02
2024	1.23	-	0.02	1.00	1.25	-	△ 0.04	1.02
2022 4	1.16	0.02	0.11	0.89	1.24	0.01	0.13	0.92
5	1.17	0.01	0.10	0.87	1.26	0.02	0.13	0.91
6	1.20	0.03	0.90	0.89	1.27	0.01	0.13	0.95
7	1.20	0.00	0.10	0.91	1.29	0.02	0.15	0.98
8	1.21	0.01	0.13	0.94	1.31	0.02	0.17	1.00
9	1.22	0.01	0.14	0.95	1.33	0.02	0.18	1.02
10	1.24	0.02	0.16	0.98	1.33	0.00	0.19	1.04
11	1.25	0.01	0.17	1.02	1.35	0.02	0.20	1.07
12	1.26	0.01	0.17	1.08	1.35	0.00	0.19	1.11
2023 1	1.25	△ 0.01	0.13	1.06	1.35	0.00	0.17	1.09
2	1.23	△ 0.02	0.13	1.03	1.33	△ 0.02	0.13	1.06
3	1.21	△ 0.02	0.07	0.96	1.32	△ 0.01	0.11	1.02
4	1.22	0.01	0.06	0.93	1.32	0.00	0.07	0.98
5	1.23	0.01	0.06	0.91	1.32	0.00	0.06	0.96
6	1.23	0.00	0.03	0.91	1.31	△ 0.01	0.04	0.99
7	1.22	△ 0.01	0.01	0.93	1.30	△ 0.01	0.00	1.01
8	1.23	0.01	0.01	0.94	1.30	0.00	△ 0.01	1.01
9	1.22	△ 0.01	0.01	0.95	1.30	0.00	△ 0.03	1.02
10	1.22	0.00	△ 0.01	0.95	1.29	△ 0.01	△ 0.04	1.02
11	1.19	△ 0.03	△ 0.07	0.97	1.27	△ 0.02	△ 0.08	1.04
12	1.17	△ 0.02	△ 0.10	0.99	1.27	0.00	△ 0.08	1.08
2024 1	1.18	0.01	△ 0.08	1.01	1.27	0.00	△ 0.09	1.05
2	1.18	0.00	△ 0.06	0.98	1.26	△ 0.01	△ 0.07	1.04
3	1.21	0.03	△ 0.01	0.97	1.27	0.01	△ 0.06	1.01
4	1.21	0.00	△ 0.02	0.91	1.26	△ 0.01	△ 0.06	0.96
5	1.19	△ 0.02	△ 0.03	0.88	1.25	△ 0.01	△ 0.07	0.94
6	1.19	0.00	△ 0.04	0.89	1.24	△ 0.01	△ 0.07	0.96
7	1.20	0.01	△ 0.01	0.92	1.25	0.01	△ 0.06	0.99
8	1.22	0.02	△ 0.01	0.95	1.24	△ 0.01	△ 0.05	1.00
9	1.24	0.02	0.01	0.98	1.25	0.01	△ 0.05	1.01
10	1.25	0.01	0.03	1.02	1.25	0.00	△ 0.04	1.03
11	1.25	0.00	0.07	1.07	1.25	0.00	△ 0.02	1.06
12	1.26	0.01	0.09	1.12	1.25	0.00	△ 0.02	1.11
2025 1	1.25	△ 0.01	0.08	1.11	1.26	0.01	△ 0.01	1.08
2	1.24	△ 0.01	0.07	1.11	1.24	△ 0.02	△ 0.02	1.07
3	1.29	0.05	0.09	1.09	1.26	0.02	△ 0.01	1.05

注1：年度数値は年度間平均で原数値。

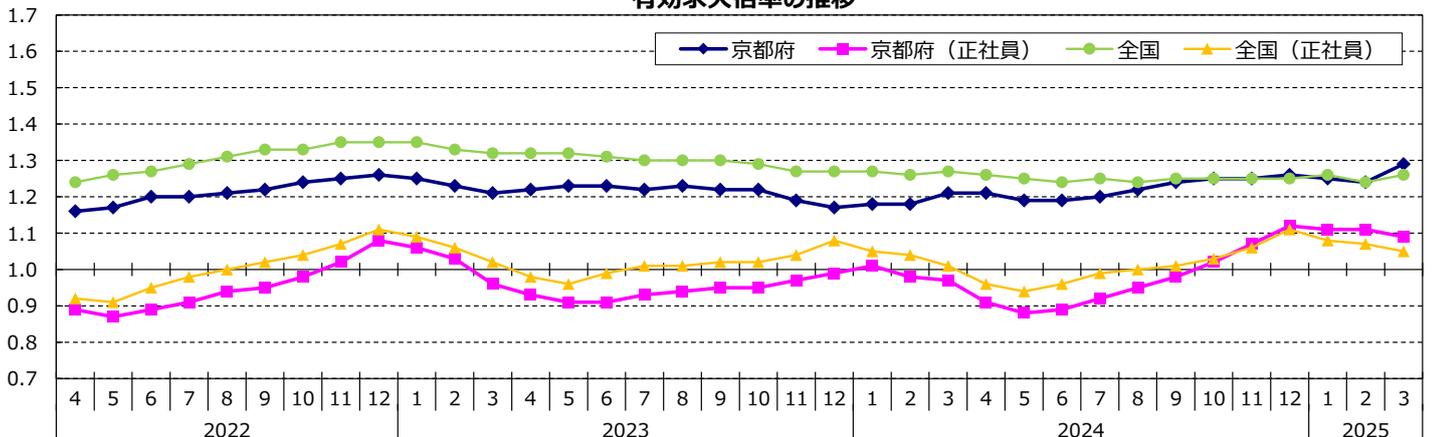
注2：毎年1月結果公表頃に、季節調整替に伴い有効求人倍率及び前月差は過去に遡って改訂している。

注3：前年（同月）差は原数値。

注4：rは修正値。

資料出所 厚生労働省、厚生労働省京都労働局

有効求人倍率の推移



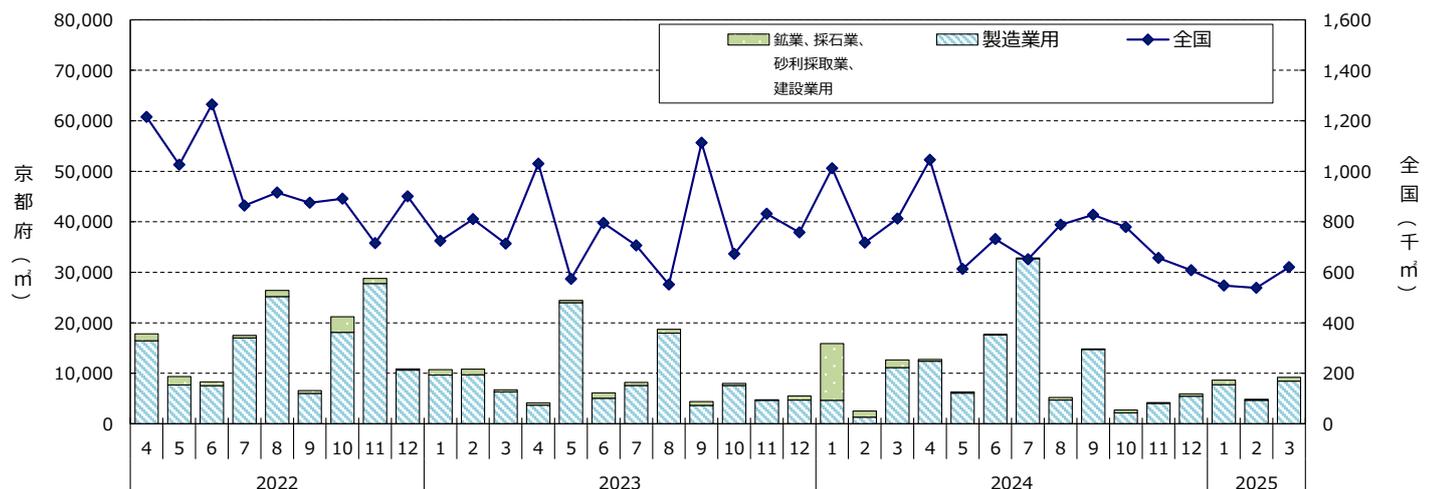
設備投資

年度 年月	着工建築物床面積							
	京都府				全国			
	合計床面積	鉱業、採石業、 砂利採取業、 建設業用	製造業用	前年 (同月) 比	合計床面積	鉱業、採石業、 砂利採取業、 建設業用	製造業用	前年 (同月) 比
m ²	m ²	m ²	%	m ²	m ²	m ²	%	
2022	175,054	12,949	162,105	206.2	10,917,088	955,645	9,961,443	115.1
2023	115,251	19,338	95,913	65.8	9,572,853	950,451	8,622,402	87.7
2024	125,155	4,610	120,545	108.6	8,405,776	801,607	7,604,169	87.8
2022 4	17,817	1,359	16,458	483.8	1,215,099	103,902	1,111,197	191.2
5	9,330	1,642	7,688	83.9	1,025,944	77,768	948,176	117.6
6	8,301	765	7,536	111.2	1,265,222	89,759	1,175,463	160.0
7	17,514	524	16,990	199.5	863,845	89,550	774,295	111.5
8	26,414	1,222	25,192	472.8	915,993	85,427	830,566	134.7
9	6,557	528	6,029	53.0	874,975	60,798	814,177	118.1
10	21,191	3,094	18,097	323.0	891,510	95,417	796,093	99.2
11	28,772	997	27,775	313.0	715,532	73,314	642,218	90.6
12	10,877	236	10,641	276.6	900,130	63,090	837,040	86.6
2023 1	10,694	1,036	9,658	136.6	724,304	70,846	653,458	106.8
2	10,844	1,139	9,705	185.4	810,747	68,686	742,061	110.0
3	6,743	407	6,336	265.5	713,787	77,088	636,699	84.4
4	4,122	455	3,667	23.1	1,029,719	102,159	927,560	84.7
5	24,445	448	23,997	262.0	573,245	116,395	456,850	55.9
6	6,107	1,075	5,032	73.6	794,952	81,711	713,241	62.8
7	8,186	583	7,603	46.7	706,262	65,862	640,400	81.8
8	18,720	746	17,974	70.9	551,697	97,272	454,425	60.2
9	4,411	752	3,659	67.3	1,112,840	78,677	1,034,163	127.2
10	7,990	433	7,557	37.7	672,810	66,124	606,686	75.5
11	4,739	78	4,661	16.5	831,400	65,114	766,286	116.2
12	5,518	845	4,673	50.7	758,141	52,853	705,288	84.2
2024 1	15,881	11,229	4,652	148.5	1,011,996	72,578	939,418	139.7
2	2,500	1,200	1,300	23.1	717,290	78,598	638,692	88.5
3	12,632	1,494	11,138	187.3	812,501	73,108	739,393	113.8
4	12,765	397	12,368	309.7	1,044,764	79,287	965,477	101.2
5	6,304	260	6,044	25.8	612,927	62,506	550,421	106.8
6	17,698	112	17,586	289.8	731,251	79,840	651,411	92.0
7	32,846	190	32,656	401.2	651,839	67,478	584,361	92.3
8	5,182	470	4,712	27.7	788,132	81,796	706,336	142.9
9	14,839	134	14,705	336.4	827,625	68,280	759,345	74.3
10	2,720	565	2,155	34.0	778,895	67,827	711,068	115.6
11	4,216	193	4,023	89.0	656,370	52,901	603,469	78.9
12	5,926	470	5,456	107.4	608,189	68,546	539,643	80.2
2025 1	8,622	877	7,745	54.3	547,083	48,905	498,178	54.1
2	4,837	188	4,649	193.5	538,042	48,947	489,095	75.0
3	9,200	754	8,446	72.8	620,659	75,294	545,365	76.4

注：rは修正値。

資料出所 国土交通省（建築動態統計）

着工建築物床面積の推移



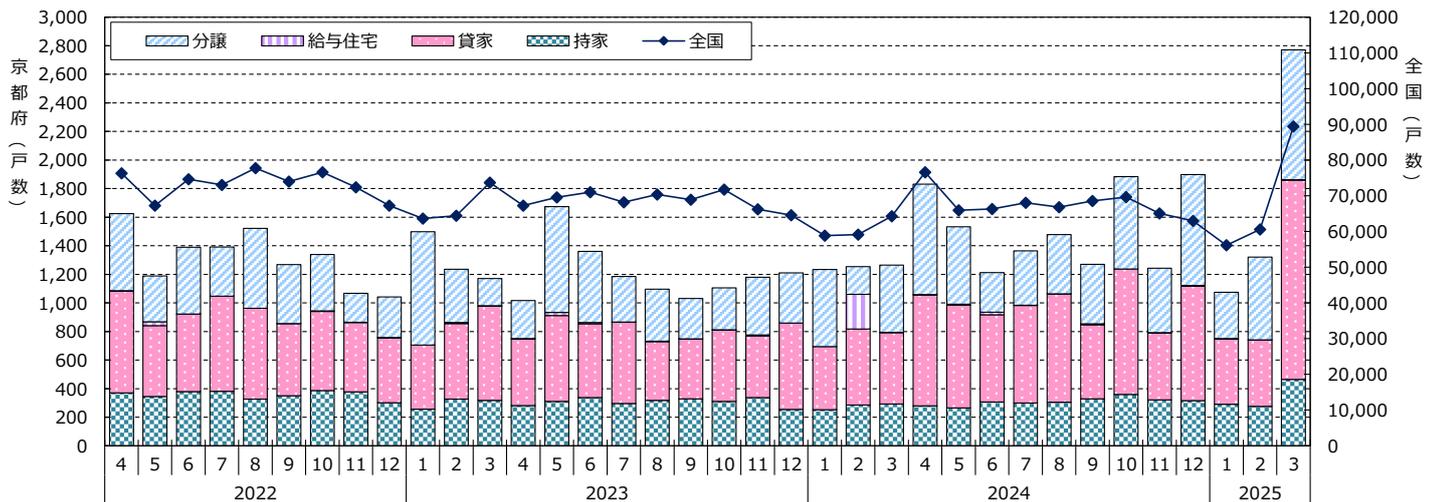
住宅投資

年度 年月	着工新設住宅戸数							
	京都府					全国		
	合計戸数	持家	貸家	給与住宅	分譲	前年 (同月) 比	合計戸数	前年 (同月) 比
2022	15,740	4,119	6,689	48	4,884	94.8	860,828	99.4
2023	14,611	3,602	5,995	293	4,721	92.8 r	800,226	93.0
2024	18,880	3,816	8,525	53	6,486	129.2	816,018	102.0
2022 4	1,625	371	712	2	540	90.4	76,295	102.4
5	1,189	345	496	27	321	88.9	67,223	95.8
6	1,389	379	542	1	467	99.4	74,617	97.8
7	1,392	382	666	0	344	82.8	73,024	94.6
8	1,522	326	636	0	560	119.7	77,731	104.6
9	1,269	350	505	1	413	74.9	74,004	101.1
10	1,339	387	554	3	395	98.0	76,590	98.2
11	1,067	377	485	2	203	91.4	72,372	98.6
12	1,042	301	455	1	285	79.7	67,249	98.3
2023 1	1,499	257	449	0	793	133.0	63,604	106.6
2	1,236	327	529	7	373	122.5	64,426	99.7
3	1,171	317	660	4	190	81.0	73,693	96.8
4	1,016	282	465	4	265	62.5	67,250	88.1
5	1,674	310	602	22	740	140.8	69,561	103.5
6	1,360	337	516	9	498	97.9	71,015	95.2
7	1,185	296	569	1	319	85.1	68,151	93.3
8	1,096	318	411	3	364	72.0	70,389	90.6
9	1,032	328	419	1	284	81.3	68,941	93.2
10	1,106	310	501	2	293	82.6	71,769	93.7
11	1,180	337	431	7	405	110.6	66,238	91.5
12	1,210	254	606	0	350	116.1	64,586	96.0
2024 1	1,234	252	443	0	539	82.3	58,849	92.5
2	1,254	286	531	243	194	101.5 r	59,169	91.8
3	1,264	292	501	1	470	107.9 r	64,308	87.2
4	1,831	279	777	2	773	180.2 r	76,582	113.9
5	1,533	266	719	7	541	91.6 r	65,923	94.8
6	1,212	307	611	17	277	89.1 r	66,287	93.3
7	1,364	300	682	3	379	115.1 r	68,021	99.8
8	1,479	306	757	1	415	134.9 r	66,823	94.9
9	1,270	329	518	6	417	123.1 r	68,554	99.4
10	1,883	359	878	0	646	170.3 r	69,670	97.1
11	1,243	322	466	5	450	105.3 r	65,052	98.2
12	1,898	316	801	5	776	156.9	62,957	97.5
2025 1	1,075	290	458	3	324	87.1	56,134	95.4
2	1,321	277	462	2	580	105.3	60,583	102.4
3	2,771	465	1,396	2	908	219.2	89,432	139.1

注：rは修正値。

資料出所 国土交通省（建築動態統計）

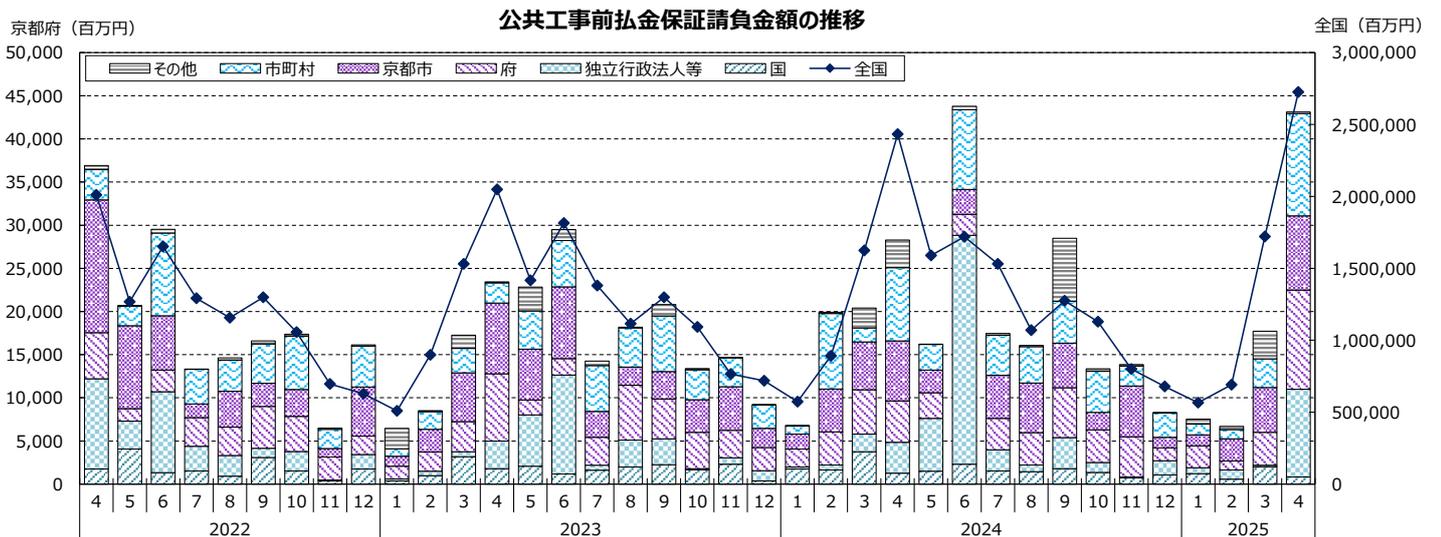
着工新設住宅戸数の推移



公共投資

年度 年月	公共工事前払金保証請負金額									
	京都府								全国	
	合計金額	国	独立行政 法人等	府	京都市	市町村	その他	前年 (同月) 比	金額	前年 (同月) 比
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2022	203,958	105.5	13,993,700	99.6
2023	213,333	104.6	14,740,516	105.3
2024	217,789	102.1	15,205,442	103.2
2022 4	36,927	1,744	10,465	5,323	15,388	3,537	468	148.7	2,010,515	96.0
5	20,699	4,078	3,213	1,454	9,613	2,269	69	158.2	1,267,150	89.7
6	29,515	1,310	9,407	2,498	6,308	9,567	423	127.0	1,651,930	100.1
7	13,317	1,539	2,858	3,305	1,601	4,000	11	65.3	1,292,375	93.0
8	14,641	907	2,404	3,284	4,174	3,595	273	85.1	1,156,190	99.9
9	16,587	3,075	1,077	4,840	2,694	4,565	333	97.4	1,298,503	102.4
10	17,373	1,519	2,258	4,070	3,114	6,177	232	91.7	1,055,807	98.1
11	6,486	373	121	2,656	960	2,238	136	68.1	696,131	92.4
12	16,146	1,751	1,670	2,133	5,697	4,734	159	166.1	628,304	91.6
2023 1	6,476	361	247	1,460	1,171	854	2,381	124.7	508,844	97.7
2	8,520	967	520	2,219	2,633	2,065	114	100.7	897,832	152.2
3	17,264	3,180	567	3,499	5,647	2,846	1,523	67.1	1,530,113	105.5
4	23,428	1,779	3,213	7,787	8,188	2,366	91	63.4	2,048,049	101.9
5	22,822	2,087	5,934	1,735	5,871	4,439	2,753	110.3	1,416,265	111.8
6	29,486	1,190	11,437	1,918	8,299	5,373	1,265	99.9	1,815,087	109.9
7	14,251	1,612	582	3,229	3,015	5,297	513	107.0	1,380,246	106.8
8	18,183	1,998	3,095	6,368	2,111	4,534	74	124.2	1,114,660	96.4
9	20,808	2,246	2,996	4,617	3,198	6,437	1,311	125.4	1,299,488	100.1
10	13,387	1,666	115	4,228	3,764	3,470	142	77.1	1,093,324	103.6
11	14,700	2,303	741	3,196	5,054	3,341	62	226.6	764,701	109.9
12	9,183	378	1,168	2,705	2,200	2,713	17	56.9	719,316	114.5
2024 1	6,780	1,751	236	2,082	1,720	951	38	104.7	573,389	112.7
2	19,909	1,637	576	3,831	4,977	8,747	139	233.7	891,734	99.3
3	20,392	3,761	2,025	5,157	5,532	1,625	2,290	118.1	1,624,252	106.2
4	28,287	1,274	3,568	4,781	6,983	8,466	3,212	120.7	2,432,416	118.8
5	16,228	1,507	6,103	2,984	2,609	2,986	36	71.1	1,590,089	112.3
6	43,778	2,317	26,512	2,440	2,876	9,224	406	148.5	1,719,749	94.7
7	17,459	1,520	2,447	3,662	4,987	4,643	197	122.5	1,530,675	110.9
8	16,072	1,432	798	3,754	5,724	4,233	130	88.4	1,070,639	96.1
9	28,488	1,785	3,623	5,761	5,175	4,839	7,302	136.9	1,275,170	98.1
10	13,355	1,347	1,170	3,774	2,024	4,743	294	99.8	1,128,810	103.2
11	13,861	718	123	4,648	5,876	2,304	189	94.3	799,904	104.6
12	8,292	1,073	1,630	1,510	1,197	2,844	36	90.3	678,485	94.3
2025 1	7,528	1,219	668	2,560	1,275	1,217	586	111.0	566,185	98.7
2	6,709	564	1,078	1,041	2,575	1,071	378	33.7	691,353	77.5
3	17,725	2,029	173	3,794	5,188	3,325	3,214	86.9	1,721,962	106.0
4	43,111	836	10,161	11,479	8,609	11,860	162	152.4	2,725,431	112.0

注：当月の公表値については、百万円未満切り捨てのため、年度合計と合わない。



金融

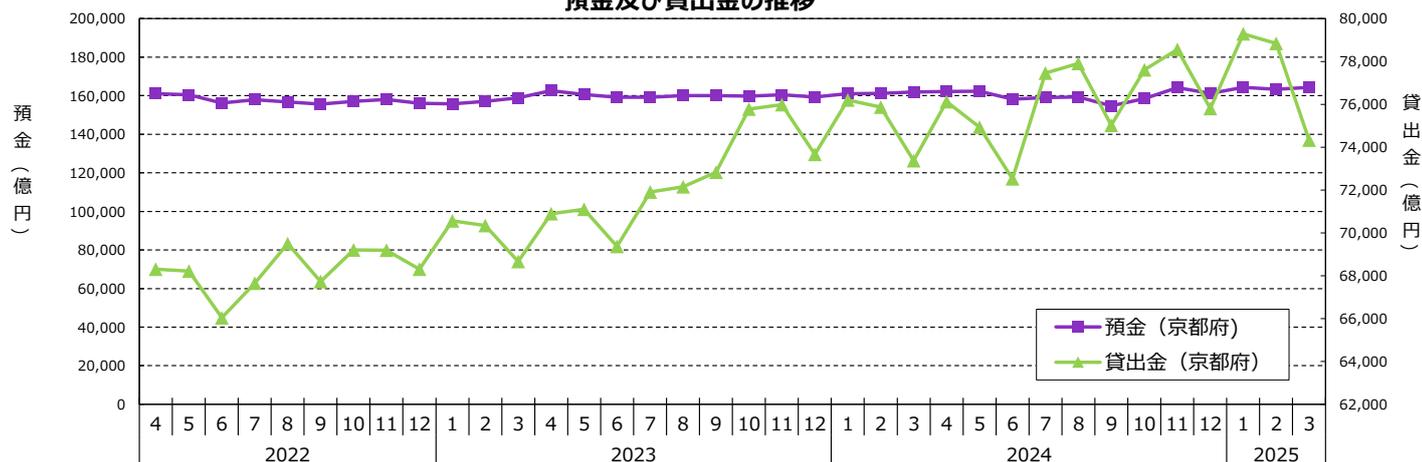
年次 年月	預金				貸出金				
	京都府		全国		京都府		全国		
	金額	前年 (同月) 比	金額	前年 (同月) 比	金額	前年 (同月) 比	金額	前年 (同月) 比	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
2022	156,045	1.2	9,322,443	3.1	68,309	2.5	5,654,465	4.3	
2023	159,364	2.1	9,653,505	3.6	73,661	7.8	5,879,522	4.0	
2024	161,154	1.1	9,869,470	2.2	75,804	2.9	6,124,681	4.2	
2022	4	161,114	3.6	9,280,324	3.0	68,304	1.2	5,471,497	1.7
	5	160,422	2.9	9,312,241	2.9	68,212	1.7	5,485,518	2.1
	6	156,277	2.3	9,265,505	3.0	66,041	2.5	5,516,296	2.8
	7	157,903	2.0	9,278,154	3.4	67,646	1.1	5,530,574	3.0
	8	156,806	2.2	9,281,792	3.3	69,491	4.0	5,544,625	3.5
	9	155,659	1.8	9,230,716	2.9	67,727	2.8	5,586,163	3.9
	10	157,039	1.4	9,305,988	3.4	69,196	1.9	5,600,237	4.2
	11	158,104	0.7	9,400,583	3.8	69,192	2.1	5,612,587	4.1
	12	156,045	1.2	9,322,443	3.1	68,309	2.5	5,654,464	4.3
2023	1	155,801	△ 0.5	9,384,750	3.6	70,556	3.7	5,650,927	4.5
	2	157,043	△ 0.0	9,403,650	3.5	70,342	2.8	5,667,254	4.4
	3	158,875	0.2	9,571,243	3.6	68,663	2.2	5,703,065	4.0
	4	162,560	0.9	9,648,009	4.0	70,889	3.8	5,711,015	4.4
	5	160,552	0.1	9,671,513	3.9	71,098	4.2	5,715,951	4.2
	6	159,265	1.9	9,620,064	3.8	69,373	5.0	5,733,576	3.9
	7	159,202	0.8	9,646,290	4.0	71,906	6.3	5,747,857	3.9
	8	160,045	2.1	9,657,192	4.0	72,150	3.8	5,761,415	3.9
	9	159,983	2.8	9,588,195	3.9	72,830	7.5	5,796,715	3.8
	10	159,836	1.8	9,634,096	3.5	75,775	9.5	5,800,887	3.6
	11	160,431	1.5	9,733,065	3.5	75,979	9.8	5,836,820	4.0
	12	159,364	2.1	9,653,505	3.6	73,661	7.8	5,879,522	4.0
2024	1	160,999	3.3	9,702,148	3.4	76,202	8.0	5,887,427	4.2
	2	161,203	2.6	9,724,586	3.4	75,872	7.9	5,906,379	4.2
	3	161,875	1.9	9,874,290	3.2	73,361	6.8	5,960,061	4.5
	4	162,258	△ 0.2	9,934,284	3.0	76,127	7.4	5,962,890	4.4
	5	162,303	1.1	9,906,369	2.4	74,925	5.4	5,971,657	4.5
	6	158,138	△ 0.7	9,880,299	2.7	72,518	4.5	6,004,258	4.7
	7	159,043	△ 0.1	9,873,441	2.4	77,462	7.7	6,007,534	4.5
	8	159,363	△ 0.4	9,856,578	2.1	77,904	8.0	5,994,010	4.0
	9	154,744	△ 3.3	9,801,551	2.2	75,024	3.0	5,995,302	3.4
	10	158,497	△ 0.8	9,820,536	1.9	77,604	2.4	6,007,134	3.6
	11	164,212	2.4	9,886,436	1.6	78,555	3.4	6,058,614	3.8
	12	161,154	1.1	9,869,470	2.2	75,804	2.9	6,124,681	4.2
2025	1	164,269	2.0	9,901,711	2.1	79,284	4.0	6,141,106	4.3
	2	163,284	1.3	9,883,214	1.6	78,837	3.9	6,139,803	4.0
	3	164,314	1.5	9,996,568	1.2	74,331	1.3	6,162,027	3.4

注1：年計は年末残高である。

注2：rは修正値。

資料出所 日本銀行（都道府県別預金・貸出金）

預金及び貸出金の推移



倒産

年次 年月	企業倒産件数(負債総額1千万円以上)				負債総額(負債総額1千万円以上)			
	京都府		全国		京都府		全国	
	件数	前年 (同月) 比	件数	前年 (同月) 比	金額	前年 (同月) 比	金額	前年 (同月) 比
		%		%	百万円	%	百万円	%
2022	237	118.5	6,428	106.6	31,726	215.6	2,331,443	202.6
2023	314	132.5	8,690	135.2	20,390	64.3	2,402,645	103.1
2024	349	111.1	10,006	115.1	33,323	163.4	2,343,538	97.5
2022 4	25	147.1	486	101.9	3,844	586.0	81,253	96.6
5	23	209.1	524	111.0	1,152	70.8	87,380	51.8
6	26	144.4	546	100.9	2,071	118.5	1,232,583	1,797.7
7	23	127.8	494	103.8	1,886	248.2	84,570	118.3
8	19	100.0	492	105.6	3,339	322.3	111,428	122.5
9	19	100.0	599	118.6	2,337	160.6	144,871	159.4
10	20	166.7	596	113.5	843	293.7	86,995	88.4
11	16	80.0	581	113.9	2,646	414.1	115,589	122.8
12	24	171.4	606	120.2	1,528	171.1	79,172	85.0
2023 1	24	184.6	570	126.1	2,544	157.0	56,524	84.4
2	20	166.7	577	125.7	1,768	18.5	96,580	136.0
3	19	111.8	809	136.4	1,568	174.2	147,434	86.9
4	24	96.0	610	125.5	693	18.0	203,861	250.9
5	20	87.0	706	134.7	935	81.2	278,734	319.0
6	35	134.6	770	141.0	4,445	214.6	150,947	12.2
7	30	130.4	758	153.4	1,329	70.5	162,137	191.7
8	32	168.4	760	154.5	1,436	43.0	108,377	97.3
9	33	173.7	720	120.2	1,607	68.8	691,942	477.6
10	26	130.0	793	133.1	567	67.3	308,010	354.1
11	30	187.5	807	138.9	2,302	87.0	94,871	82.1
12	21	87.5	810	133.7	1,196	78.3	103,228	130.4
2024 1	24	100.0	701	123.0	1,727	67.9	79,123	140.0
2	28	140.0	712	123.4	5,832	329.9	139,596	144.5
3	28	147.4	906	112.0	3,147	200.7	142,252	96.5
4	22	91.7	783	128.4	1,056	152.4	113,423	55.6
5	32	160.0	1,009	142.9	1,515	162.0	136,769	49.1
6	29	82.9	820	106.5	1,352	30.4	109,879	72.8
7	39	130.0	953	125.7	6,652	500.5	781,206	481.8
8	23	71.9	723	95.1	2,864	199.4	101,370	93.5
9	30	90.9	807	112.1	1,708	106.3	132,754	19.2
10	29	111.5	909	114.6	1,355	239.0	252,913	82.1
11	30	100.0	841	104.2	1,214	52.7	160,223	168.9
12	35	166.7	842	104.0	4,901	409.8	194,030	188.0
2025 1	28	116.7	840	119.8	1,384	80.1	121,449	153.5
2	27	96.4	764	107.3	2,188	37.5	171,277	122.7
3	41	146.4	853	94.2	2,295	72.9	98,586	69.3
4	21	95.5	828	105.7	1,412	133.7	102,802	90.6

資料出所 (株)東京商工リサーチ



用語解説（50音順）

企業倒産件数

（株）東京商工リサーチが公表している指標。倒産した企業のうち負債総額1千万円以上の企業を対象としてカウントしている。

季節調整

原系列から、季節変動に伴う要因を取り除くこと。例えば、賞与支給月や年末年始に消費支出が増えるといった季節特有の要因を取り除くということ。

季節調整の手法としては、米国センサス局が開発した「移動平均型季節調整法（X-12-ARIMA）」などがある。この手法は、鉱工業指数、家計調査、有効求人倍率等さまざまな指標で活用されている。

客室稼働率

観光庁が公表している「宿泊旅行統計調査」に掲載されている指標の一つで、ホテルや旅館などの宿泊施設における全客室のうち実際に顧客に利用されている客室の割合を示している。

公共工事前払金保証請負金額

西日本建設業保証（株）が公表している「公共工事前払金保証統計」に掲載されている、公共工事前払金を保証したものを集計した指標の一つ。公共工事の発注動向を把握することを目的としており、公共工事の発注を概ねカバーしている。

鉱工業生産指数

経済産業省及び京都府が公表している「鉱工業指数」の一つで、鉱工業製品を生産する国内の事業所における生産活動の全体的な水準の推移を示している。

実質賃金指数

厚生労働省及び京都府が公表している「毎月勤労統計調査」に掲載されている指標の一つで、物価の変動を加味した実質的な給与総額を指数化したもの。

消費者物価指数

総務省統計局及び京都府が公表している、消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するための指標。「総合指数」のほか、天候等の要因を受けて価格変動が大きくなる生鮮食品を除いた「生鮮食品を除く総合指数」も公表されている。

常用雇用指数

厚生労働省及び京都府が公表している「毎月勤労統計調査」に掲載されている指標の一つで、雇用者数を指数化したもの。

なお、常用労働者とは「期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者」と、定義されているため、パートタイマーも含まれている。

総実労働時間指数

厚生労働省及び京都府が公表している「毎月勤労統計調査」に掲載されている指標の一つで、所定内労働時間と所定外労働時間の両方を含む労働時間を指数化したもの。

着工建築物床面積

国土交通省が公表している「建築動態統計調査（建築物着工統計）」に掲載されている指標の一つ。建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）を建築主、構造、用途等に分類して把握するもの。

当資料では特に、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物」及び「製造業用建築物」を掲載している。

着工新設住宅戸数

国土交通省が公表している「建築動態統計調査（住宅着工統計）」に掲載されている指標の一つ。着工建築物のうち、住宅の着工状況（戸数、床面積の合計）を構造、建て方、利用関係、資金等に分類して把握するもの。

定員稼働率

観光庁が公表している「宿泊旅行統計調査」に掲載されている指標の一つで、ホテルや旅館などの宿泊施設における収容定員に対する稼働率を示している。

百貨店・スーパー販売額

経済産業省が公表している「商業動態統計」に掲載されている指標の一つで、百貨店とスーパーの販売活動の動向を明らかにすることを目的としており、供給側（販売者側）から消費動向を把握しようとするもの。なお、需要側（消費者側）から消費動向を把握する統計としては、総務省「家計調査」等がある。

【既存店】

過去1年間に新たに開店、閉店等をした店舗を除いて、当年及び前年とも調査対象となった店舗。既存店ベースは、店舗数の増減による影響が取り除かれた数値で見ることができる。

有効求人倍率

厚生労働省が公表している「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」に掲載されている指標の一つ。有効求職者数に対する有効求人数の比率のこと。

預金・貸出金

日本銀行が公表している指標。金融機関（国内銀行、信用金庫等）における個人・法人を含むすべての預金と貸出金を月末時点で集計した数値。

<本資料の利用上の注意>

- 本資料は、官公庁、法人等の統計資料をもとに、京都府に関するデータを中心にとりまとめたものです。
- 統計によっては、公表済みの数値が遡及改定されることもあります。

<問い合わせ先>

〒602-8570

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府総合政策環境部企画統計課 情報分析係

TEL : 075-414-4492 FAX:075-414-4482

<ホームページ>

京都府総合政策環境部企画統計課

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>



京都市消費者物価指数 令和6年平均

2020年 (=100) 基準

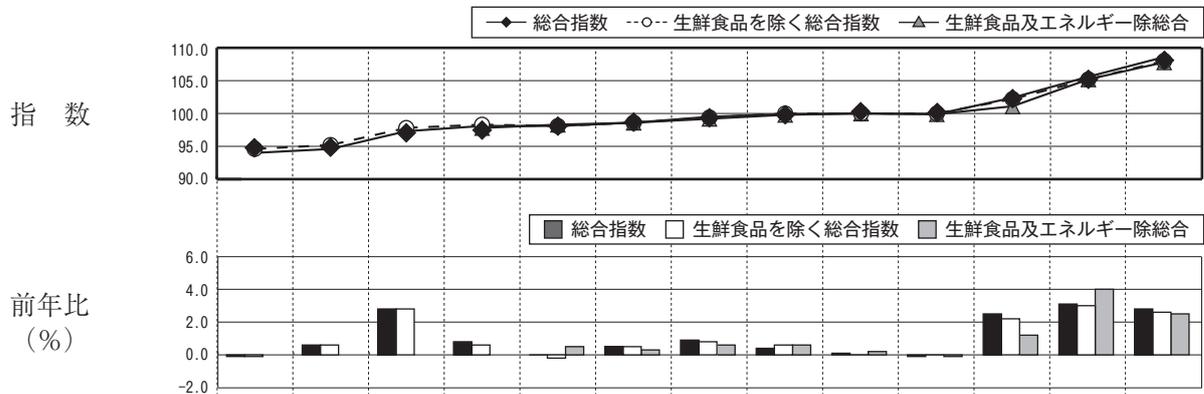
概 況

- (1) 総合指数は108.6 前年比は2.8%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は108.0 前年比は2.6%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.8 前年比は2.5%の上昇

◎ 前年との比較 (10大費目)

[上昇] 食料4.5%、教養娯楽4.1%、光熱・水道4.2%、家具・家事用品4.6%、交通・通信1.4%、住居0.7%、被服及び履物2.7%、諸雑費1.2%、保健医療1.5%、教育1.5%

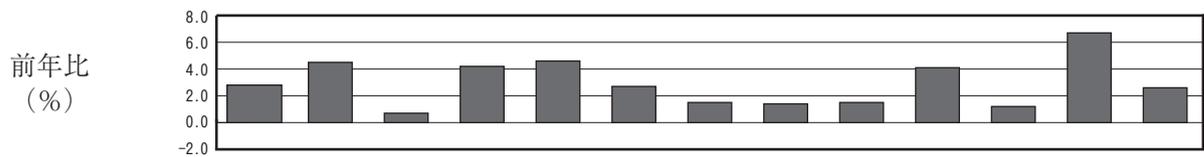
◎ 総合指数の推移



年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	
総合指数	94.0	94.6	97.3	98.1	98.1	98.6	99.5	99.9	100.0	99.9	102.4	105.6	108.6	
前年比 (%)		△0.1	0.6	2.8	0.8	0.0	0.5	0.9	0.4	0.1	△0.1	2.5	3.1	2.8
生鮮食品を除く総合指数	94.6	95.2	97.8	98.3	98.1	98.6	99.4	100.0	100.0	100.0	102.2	105.2	108.0	
前年比 (%)		△0.1	0.6	2.8	0.6	△0.2	0.5	0.8	0.6	0.0	0.0	2.2	3.0	2.6
生鮮食品及エネルギー除総合				97.8	98.3	98.6	99.2	99.8	100.0	99.9	101.1	105.2	107.8	
前年比 (%)					0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.2	△0.1	1.2	4.0	2.5

費目別

◎ 前年との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	108.6	118.0	103.5	106.2	125.7	107.5	102.7	96.0	101.7	111.7	104.2	120.9	108.0
前年比 (%)	2.8	4.5	0.7	4.2	4.6	2.7	1.5	1.4	1.5	4.1	1.2	6.7	2.6
寄与度	-	1.40	0.14	0.29	0.20	0.10	0.07	0.15	0.06	0.38	0.08	0.34	2.51

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前年比は各基準年の公表値とし、2020年基準の指数値による再計算は行っていません。（斜体部分）
 4 前年比は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

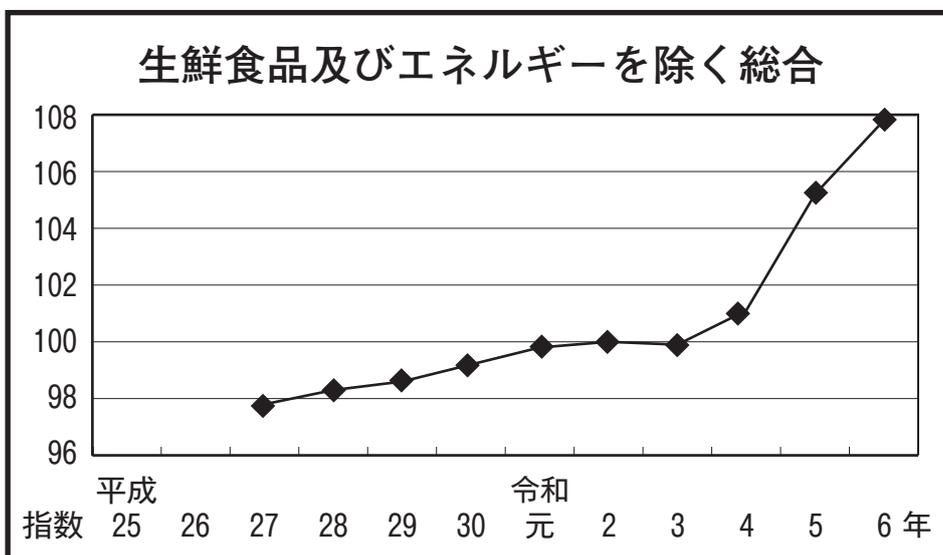
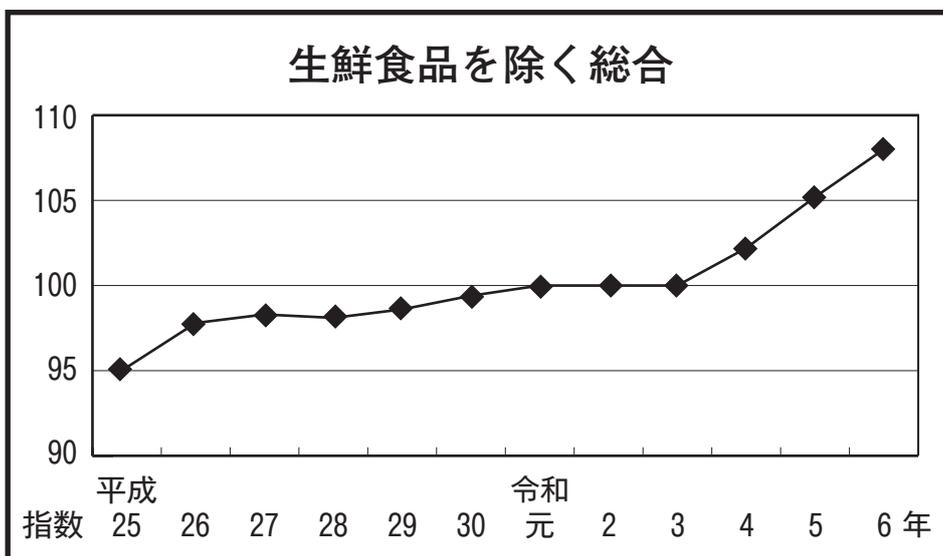
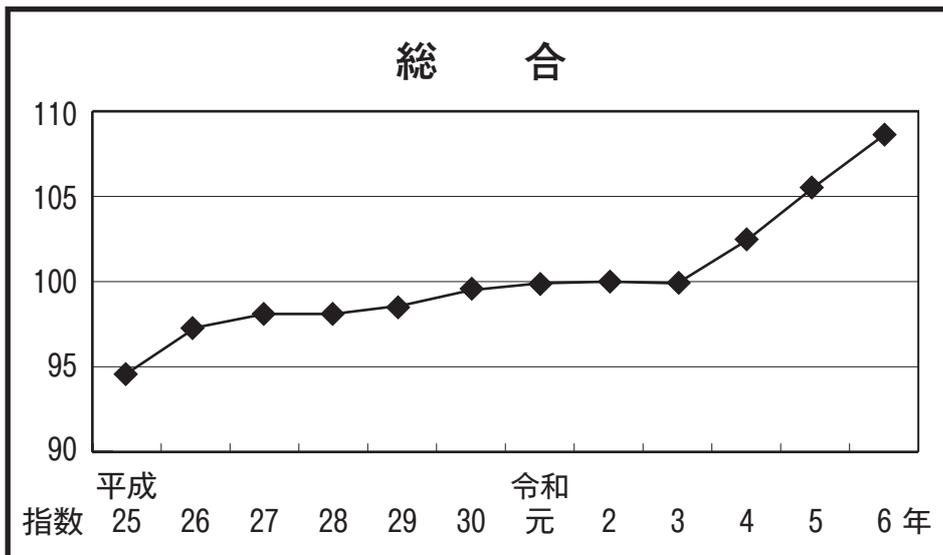
食料	118.0となり、前年に比べ4.5%上昇しました。		
[上昇]	野菜・海藻	7.6%	たまねぎ、キャベツ、トマトなど
	穀類	8.9%	うるち米、あんパン、食パンなど
	外食	4.1%	豚カツ定食(外食)、焼肉(外食)、ぎょうぎ(外食)など
住居	103.5となり、前年に比べ0.7%上昇しました。		
[上昇]	設備修繕・維持	4.4%	火災・地震保険料、システムバス、大工手間代など
	家賃	0.2%	持家の帰属家賃など
光熱・水道	106.2となり、前年に比べ4.2%上昇しました。		
[上昇]	電気代	10.9%	電気代
[下落]	ガス代	△0.8%	都市ガス代など
家具・家事用品	125.7となり、前年に比べ4.6%上昇しました。		
[上昇]	家庭用耐久財	4.9%	ルームエアコン、電気炊飯器、電子レンジなど
	家事用消耗品	3.7%	漂白剤、洗濯用洗剤、殺虫剤など
	寝具類	9.2%	布団など
被服及び履物	107.5となり、前年に比べ2.7%上昇しました。		
[上昇]	洋服	2.4%	婦人用上着、婦人用スラックス(秋冬物)など
	下着類	7.2%	男子用シャツ(半袖)、ランジェリーなど
	シャツ・セーター類	3.1%	婦人用セーター(長袖)、男子用スポーツシャツ(半袖)など
保健医療	102.7となり、前年に比べ1.5%上昇しました。		
[上昇]	保健医療用品・器具	3.3%	生理用ナプキン、紙おむつ(乳幼児用)など
	医薬品・健康保持用摂取品	2.5%	はり薬、ドリンク剤など
交通・通信	96.0となり、前年に比べ1.4%上昇しました。		
[上昇]	自動車等関係費	2.3%	自動車保険料(任意)、自動車整備費(パンク修理)など
	交通	2.0%	タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
[下落]	通信	△1.0%	通信料(固定電話)、携帯電話機
教育	101.7となり、前年に比べ1.5%上昇しました。		
[上昇]	補習教育	5.3%	補習教育(小学校)、補習教育(高校・予備校)など
	授業料等	0.2%	大学授業料(私立)など
教養娯楽	111.7となり、前年に比べ4.1%上昇しました。		
[上昇]	教養娯楽サービス	4.5%	宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など
	教養娯楽用品	4.1%	電池、トレーニングパンツ、ノートブックなど
	書籍・他の印刷物	3.9%	新聞代など
諸雑費	104.2となり、前年に比べ1.2%上昇しました。		
[上昇]	身の回り用品	4.8%	バッグ(輸入ブランド品)、通学用かばんなど
	理美容サービス	1.3%	ヘアカラーリング代など
	理美容用品	1.0%	歯ブラシなど

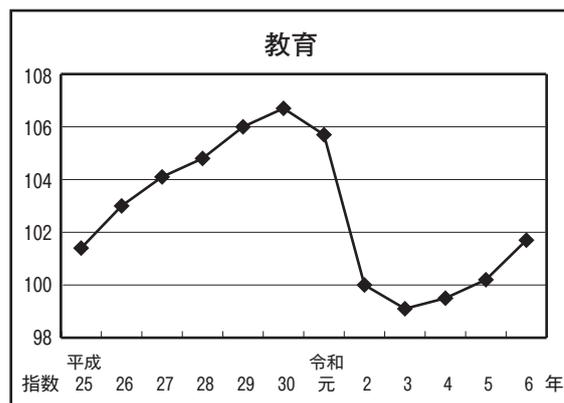
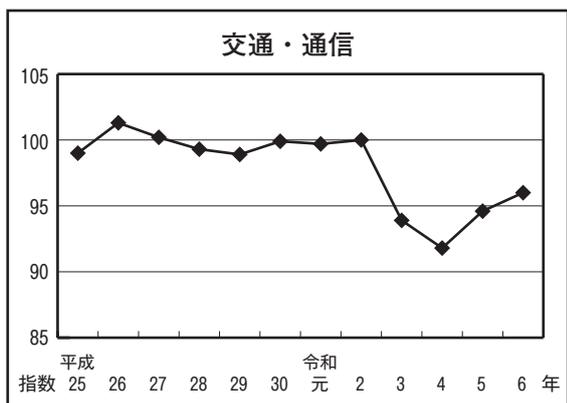
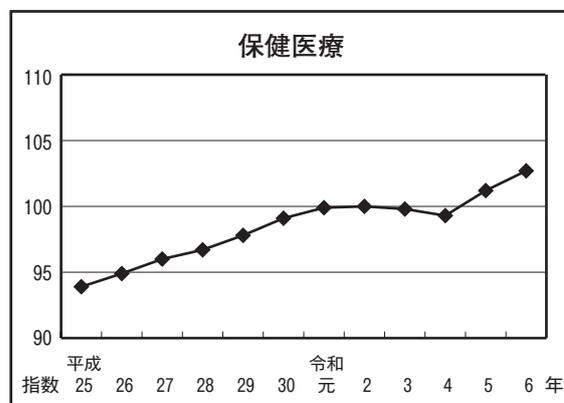
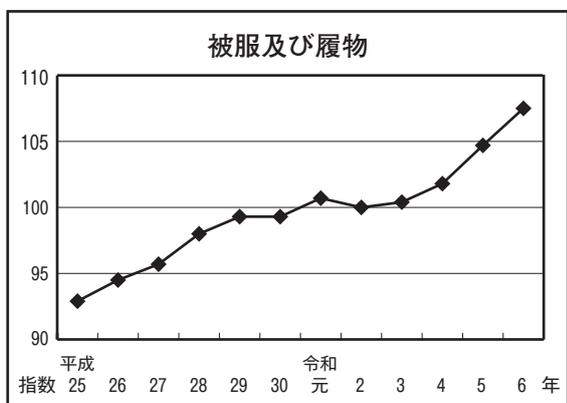
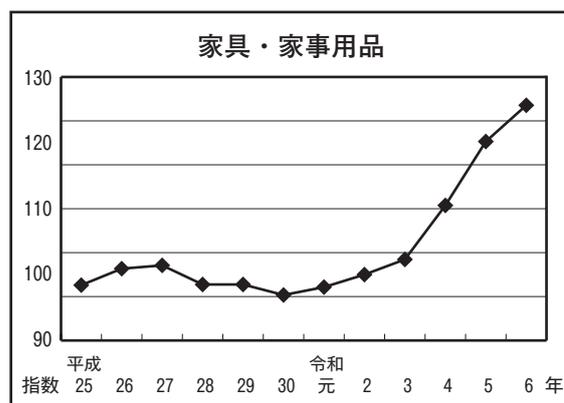
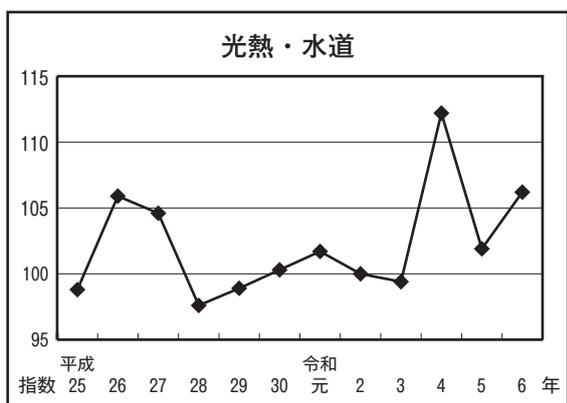
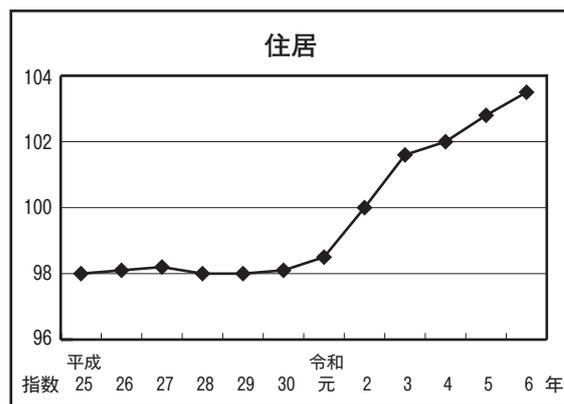
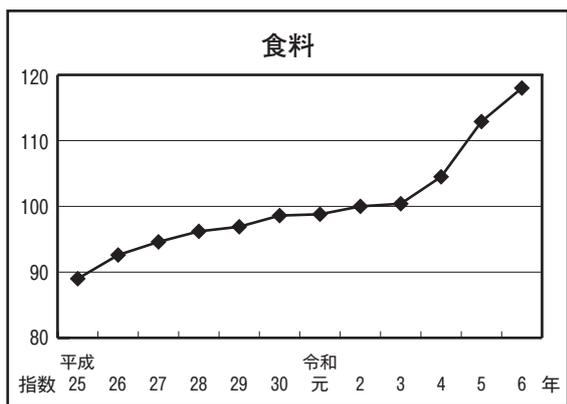
京都市中分類指数

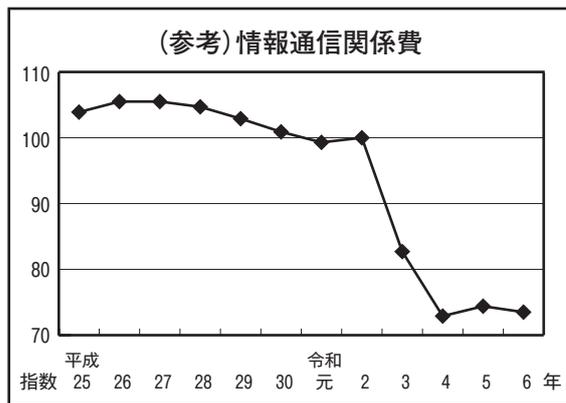
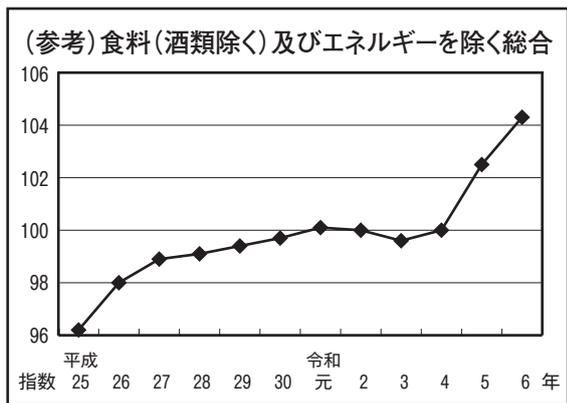
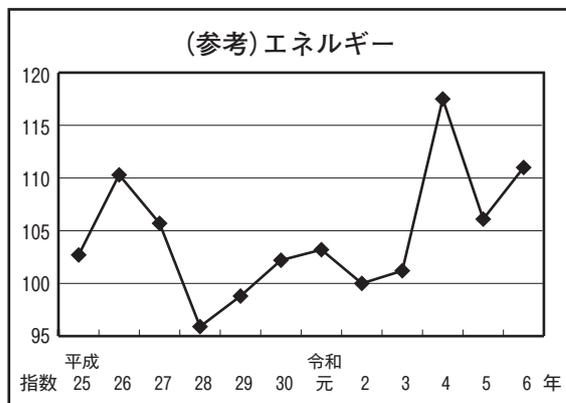
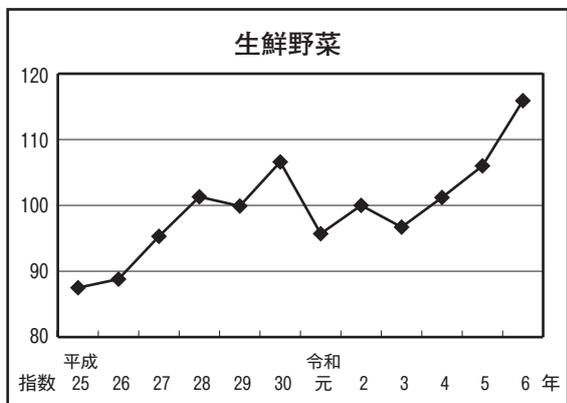
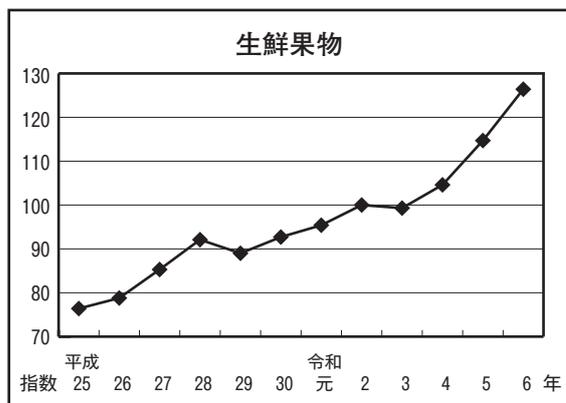
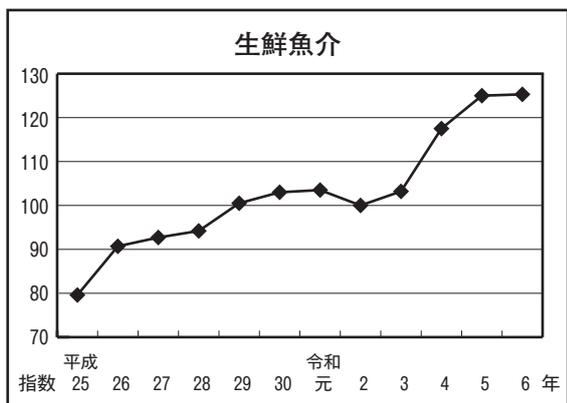
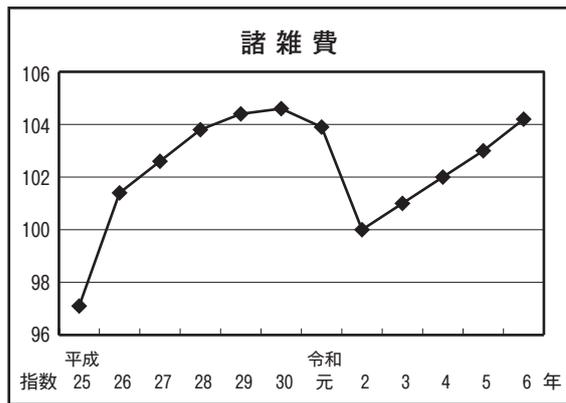
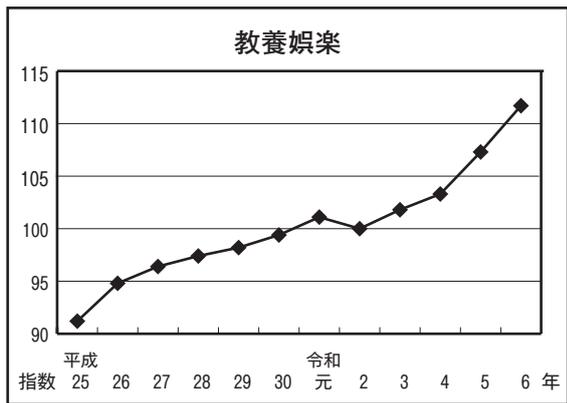
2020年 = 100

項 目	京都市 令和6年			京都市 令和5年		全国 令和6年	
	指数	前年比 (%)	寄与度	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
総合	108.6	2.8		105.6	3.1	108.5	2.7
食料	118.0	4.5	1.40	112.9	8.0	117.8	4.3
穀類	123.7	8.9	0.23	113.6	6.4	121.0	8.5
魚介類	129.0	2.2	0.06	126.2	11.1	126.4	0.9
肉類	110.6	3.0	0.10	107.4	6.8	115.6	3.4
乳卵類	118.1	1.3	0.02	116.6	14.7	120.3	1.5
野菜・海藻	114.5	7.6	0.26	106.4	5.2	118.2	8.6
果物	124.5	9.4	0.12	113.8	9.5	123.3	10.7
油脂・調味料	115.1	2.5	0.03	112.3	7.7	118.5	1.7
菓子類	127.3	5.7	0.16	120.4	12.5	122.8	6.0
調理食品	114.6	2.7	0.10	111.6	7.6	117.7	3.3
飲料	118.5	5.6	0.09	112.2	7.5	115.8	4.7
酒類	110.5	0.2	0.00	110.3	7.5	108.9	1.3
外食	115.9	4.1	0.21	111.3	6.1	111.8	2.6
住居	103.5	0.7	0.14	102.8	0.7	103.1	0.7
家賃	100.7	0.2	0.03	100.5	0.1	100.5	0.2
設備修繕・維持	127.5	4.4	0.11	122.2	5.7	118.1	2.9
光熱・水道	106.2	4.2	0.29	101.9	△ 9.2	112.8	4.0
電気代	102.1	10.9	0.30	92.0	△ 18.5	112.2	7.3
ガス代	117.3	△ 0.8	△ 0.02	118.3	△ 2.6	116.1	0.1
他の光熱	126.3	1.0	0.00	125.1	△ 0.7	142.1	2.3
上下水道料	100.0	0.0	0.00	100.0	0.0	104.4	1.7
家具・家事用品	125.7	4.6	0.20	120.2	8.8	118.4	4.0
家庭用耐久財	133.7	4.9	0.09	127.4	7.0	119.4	4.1
室内装備品	133.4	4.5	0.01	127.6	9.7	117.4	4.0
寝具類	115.9	9.2	0.03	106.2	10.8	109.0	1.4
家事雑貨	119.2	3.9	0.03	114.8	7.4	120.1	5.1
家事用消耗品	124.2	3.7	0.04	119.7	13.4	122.3	4.4
家事サービス	104.8	2.9	0.01	101.8	0.9	104.3	2.0
被服及び履物	107.5	2.7	0.10	104.7	2.8	108.2	2.4
衣料	107.5	2.3	0.04	105.0	0.9	108.3	2.4
和服	103.7	△ 0.8	0.00	104.5	8.6	103.3	0.2
洋服	107.5	2.4	0.04	105.0	0.9	108.4	2.4
シャツ・セーター・下着類	111.2	4.5	0.05	106.4	5.8	108.4	2.8
シャツ・セーター類	107.3	3.1	0.02	104.0	4.8	106.6	2.2
下着類	119.3	7.2	0.02	111.3	7.9	112.2	4.1
履物類	106.6	1.6	0.01	104.9	4.9	106.7	1.2
他の被服	92.7	△ 1.5	0.00	94.1	△ 0.3	106.6	2.9
被服関連サービス	111.7	3.9	0.01	107.5	3.9	113.2	3.2
保健医療	102.7	1.5	0.07	101.2	1.9	102.8	1.6
医薬品・健康保持用摂取品	105.4	2.5	0.03	102.8	3.2	107.1	2.8
保健医療用品・器具	109.5	3.3	0.03	106.0	4.5	109.1	3.9
保健医療サービス	98.5	0.1	0.00	98.4	0.1	98.4	0.0
交通・通信	96.0	1.4	0.15	94.6	3.0	97.4	1.6
交通	106.9	2.0	0.04	104.8	4.2	105.0	1.7
自動車等関係費	107.5	2.3	0.15	105.1	1.5	108.6	2.4
通信	73.0	△ 1.0	△ 0.03	73.7	5.9	72.0	△ 0.8
教育	101.7	1.5	0.06	100.2	0.7	101.6	△ 0.4
授業料等	99.5	0.2	0.01	99.3	0.1	98.4	△ 1.9
教科書・学習参考教材	107.8	3.1	0.00	104.6	1.3	107.8	3.1
補習教育	108.3	5.3	0.05	102.8	2.5	109.3	2.6
教養娯楽	111.7	4.1	0.38	107.3	3.9	112.9	5.4
教養娯楽用耐久財	108.3	2.8	0.03	105.4	3.1	107.0	2.5
教養娯楽用品	112.5	4.1	0.08	108.1	5.9	110.2	3.3
書籍・他の印刷物	113.2	3.9	0.05	108.9	3.9	112.0	4.0
教養娯楽サービス	111.7	4.5	0.22	106.9	3.4	115.0	6.9
諸雑費	104.2	1.2	0.08	103.0	1.0	104.8	1.1
理美容サービス	102.6	1.3	0.02	101.3	0.9	105.0	1.5
理美容用品	102.2	1.0	0.02	101.2	1.0	102.1	0.8
身の回り用品	113.1	4.8	0.04	107.9	2.6	116.2	4.6
たばこ	114.4	0.2	0.00	114.2	0.5	114.4	0.2
他の諸雑費	102.6	0.3	0.01	102.2	0.6	101.9	0.2
生鮮食品	120.9	6.7	0.34	113.3	6.3	122.6	7.0
生鮮魚介	125.3	0.2	0.00	125.0	6.3	125.5	△ 1.0
生鮮野菜	115.9	9.3	0.22	106.0	4.8	119.4	10.2
生鮮果物	126.4	10.2	0.12	114.7	9.7	125.6	11.4
生鮮食品を除く総合	108.0	2.6	2.51	105.2	3.0	107.9	2.5
生鮮食品を除く食料	117.4	4.1	1.06	112.8	8.4	116.9	3.8
持家の帰属家賃を除く総合	110.2	3.3	2.82	106.6	3.7	110.0	3.2
持家の帰属家賃を除く住居	115.2	2.7	0.11	112.2	3.4	110.2	1.9
持家の帰属家賃を除く家賃	100.3	0.1	0.00	100.2	0.3	100.4	0.3
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	109.5	3.1	2.48	106.2	3.6	109.4	3.0
エネルギー	111.0	4.5	0.29	106.1	△ 9.6	118.7	3.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	104.3	1.8	1.16	102.5	2.4	103.8	1.9
教育関係費	103.1	1.9	0.08	101.2	1.4	101.6	△ 0.5
教養娯楽関係費	110.8	3.9	0.38	106.7	3.5	112.2	5.1
情報通信関係費	73.5	△ 1.2	△ 0.04	74.4	2.0	73.2	0.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	107.8	2.5	2.22	105.2	4.0	107.0	2.4

京都市 10 大費目年平均の推移 (2020 年 = 100)







令和7年 春季 各機関別 賃上げ集計状況

京都労働局

令和7年6月24日作成

【日本労働組合総連合会】

全 体	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年 R7.6.5
定昇相当見込み 賃上げ計	率 1.79%	率 2.09%	率 3.66%	率 5.08%	率 5.26%
	額 5,233円	額 6,049円	額 10,807円	額 15,236円	額 16,399円
300人未満	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年 R7.6.5
定昇相当見込み 賃上げ計	率 1.74%	率 1.97%	率 3.36%	率 4.45%	率 4.70%
	額 4,331円	額 4,857円	額 8,328円	額 11,361円	額 12,453円
99人以下	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年 R7.6.5
定昇相当見込み 賃上げ計	率 1.67%	率 1.89%	率 3.10%	率 3.96%	率 4.38%
	額 3,861円	額 4,398円	額 7,167円	額 9,586円	額 10,976円

○令和7年 (資料出所) 連合 2025春季生活闘争 第6回回答集計結果
(調査対象・数値) 平均賃金方式(集計組合員数による加重平均)。定期昇給等を含む。

【日本経済団体連合会】

500人以上	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年 R7.5.22
アップ率	1.82%	2.35%	3.91%	5.58%	5.38%
回答・妥結額	6,040円	7,794円	13,110円	19,480円	19,342円
500人未満	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年 R7.6.20
アップ率	1.72%	1.97%	2.94%	3.92%	4.35%
回答額(了承・妥結含)	4,444円	5,219円	7,864円	10,420円	11,826円

○500人以上 (資料出所) 2025春季労使交渉・大手企業業種別回答状況 [了承・妥結含] (加重平均)
(令和7年) (調査対象・数値) 従業員500人以上の主要22業種大手244社。定期昇給等を含む。加重平均

○500人未満 (資料出所) 2025春季労使交渉・中小企業業種別回答状況 [了承・妥結含] (加重平均)
(令和7年) (調査対象・数値) 従業員500人未満の17業種754社。定期昇給等を含む。加重平均。

【日本経済新聞】

全 体	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年 R7.4.18
賃金交渉 回答・妥結状況	率 1.82%	率 2.28%	率 3.89%	率 5.67%	率 5.49%
	額 5,724円	額 7,185円	額 12,545円	額 19,059円	額 19,207円

(資料出所) 2025年5月16日 日本経済新聞15面 2025年賃金交渉の業種別賃上げ回答・妥結状況

○令和7年 (調査対象・数値) 上場企業及び日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業のうち集計可能な企業を集計。定期昇給とベースアップ等を含む。加重平均。

※集計対象は毎年異なるため、各表の「額」及び「率」の昨年対比は整合しない。

【東京商工会議所・日本商工会議所】

		令和6年度	令和7年度	
全体	「賃上げ実施予定」と答えた企業の割合	74.3%	69.6%	
	うち「防衛的な賃上げ」と答えた企業の割合	59.1%	60.1%	
	賃上げ額	正社員	9,662円	11,074円
		パート・アルバイト等	37.6円	46.5円
	賃上げ率	正社員	3.62%	4.03%
		パート・アルバイト等	3.43%	4.21%
	20人以下	「賃上げ実施予定」と答えた企業の割合	63.3%	57.7%
		うち「防衛的な賃上げ」と答えた企業の割合	64.1%	62.8%
賃上げ額		正社員	8,801円	9,568円
		パート・アルバイト等	43.3円	37.4円
賃上げ率		正社員	3.34%	3.54%
		パート・アルバイト等	3.88%	3.30%

(資料出所)

東京商工会議所・日本商工会議所「中小企業の賃金改定に関する調査」
(令和7年4月14日～同年5月16日)

令和7年

(調査対象・数値)

・全国の3,042社からの回答。企業規模は下記の通り。
従業員20人以下：1,612社(53.0%) 21人～50人：626社(20.6%)
51人～100人：343社(11.3%) 101人～300人：394社(13.0%)
301人以上：67社(2.2%)
・賃上げ額、賃上げ率はいずれも加重平均。

令和6年毎月勤労統計調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計係

はじめに

「毎月勤労統計調査」は、常用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎月調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類に基づく16大産業（建設業、製造業など）に属する、常用労働者を5人以上雇用する事業所となっており、京都府内では、約1000事業所を対象として調査をしています。

以下は、京都府における令和6年調査結果の概要です。なお、数値は、5人以上規模の全事業所を調査すれば得られる数値に対応するよう復元して算出した1人当たりの1か月平均値です。また、事業所数が少ない調査産業については公表していません。

1 賃金の動き

一 現金給与総額 前年比で増加 〈現金給与総額〉

現金給与総額は、31万2047円と前年に比べ1.8%増、実質賃金については1.6%減となりました。現金給与総額のうちきまって支給する給与は、25万4069円と前年に比べ1.0%増となっています。

(表1、表2)

表1 賃金の動き (現金給与総額)

(指数：令和2年=100)

	名目賃金		実質賃金	
	指数	対前年増減率(%)	指数	対前年増減率(%)
平成30年	103.7	△1.8	104.0	△2.8
令和元年	102.7	△1.0	102.5	△1.4
2	100.0	△2.7	100.0	△2.6
3	101.2	1.2	101.4	1.4
4	105.6	4.3	102.7	1.3
5	105.5	△0.1	99.0	△3.6
6	110.8	1.8	100.5	△1.6

注1 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)×100

注2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

〈産業別賃金〉

現金給与総額を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が61万7103円と最も高く、次いで、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「複合サービス事業」の順となり、最も低かったのは、「宿泊業、飲食サービス業」の11万2019円となっています。

前年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」21.9%増「学術研究、専門・技術サービス業」11.9%増など11産業で増加し、「不動産業、物品賃貸業」9.6%減、「サービス業(他に分類されないもの)」4.6%減など4産業で減少しています。

(表2)

表2 産業別賃金支給額

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与	
	実 額	対前年増減率	実 額	対前年増減率
調 査 産 業 計	312,047	1.8	254,069	1.0
建 設 業	399,806	2.6	337,648	0.1
製 造 業	411,849	0.9	324,448	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	617,103	21.9	436,620	9.0
情報通信業	415,801	△0.8	346,796	9.4
運輸業、郵便業	330,881	5.3	279,171	1.5
卸売業、小売業	274,569	5.9	224,701	6.2
金融業、保険業	487,000	5.0	364,672	4.9
不動産業、物品賃貸業	309,153	△9.6	258,917	△9.9
学術研究、専門・技術サービス業	400,962	11.9	319,357	12.5
宿泊業、飲食サービス業	112,019	6.6	105,538	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	194,759	△4.0	168,897	△6.9
教育、学習支援業	390,653	1.8	293,009	△0.5
医療、福祉	304,421	0.4	257,724	△0.6
複合サービス事業	412,336	3.4	327,810	3.6
サービス業(他に分類されないもの)	288,039	△4.6	238,374	△5.1

注 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

〈男女別賃金〉

現金給与総額を男女別にみると、男性39万1692円、女性22万9130円となっています。

表3 産業、性別賃金及び男女間の差

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		男女間の差(男=100)		
	男性	女性	R6年	R5年	前年差
調 査 産 業 計	391,692	229,130	58.5	57.2	1.3
建 設 業	429,139	279,639	65.2	63.4	1.8
製 造 業	477,618	265,476	55.6	53.1	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	631,756	445,189	70.5	56.2	14.3
情報通信業	454,938	343,776	75.6	79.0	△3.4
運輸業、郵便業	358,228	218,106	60.9	59.7	1.2
卸売業、小売業	389,506	188,061	48.3	47.3	1.0
金融業、保険業	709,197	371,757	52.4	53.5	△1.1
不動産業、物品賃貸業	383,868	217,914	56.8	59.9	△3.1
学術研究、専門・技術サービス業	445,409	298,044	66.9	54.3	12.6
宿泊業、飲食サービス業	143,688	89,130	62.0	61.8	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	257,225	145,390	56.5	58.3	△1.8
教育、学習支援業	438,225	340,309	77.7	77.3	0.4
医療、福祉	393,806	272,188	69.1	69.9	△0.8
複合サービス事業	463,512	323,279	69.7	62.3	7.4
サービス業(他に分類されないもの)	339,959	207,129	60.9	57.8	3.1

また、男性の賃金を100とした女性の賃金の比率は58.5となり、前年に比べ男女間の差が1.3ポイント小さくなっています。産業別には、「教育、学習支援業」が77.7と最も差が小さく、次いで、「情報通信業」75.6、「電気・ガス・熱供給・水道業」70.5と続き、最も差が大きい産業は、「卸売業、小売業」48.3となっています。（表3）

（就業形態別賃金）

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者44万7976円、パートタイム労働者10万3077円となっています。一般労働者を100としたパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、23.0となり、前年に比べ差が1.2ポイント小さくなっています。（表4）

表4 産業、就業形態別賃金及び格差

（単位：円、％）

産 業	現金給与総額		就業形態間格差(一般=100)		
	一般	パート	R6年	R5年	前年差
調査産業計	447,976	103,077	23.0	21.8	1.2
建設業	414,799	122,455	29.5	31.7	△2.2
製造業	463,972	140,307	30.2	28.5	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	629,553	183,121	29.1	37.7	△8.6
情報通信業	450,308	119,237	26.5	25.0	1.5
運輸業、郵便業	390,331	129,042	33.1	30.0	3.1
卸売業、小売業	450,467	101,803	22.6	21.7	0.9
金融業、保険業	532,107	184,468	34.7	37.3	△2.6
不動産業、物品賃貸業	412,647	118,252	28.7	27.0	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	495,768	116,815	23.6	18.1	5.5
宿泊業、飲食サービス業	338,956	66,543	19.6	21.6	△2.0
生活関連サービス業、娯楽業	357,673	78,675	22.0	24.6	△2.6
教育、学習支援業	580,242	92,039	15.9	16.2	△0.3
医療、福祉	426,559	138,296	32.4	29.9	2.5
複合サービス事業	458,472	158,618	34.6	32.8	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	370,665	106,295	28.7	30.5	△1.8

2 労働時間等の動き

ー総実労働時間 0.3%の減少ー

〈労働時間〉

総実労働時間は、128.4時間と前年に比べ0.3%減少となっています。

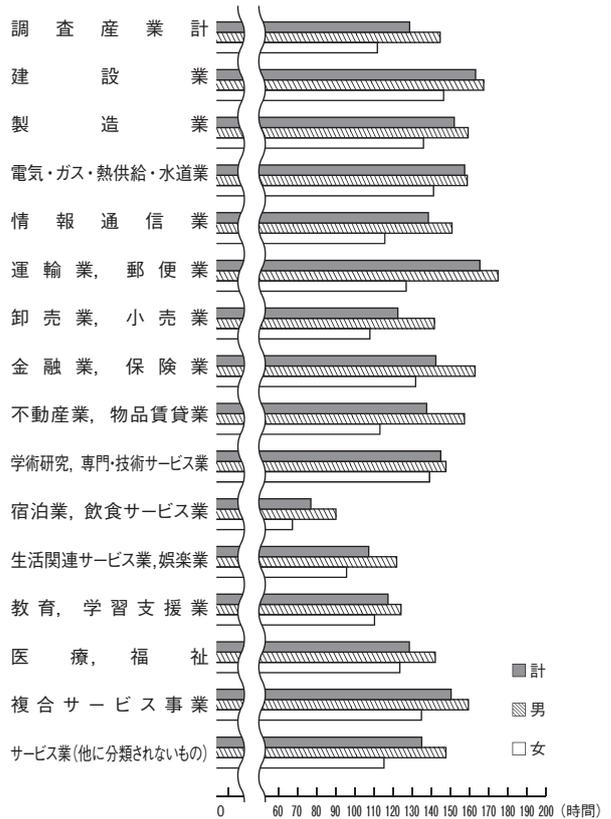
産業別にみると、「運輸業、郵便業」が165.3時間と最も長く、「宿泊業、飲食サービス業」が76.7時間と最も短くなっています。

前年との比較では、「学術研究、専門・技術サービス業」14.5%増、「電気・ガス・熱供給・水道業」5.8%増など5産業で増加し、「情報通信業」6.8%減など9産業で減少しています。

また、総実労働時間のうち所定外労働時間は9.6時間と、前年に比べ1.3%増となっています。産業別に前年比をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「運輸業、郵便業」など8産業で増加し、「情報通信業」をはじめ7事業所で減少しています。

（図1、表5）

図1 産業、性別総実労働時間



〈出勤日数〉

出勤日数は、16.9日と前年に比べ0.1日増となっています。産業別にみると、「建設業」が20.5日と最も多く、「宿泊業、飲食サービス業」が12.3日と最も少なくなっています。（表5）

表5 産業別実労働時間及び出勤日数

（単位：時間、％、日）

産 業	総実労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	前年差	
調査産業計	128.4	△0.3	9.6	1.3	16.9	0.1
建設業	163.0	△2.6	10.9	6.0	20.5	△0.1
製造業	151.8	△1.3	11.4	△9.1	18.6	△0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	157.2	5.8	16.8	57.2	18.6	△0.1
情報通信業	138.2	△6.8	10.0	△16.7	18.6	0.4
運輸業、郵便業	165.3	3.8	25.9	15.5	19.4	0.4
卸売業、小売業	122.2	1.4	6.2	2.7	17.0	0.2
金融業、保険業	142.2	△1.5	10.3	△1.1	17.9	△0.4
不動産業、物品賃貸業	137.4	△5.2	11.9	5.6	17.4	△0.8
学術研究、専門・技術サービス業	144.8	14.5	10.8	40.7	18.3	1.5
宿泊業、飲食サービス業	76.7	△3.5	4.3	△12.0	12.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	107.0	△5.1	5.5	△14.7	15.2	△0.4
教育、学習支援業	117.2	△0.1	12.7	1.6	15.6	0.3
医療、福祉	128.3	0.0	8.4	3.4	17.0	0.0
複合サービス事業	150.2	0.3	11.0	△5.4	18.8	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	134.8	△1.9	7.2	△4.7	17.8	△0.3

注 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 雇用の動き

一常用労働者1.5%の増加一

〈常用労働者〉

常用労働者は、95万9410人と前年に比べ1.5%増となっています。産業別に前年と比べると、「運輸業、郵便業」7.3%増をはじめ、8産業で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」24.6%減をはじめ、7産業で減少しています。

産業別構成比は、「卸売業、小売業」18.8%、次いで「医療、福祉業」16.7%、「製造業」16.3%、「宿泊業、飲食サービス業」11.6%の順となり、この4産業で全体の6割以上を占めています。

(表6)

〈パートタイム労働者〉

常用労働者のうちパートタイム労働者は、37万8128人で、パートタイム労働者比率は39.4%となり、前年に比べ1.2ポイント減となっています。

パートタイム労働者比率を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が83.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」58.3%、「卸売業、小売業」50.5%の順となり、最も低かったのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」2.9%となっています。

産業別構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が24.6%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」24.1%、「医療、福祉業」18.0%、「教育、学習支援業」9.1%、「製造業」6.7%の順となり、この5産業で全体の8割以上を占めています。

(図2、図3、表6)

図2 産業別常用労働者の構成比

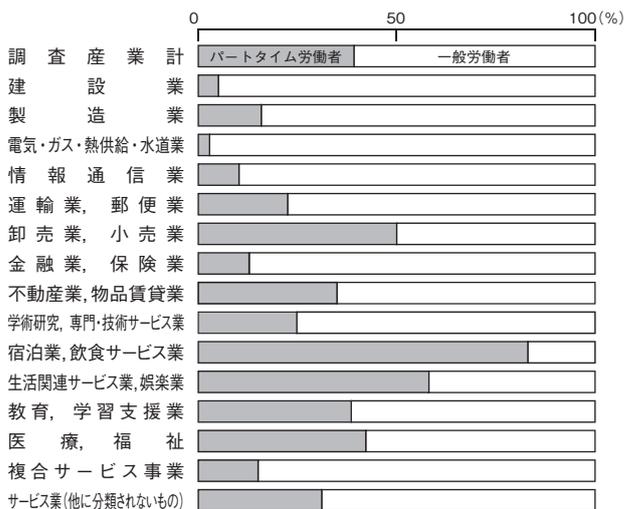


図3 パートタイム労働者比率と現金給与総額の推移

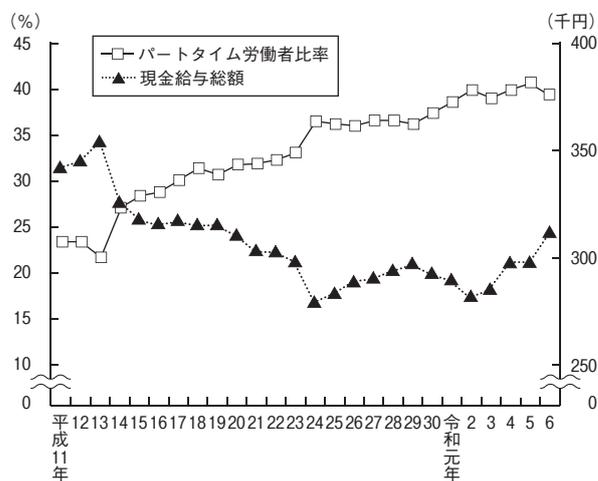


表6 産業別常用労働者及びパートタイム労働者の動き

(指数：令和2年=100) (単位：人、%)

産業	常用労働者				パートタイム労働者		
	労働者数	雇用指数	対前年増減率	構成比	労働者数	労働者比率	構成比
調査産業計	959,410	103.4	1.5	100.0	378,128	39.4	100.0
建設業	28,624	102.7	4.7	3.0	1,469	5.1	0.4
製造業	156,664	106.7	2.6	16.3	25,215	16.1	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3,060	74.3	△24.6	0.3	87	2.9	0.0
情報通信業	13,152	88.1	△9.0	1.4	1,380	10.5	0.4
運輸業、郵便業	58,642	99.5	7.3	6.1	13,300	22.7	3.5
卸売業、小売業	180,456	97.4	0.2	18.8	91,072	50.5	24.1
金融業、保険業	22,852	91.2	△4.0	2.4	2,965	13.0	0.8
不動産業、物品賃貸業	13,674	102.5	2.2	1.4	4,808	35.1	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	20,954	112.8	△2.6	2.2	5,234	25.0	1.4
宿泊業、飲食サービス業	111,572	122.4	6.3	11.6	92,870	83.2	24.6
生活関連サービス業、娯楽業	25,283	102.3	△2.8	2.6	14,748	58.3	3.9
教育、学習支援業	88,176	107.0	0.2	9.2	34,231	38.8	9.1
医療、福祉	160,136	97.1	△1.0	16.7	67,915	42.4	18.0
複合サービス事業	6,041	88.8	△1.4	0.6	925	15.3	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	70,119	103.5	3.0	7.3	21,914	31.3	5.8

注1 構成比は、四捨五入しているため、各産業の計が100とならない場合がある。

注2 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年(令和2年)の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。

注3 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和6年(1月分以降)の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	現金給与総額			きまって支給する給与			
	総 数	男	女	総 数	うち所定内給与	男	女
TL 調 査 産 業 計	312,047	391,692	229,130	254,069	235,147	314,393	191,267
D 建 設 業	399,806	429,139	279,639	337,648	315,256	362,818	234,534
E 製 造 業	411,849	477,618	265,476	324,448	298,746	371,775	219,119
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	617,103	631,756	445,189	436,620	377,386	446,735	317,944
G 情 報 通 信 業	415,801	454,938	343,776	346,796	334,716	377,798	289,741
H 運 輸 業、郵 便 業	330,881	358,228	218,106	279,171	236,474	300,693	190,415
I 卸 売 業、小 売 業	274,569	389,506	188,061	224,701	211,745	308,760	161,434
J 金 融 業、保 険 業	487,000	709,197	371,757	364,672	341,418	498,139	295,449
K 不 動 産 業、物 品 質 貸 業	309,153	383,868	217,914	258,917	240,722	315,653	189,634
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	400,962	445,409	298,044	319,357	295,720	349,355	249,897
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	112,019	143,688	89,130	105,538	98,655	133,710	85,176
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	194,759	257,225	145,390	168,897	161,055	215,973	131,692
O 教 育、学 習 支 援 業	390,653	438,225	340,309	293,009	284,608	330,500	253,333
P 医 療、福 祉	304,421	393,806	272,188	257,724	231,469	338,073	228,750
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	412,336	463,512	323,279	327,810	304,685	369,159	255,854
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	288,039	339,959	207,129	238,374	224,499	279,109	174,893
E09,10 食 料 品・た ば こ	264,203	345,451	184,219	229,463	202,415	291,503	168,388
E11 織 維 工 業	244,643	301,532	204,373	225,936	220,607	275,014	191,195
E12 木 材・木 製 品	357,656	378,959	267,809	302,247	290,167	319,289	230,370
E13 家 具・装 備 品	291,698	322,431	219,790	266,299	255,472	292,748	204,417
E14 パ ル プ・紙	325,639	377,483	203,270	274,412	248,963	314,847	178,972
E15 印 刷・同 関 連 業	305,341	338,440	203,186	268,330	241,889	295,730	183,764
E16,17 化 学、石 油・石 炭	490,266	535,563	382,639	375,442	355,841	408,564	296,743
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	332,377	396,565	207,802	280,444	265,456	330,280	183,723
E19 ゴ ム 製 品	364,971	389,929	233,103	302,847	263,625	322,966	196,544
E21 窯 業・土 石 製 品	387,096	412,677	262,599	329,186	303,512	350,551	225,207
E22 鉄 鋼 業	458,590	487,599	313,332	375,038	334,862	395,644	271,855
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	465,203	492,568	314,299	333,922	319,170	353,841	224,079
E24 金 属 製 品 製 造 業	340,986	372,420	216,594	286,417	263,861	311,901	185,570
E25 は ん 用 機 械 器 具	490,281	512,929	365,536	369,706	347,974	387,981	269,047
E26 生 産 用 機 械 器 具	453,662	479,396	335,529	350,008	330,097	367,969	267,560
E27 業 務 用 機 械 器 具	524,175	603,769	365,286	371,270	352,753	421,753	270,494
E28 電 子・デ バ イ ス	567,752	626,361	400,229	424,497	394,909	468,582	298,488
E29 電 気 機 械 器 具	514,724	568,211	350,140	390,645	360,078	428,984	272,675
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	641,255	722,078	461,497	462,246	423,711	519,688	334,490
E31 輸 送 用 機 械 器 具	539,563	550,993	432,165	405,201	344,354	413,881	323,636
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	405,154	585,955	231,368	309,281	279,155	429,037	194,170
I-1 卸 売 業	429,695	541,948	278,791	332,652	306,813	414,736	222,305
I-2 小 売 業	206,867	285,436	161,395	177,588	170,255	236,412	143,544
M75 宿 泊 業	208,410	259,253	165,247	186,389	173,710	229,391	149,882
MS M 一 括 分	92,593	117,705	75,032	89,244	83,529	112,198	73,191
P83 医 療 業	360,018	484,317	313,165	304,894	260,086	419,015	261,877
PS P 一 括 分	254,767	307,785	236,406	215,597	205,910	261,146	199,823
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	337,922	400,382	248,876	275,551	254,703	317,432	215,844
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	261,763	315,988	193,439	216,772	203,983	260,841	161,245
RS R 一 括 分	302,142	338,440	201,803	253,098	242,653	283,004	170,429

この調査で使用している用語の定義

「現金給与総額」 賃金、給料、手当、賞与その他の名称を問わず労働の対価として使用者が労働者に支払ったもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額であり、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額をいう。

「きまって支給する給与」 労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与			出勤日数			総実労働時間		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
57,978	77,299	37,863	16.9	17.9	16.0	128.4	144.4	111.6
62,158	66,321	45,105	20.5	20.8	19.0	163.0	167.2	146.3
87,401	105,843	46,357	18.6	18.9	17.8	151.8	159.0	135.7
180,483	185,021	127,245	18.6	18.7	17.5	157.2	158.6	141.0
69,005	77,140	54,035	18.6	19.0	17.8	138.2	150.6	115.5
51,710	57,535	27,691	19.4	19.9	17.4	165.3	174.7	126.6
49,868	80,746	26,627	17.0	17.9	16.3	122.2	141.4	107.7
122,328	211,058	76,308	17.9	18.8	17.5	142.2	162.7	131.5
50,236	68,215	28,280	17.4	18.9	15.5	137.4	157.3	112.9
81,605	96,054	48,147	18.3	18.6	17.9	144.8	147.5	138.8
6,481	9,978	3,954	12.3	13.2	11.6	76.7	89.8	67.1
25,862	41,252	13,698	15.2	16.3	14.3	107.0	121.7	95.4
97,644	107,725	86,976	15.6	16.2	15.1	117.2	124.0	110.0
46,697	55,733	43,438	17.0	17.2	16.9	128.3	141.9	123.3
84,526	94,353	67,425	18.8	19.3	17.9	150.2	159.2	134.6
49,665	60,850	32,236	17.8	18.4	16.8	134.8	147.4	115.1
34,740	53,948	15,831	18.4	19.4	17.4	146.1	161.3	131.1
18,707	26,518	13,178	19.6	20.3	19.1	149.5	158.1	143.4
55,409	59,670	37,439	19.0	19.2	18.2	159.0	161.9	146.7
25,399	29,683	15,373	17.2	18.3	14.7	132.0	142.2	108.2
51,227	62,636	24,298	18.8	19.0	18.4	151.1	159.9	130.0
37,011	42,710	19,422	19.1	19.4	18.2	159.7	167.6	135.4
114,824	126,999	85,896	18.8	19.0	18.4	152.0	154.6	145.9
51,933	66,285	24,079	19.1	19.6	18.1	150.2	159.9	131.4
62,124	66,963	36,559	18.1	18.4	16.2	163.0	167.9	136.9
57,910	62,126	37,392	18.6	18.7	18.4	153.1	154.8	144.6
83,552	91,955	41,477	19.8	19.8	19.3	167.4	168.8	160.1
131,281	138,727	90,220	18.7	18.6	18.9	150.6	152.6	139.5
54,569	60,519	31,024	18.7	19.1	17.2	152.6	161.0	119.1
120,575	124,948	96,489	19.3	19.5	18.3	161.1	163.7	146.5
103,654	111,427	67,969	18.9	19.0	18.2	158.4	161.5	143.7
152,905	182,016	94,792	18.1	18.2	17.8	147.8	151.3	140.7
143,255	157,779	101,741	18.1	18.3	17.5	150.0	152.2	143.7
124,079	139,227	77,465	18.3	18.5	17.7	154.8	160.0	138.8
179,009	202,390	127,007	18.3	18.6	17.6	152.5	157.8	141.0
134,362	137,112	108,529	17.9	17.8	19.0	156.0	156.1	155.5
95,873	156,918	37,198	17.7	18.8	16.6	141.2	164.8	118.5
97,043	127,212	56,486	18.7	19.5	17.5	148.4	163.1	128.5
29,279	49,024	17,851	16.3	16.8	16.0	110.7	126.6	101.6
22,021	29,862	15,365	16.2	17.7	14.9	118.8	137.1	103.4
3,349	5,507	1,841	11.5	12.1	11.0	68.1	79.2	60.4
55,124	65,302	51,288	17.2	17.0	17.2	132.2	147.4	126.5
39,170	46,639	36,583	16.8	17.5	16.6	124.7	136.7	120.5
62,371	82,950	33,032	18.1	18.5	17.6	149.9	159.7	135.7
44,991	55,147	32,194	17.5	18.2	16.7	127.7	142.1	109.6
49,044	55,436	31,374	18.0	18.7	15.9	137.0	147.7	107.8

「特別に支払われた給与」 きまって支給する給与以外に支払われた給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定される通勤手当、ベースアップの差額追給及び支給事由の発生が不確定なものの総額をいう。

「出勤日数」 労働者が実際に出勤した日数で1日のうち1時間でも出勤すれば1日出勤となる。

表7 産業、性別常用労働者の1人当たり平均月間現金給与額、出勤日数、労働時間及び月間常用労働者数

	所定内労働時間			所定外労働時間			常用労働者数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
TL 調査産業計	118.8	130.9	106.1	9.6	13.5	5.5	959,410	489,627	469,783
D 建設業	152.1	155.1	140.2	10.9	12.1	6.1	28,624	22,997	5,627
E 製造業	140.4	145.6	128.8	11.4	13.4	6.9	156,664	108,118	48,547
F 電気・ガス・熱供給・水道業	140.4	141.3	129.5	16.8	17.3	11.5	3,060	2,819	241
G 情報通信業	128.2	138.9	108.7	10.0	11.7	6.8	13,152	8,531	4,623
H 運輸業、郵便業	139.4	145.1	115.8	25.9	29.6	10.8	58,642	47,223	11,420
I 卸売業、小売業	116.0	131.1	104.6	6.2	10.3	3.1	180,456	77,567	102,890
J 金融業、保険業	131.9	144.7	125.2	10.3	18.0	6.3	22,852	7,806	15,046
K 不動産業、物品賃貸業	125.5	141.2	106.2	11.9	16.1	6.7	13,674	7,513	6,161
L 学術研究、専門・技術サービス業	134.0	135.1	131.5	10.8	12.4	7.3	20,954	14,611	6,344
M 宿泊業、飲食サービス業	72.4	83.5	64.3	4.3	6.3	2.8	111,572	46,913	64,660
N 生活関連サービス業、娯楽業	101.5	114.6	91.2	5.5	7.1	4.2	25,283	11,154	14,130
O 教育、学習支援業	104.5	109.4	99.4	12.7	14.6	10.6	88,176	45,332	42,845
P 医療、福祉	119.9	127.2	117.2	8.4	14.7	6.1	160,136	42,522	117,614
Q 複合サービス事業	139.2	145.3	128.6	11.0	13.9	6.0	6,041	3,841	2,201
R サービス業(他に分類されないもの)	127.6	138.3	110.9	7.2	9.1	4.2	70,119	42,683	27,436
E09,10 食料品・たばこ	131.8	143.2	120.6	14.3	18.1	10.5	27,806	13,784	14,023
E11 繊維工業	145.8	154.1	140.0	3.7	4.0	3.4	7,265	3,011	4,254
E12 木材・木製品	150.1	152.0	142.0	8.9	9.9	4.7	817	660	157
E13 家具・装備品	127.1	135.6	107.3	4.9	6.6	0.9	819	573	245
E14 パルプ・紙	139.0	143.9	127.2	12.1	16.0	2.8	4,796	3,357	1,441
E15 印刷・同関連業	147.1	152.8	129.6	12.6	14.8	5.8	7,300	5,515	1,784
E16,17 化学、石油・石炭	142.8	144.4	138.9	9.2	10.2	7.0	7,953	5,601	2,354
E18 プラスチック製品	142.0	149.0	128.5	8.2	10.9	2.9	7,499	4,964	2,536
E19 ゴム製品	141.5	143.9	128.9	21.5	24.0	8.0	657	553	106
E21 窯業・土石製品	144.3	145.2	140.2	8.8	9.6	4.4	4,188	3,473	715
E22 鉄鋼業	151.6	151.9	149.9	15.8	16.9	10.2	886	740	147
E23 非鉄金属製造業	145.3	146.7	137.4	5.3	5.9	2.1	1,647	1,395	253
E24 金属製品製造業	141.3	148.4	113.2	11.3	12.6	5.9	9,681	7,728	1,954
E25 はん用機械器具	151.9	153.7	142.0	9.2	10.0	4.5	4,416	3,740	676
E26 生産用機械器具	146.5	148.5	137.2	11.9	13.0	6.5	16,500	13,573	2,927
E27 業務用機械器具	139.5	142.1	134.3	8.3	9.2	6.4	10,037	6,685	3,352
E28 電子・デバイス	138.6	139.9	134.9	11.4	12.3	8.8	12,393	9,178	3,216
E29 電気機械器具	141.9	145.2	131.6	12.9	14.8	7.2	14,878	11,236	3,642
E30 情報通信機械器具	141.0	143.5	135.5	11.5	14.3	5.5	3,051	2,105	946
E31 輸送用機械器具	139.7	139.0	146.5	16.3	17.1	9.0	8,100	7,323	777
E32,20 その他の製造業	131.0	147.0	115.6	10.2	17.8	2.9	5,971	2,927	3,044
I-1 卸売業	138.4	149.6	123.3	10.0	13.5	5.2	54,781	31,445	23,335
I-2 小売業	106.2	118.5	99.1	4.5	8.1	2.5	125,675	46,121	79,554
M75 宿泊業	110.4	124.8	98.2	8.4	12.3	5.2	18,632	8,561	10,070
MS M 一括分	64.7	74.2	58.0	3.4	5.0	2.4	92,941	38,350	54,590
P83 医療業	119.6	125.3	117.5	12.6	22.1	9.0	75,489	20,684	54,804
PS P 一括分	120.1	129.1	117.0	4.6	7.6	3.5	84,648	21,837	62,810
R91 職業紹介・派遣業	137.9	144.2	128.8	12.0	15.5	6.9	14,674	8,620	6,054
R92 他の事業サービス	121.4	133.7	106.0	6.3	8.4	3.6	37,478	20,869	16,608
RS R 一括分	132.0	141.8	105.1	5.0	5.9	2.7	17,968	13,194	4,774

「総実労働時間」 労働者が実際に労働した時間で、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計をいう。

「所定内労働時間」 就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実労働時間のことをいう。

「所定外労働時間」 早出、残業、休日出勤等による実労働時間のことをいう。

(つづき)

(単位：時間、人)

パートタイム労働者数			増加常用労働者数			減少常用労働者数		
総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
378,128	119,541	258,587	20,483	10,066	10,417	19,828	9,194	10,634
1,469	530	939	340	226	115	252	177	75
25,215	7,196	18,019	1,880	1,137	743	1,730	986	743
87	68	19	13	9	4	25	21	4
1,380	487	893	204	132	73	135	70	64
13,300	7,024	6,276	803	660	144	803	608	195
91,072	22,808	68,264	3,623	1,566	2,058	3,393	1,323	2,070
2,965	279	2,686	377	128	250	453	151	303
4,808	1,665	3,143	258	105	153	227	98	129
5,234	3,382	1,852	250	166	84	324	265	58
92,870	35,653	57,217	5,296	2,553	2,743	4,844	2,156	2,688
14,748	4,891	9,857	552	240	313	576	265	311
34,231	15,500	18,731	3,121	1,573	1,549	3,046	1,544	1,502
67,915	12,303	55,612	2,351	851	1,500	2,597	752	1,845
925	244	681	84	56	29	97	55	42
21,914	7,513	14,401	1,329	667	662	1,329	724	605
12,158	3,537	8,621	447	177	270	393	171	222
1,102	228	874	33	6	27	48	13	35
36	13	23	8	6	2	7	6	1
176	94	82	9	6	3	10	7	3
853	292	561	51	15	37	29	25	4
1,057	333	724	99	58	41	153	95	58
808	330	478	87	61	27	91	58	33
1,768	394	1,374	121	72	49	131	49	82
43	5	38	5	4	2	5	4	1
600	251	349	24	18	6	24	21	3
59	24	35	13	11	2	13	9	4
108	52	56	16	10	6	24	16	8
1,033	304	729	68	57	12	65	56	9
172	59	113	38	34	4	35	27	8
974	492	482	354	265	90	268	145	123
786	138	648	79	47	32	64	41	23
236	37	199	111	83	28	103	84	18
1,397	382	1,015	170	121	49	143	87	57
115	8	107	9	6	3	10	6	4
179	134	45	63	57	6	66	55	11
1,559	92	1,467	74	25	49	49	12	37
9,473	1,903	7,570	742	340	402	767	290	477
81,599	20,905	60,694	2,881	1,225	1,656	2,626	1,032	1,594
9,564	3,423	6,141	585	257	328	672	284	388
83,305	32,230	51,075	4,712	2,296	2,415	4,173	1,873	2,300
25,331	4,845	20,486	968	331	637	1,197	355	843
42,584	7,458	35,126	1,382	520	862	1,399	398	1,002
1,749	122	1,627	359	173	186	355	180	175
16,320	5,781	10,539	604	279	325	626	341	285
3,844	1,610	2,234	366	215	151	348	204	144

「常用労働者」 期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者のことをいう。また、理事・重役等法人の役員や事業主の家族である従業者であっても、常時事業所に勤務して毎月給与の支払いを受けている者は含む。

「パートタイム労働者」 常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のことをいう。

表8 名目賃金（現金給与総額・きまって支給する給与）・総実労働時間・所定外労働時間・常用雇用の指数
5年間の推移

(令和2年=100)

区 分	調 査 業 計	建設業	製造業	電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	教 育、 学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 ざ れ ない もの)	
現金給与総額	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	3	101.2	92.3	105.5	112.0	103.8	87.4	106.7	108.8	105.6	102.7	89.7	99.6	99.3	104.6	101.1	90.2
	4	105.6	100.6	113.0	107.2	104.5	95.0	112.5	115.7	124.6	103.7	90.4	103.1	108.4	100.5	100.9	96.7
	5	105.5	99.5	110.5	107.2	101.2	99.1	115.4	104.1	135.3	89.6	89.2	109.9	108.6	104.1	109.5	104.5
	6	110.8	101.2	114.2	135.6	99.2	102.6	125.7	108.2	121.3	97.6	100.4	107.1	113.9	103.4	112.0	101.5
	きまって支給する給与	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3		100.9	91.7	104.3	111.3	100.0	91.3	105.6	101.3	107.2	102.2	88.8	101.9	101.6	104.8	102.1	91.4
4		103.3	98.6	110.5	110.2	95.8	99.7	108.2	106.4	120.2	98.8	89.1	104.7	109.3	98.7	102.3	94.5
5		103.3	98.1	108.7	115.5	96.3	102.8	108.1	97.8	133.1	88.0	88.0	107.0	108.3	102.2	111.5	104.6
6		107.1	97.8	110.5	129.0	104.0	102.2	117.4	101.4	119.5	96.6	98.1	100.8	110.6	100.4	114.4	100.5
総実労働時間		令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	100.4	96.9	103.3	106.6	99.1	100.4	103.7	103.2	100.4	100.3	84.7	96.2	110.7	100.4	98.9	96.5
	4	103.3	105.4	104.3	104.0	96.2	106.1	104.6	105.4	109.2	95.6	98.9	102.0	116.5	100.1	97.5	99.1
	5	102.7	104.7	103.6	106.7	89.3	101.8	102.4	102.5	113.4	86.0	98.5	96.5	112.0	107.2	103.9	104.3
	6	103.9	102.1	102.5	113.6	82.6	104.9	104.7	100.5	106.7	97.4	97.0	92.3	113.3	107.1	103.7	102.6
	所定外労働時間	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3		109.7	98.4	126.8	136.1	103.2	98.0	111.7	118.3	124.2	101.9	70.7	133.2	144.7	96.3	74.7	103.9
4		129.3	156.4	138.2	106.8	105.2	113.2	136.2	143.1	122.5	72.3	108.2	207.5	200.0	117.9	97.3	95.2
5		120.3	105.7	121.7	107.8	83.5	105.7	116.3	112.7	147.1	63.7	105.1	156.1	161.0	175.7	143.7	94.0
6		125.9	112.6	112.6	186.8	68.5	123.4	123.5	108.3	150.2	86.7	93.3	133.7	171.2	174.0	129.6	95.4
常用雇用指数		令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.2	102.8	101.6	94.7	98.6	93.0	100.8	97.2	101.7	100.9	103.8	101.7	105.1	100.7	100.5	101.2
	4	101.8	99.0	101.9	80.7	96.3	89.4	101.0	94.3	106.3	124.0	108.7	104.0	107.8	98.9	93.2	101.2
	5	101.3	99.5	103.8	97.3	113.2	101.5	92.9	98.8	101.7	126.2	100.1	93.1	108.2	104.1	77.3	106.8
	6	103.4	102.7	106.7	74.3	88.1	99.5	97.4	91.2	102.5	112.8	122.4	102.3	107.0	97.1	88.8	103.5

注 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とならない場合があることに注意が必要。

京都府における労働者 1 人当たりのきまって支給する給与額の推移

(令和 2 年～令和 6 年 5 年間)

(単位：円)

年	きまって支給する給与		所定内給与 対前年 増減率
		うち所定内給与	
令和 2 年	237,246	222,199	-1.68%
令和 3 年	239,296	224,045	0.83%
令和 4 年	245,060	227,777	1.67%
令和 5 年	245,148	227,590	-0.08%
令和 6 年	254,069	235,147	3.32%

資料出所：毎月勤労統計調査 表 7（事業場規模 5 人以上）

○ 「きまって支給する給与」

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与のことであり、基本給のほか家族手当、超過勤務手当等を含む。

・ 「所定内給与」

きまって支給する給与のうち、所定外給与（超過労働給与）以外の給与。

・ 「所定外給与（超過労働給与）」

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当のこと。

京都府における
短時間労働者の1時間当たりの所定内給与額の推移
(令和2年～令和6年 5年間)

	全体			男			女		
	時間給 (円)	対前年比 増減率	年齢 (歳)	時間給 (円)	対前年比 増減率	年齢 (歳)	時間給 (円)	対前年比 増減率	年齢 (歳)
			勤続年数 (年)			勤続年数 (年)			勤続年数 (年)
令和2年	1,546	3.83%	44.9 6.1	1,794	-5.97%	41.1 5.0	1,437	11.22%	46.6 6.6
令和3年	1,566	1.29%	44.9 6.2	1,967	9.64%	42.9 5.3	1,404	-2.30%	45.7 6.5
令和4年	1,447	-7.60%	44.0 6.2	1,674	-14.90%	40.7 5.3	1,356	-3.42%	45.3 6.5
令和5年	1,546	6.84%	44.3 6.1	1,817	8.54%	40.7 5.0	1,419	4.65%	45.9 6.6
令和6年	1,728	11.77%	44.0 6.4	2,084	14.69%	41.6 6.0	1,555	9.58%	45.2 6.6

資料出所：賃金構造基本統計調査（短時間労働者）都道府県別第1表
（企業規模10名以上全産業平均）

「1時間当たり賃金」

各労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「短時間労働者」

同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「賃金」

6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

新規学卒者の賃金の推移（全国） （令和2年～令和6年 5年間）

	大 学 卒		高 校 卒	
	(単位：千円)	対前年比	(単位：千円)	対前年比
令和 2 年	226.0	2.77%	177.7	0.74%
令和 3 年	225.4	-0.27%	179.7	1.13%
令和 4 年	228.5	1.38%	181.2	0.83%
令和 5 年	237.3	3.85%	186.8	3.09%
令和 6 年	248.3	4.64%	197.5	5.73%

資料出所：令和6年賃金構造基本統計調査の概況（令和7年3月17日厚生労働省公表）

- * 賃金は、6月分の所定内給与額の平均をいう。
「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額である。

京都府内の中途採用者の採用時賃金情報

(令和3年～令和7年 1月～3月期比較)

	平均額 (単位円)	対前年同期比 (単位円、%)	
令和3年1月～3月	235,000	-4,000	-1.67%
令和4年1月～3月	245,000	10,000	4.26%
令和5年1月～3月	251,000	6,000	2.45%
令和6年1月～3月	257,000	6,000	2.39%
令和7年1月～3月	263,000	6,000	2.33%

(注)

- 1 京都労働局管内のハローワークにおける雇用保険の加入データに基づき、雇用形態が常用の者（日雇、パート、季節労働、臨時、新規学卒者を除く）を対象とし、採用時の賃金を集計したもの。
- 2 賃金は雇用保険被保険者資格取得届の賃金月額欄に記入された賃金額を基礎として平均値を算出し、千円単位で表示。
- 3 4半期毎に取りまとめているが、各年の1月～3月期について比較したもの。

求人募集賃金・求職者希望賃金情報

京都労働局

令和7年4月分

(単位:円)

		常 用			常 用 的 パ ー ト		
		求人募集賃金		求職者 希望賃金	求人募集賃金		求職者 希望賃金
		上限平均	下限平均		上限平均	下限平均	
合 計		291,393	224,494	247,697	1,314	1,198	1,174
職 業 別	管理的職業従事者	350,196	258,931	688,333	1,500	1,100	1,867
	専門的・技術的職業従事者	332,070	241,659	275,644	1,615	1,438	1,520
	事務従事者	250,417	207,770	227,285	1,272	1,143	1,128
	販売従事者	292,398	230,927	289,184	1,217	1,141	1,093
	サービス職業従事者	257,326	214,319	217,732	1,285	1,164	1,090
	保安職業従事者	236,515	201,315	186,800	1,284	1,175	1,093
	農林漁業従事者	291,382	216,706	243,889	1,239	1,168	1,129
	生産工程従事者	282,582	210,741	238,174	1,206	1,111	1,077
	輸送・機械運転従事者	294,021	239,855	245,659	1,271	1,169	1,130
	建設・採掘従事者	351,718	233,941	281,194	1,712	1,313	1,279
	運搬・清掃・包装等従事者	252,545	212,849	215,209	1,168	1,116	1,067
年 齢 別	24歳以下	290,153	224,095	219,021	1,317	1,199	1,076
	25～34歳	290,284	224,102	259,748	1,315	1,198	1,198
	35～44歳	291,854	224,402	250,984	1,315	1,198	1,157
	45～54歳	295,448	225,718	264,197	1,315	1,198	1,147
	55歳以上	289,837	224,477	233,822	1,308	1,195	1,183

(注) 1 令和5年4月以降分の職種は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく。

2 「求人募集賃金」は、1か月間に受理した求人賃金(「常用」については基本給+定期的に支払われる手当、時間外手当含まず。「常用的パート」については基本給。)の平均値です。

3 「求職者希望賃金」は、1か月間に新たに求職申込をした人の希望賃金の平均値です。

求人募集賃金・求職者希望賃金情報

ハローワーク南部5所

(京都西陣所、京都七条所、伏見所、宇治所、京都田辺所)

令和7年4月分

(単位:円)

		常 用			常 用 的 パ ー ト		
		求人募集賃金		求職者	求人募集賃金		求職者
		上限平均	下限平均	希望賃金	上限平均	下限平均	希望賃金
合 計		294,088	227,184	253,270	1,323	1,207	1,193
職 業 別	管理的職業従事者	323,911	255,191	699,429	1,500	1,100	2,010
	専門的・技術的職業従事者	335,984	244,909	281,327	1,627	1,455	1,565
	事務従事者	249,951	208,566	230,843	1,280	1,147	1,136
	販売従事者	293,773	232,552	293,086	1,244	1,156	1,100
	サービス職業従事者	259,337	216,712	221,981	1,281	1,171	1,097
	保安職業従事者	235,119	203,158	188,205	1,287	1,181	1,096
	農林漁業従事者	303,789	220,994	243,125	1,265	1,189	1,135
	生産工程従事者	290,418	213,971	247,748	1,223	1,119	1,078
	輸送・機械運転従事者	294,988	241,935	251,301	1,281	1,184	1,133
	建設・採掘従事者	361,171	240,909	297,308	1,783	1,347	1,293
	運搬・清掃・包装等従事者	254,986	214,316	217,289	1,168	1,113	1,069
年 齢 別	24歳以下	293,022	226,832	229,044	1,326	1,209	1,100
	25～34歳	292,915	226,714	270,322	1,323	1,207	1,234
	35～44歳	294,908	227,190	258,877	1,323	1,207	1,168
	45～54歳	298,426	228,508	271,560	1,323	1,207	1,159
	55歳以上	291,641	226,986	237,974	1,316	1,205	1,202

(注) 1 令和5年4月以降分の職種は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく。

2 「求人募集賃金」は、1か月間に受理した求人賃金(「常用」については基本給+定期的に支払われる手当、時間外手当含まず。「常用的パート」については基本給。)の平均値です。

3 「求職者希望賃金」は、1か月間に新たに求職申込をした人の希望賃金の平均値です。

求人募集賃金・求職者希望賃金情報

ハローワーク北部3所
(福知山所、舞鶴所、峰山所)

令和7年4月分

(単位:円)

		常 用			常 用 的 パ ー ト		
		求人募集賃金		求職者	求人募集賃金		求職者
		上限平均	下限平均	希望賃金	上限平均	下限平均	希望賃金
合 計		278,116	211,240	208,465	1,272	1,149	1,086
職 業 別	管理的職業従事者	412,625	267,813	300,000	—	—	1,010
	専門的・技術的職業従事者	309,841	223,200	219,481	1,540	1,331	1,232
	事務従事者	253,809	201,968	191,210	1,209	1,119	1,068
	販売従事者	283,957	220,957	247,200	1,106	1,080	1,059
	サービス職業従事者	248,231	203,494	198,429	1,302	1,134	1,064
	保安職業従事者	244,774	190,414	181,818	1,240	1,073	1,082
	農林漁業従事者	259,330	205,630	250,000	1,128	1,079	1,097
	生産工程従事者	257,397	200,360	203,333	1,158	1,091	1,076
	輸送・機械運転従事者	288,560	228,106	222,778	1,222	1,094	1,120
	建設・採掘従事者	321,184	211,433	225,333	1,180	1,059	1,200
	運搬・清掃・包装等従事者	237,068	203,550	202,895	1,171	1,127	1,061
年 齢 別	24歳以下	276,363	210,837	191,688	1,275	1,150	1,052
	25～34歳	276,454	210,930	214,818	1,274	1,149	1,076
	35～44歳	277,446	211,006	203,895	1,274	1,149	1,091
	45～54歳	281,979	212,796	220,719	1,275	1,151	1,074
	55歳以上	280,255	210,892	204,811	1,264	1,145	1,093

- (注) 1 令和5年4月以降分の職種は、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく。
- 2 「求人募集賃金」は、1か月間に受理した求人賃金(「常用」については基本給+定期的に支払われる手当、時間外手当含まず。「常用的パート」については基本給。)の平均値です。
- 3 「求職者希望賃金」は、1か月間に新たに求職申込をした人の希望賃金の平均値です。



報道関係者 各位

令和7年3月17日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 田中 伸彦

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

「令和6年賃金構造基本統計調査」の結果を公表します

厚生労働省では、このほど「令和6年賃金構造基本統計調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

「賃金構造基本統計調査」は、全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的として、毎年6月分の賃金等について7月に調査を実施しています。

今回公表する内容は、全国及び都道府県別の賃金について、調査客体として抽出された78,679事業所のうち有効回答を得た58,375事業所から、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(50,682事業所)について集計したものです。

<調査結果のポイント>

1 一般労働者(短時間労働者以外の常用労働者)の賃金(月額)^(注1)

男女計 330,400円(前年比3.8%増) (年齢44.1歳、勤続年数12.4年)

男性 363,100円(同 3.5%増) (年齢44.9歳、勤続年数13.9年)

女性 275,300円(同 4.8%増) (年齢42.7歳、勤続年数10.0年)

※ 男女計、男性及び女性とも平成3年以来33年ぶりの高い伸び率

※ 男女間賃金格差(男=100)75.8(前年差1.0ポイント上昇)は、比較可能な昭和51年以降で、格差が最も縮小 **【7頁・第2表、19頁・付表1】**

2 短時間労働者^(注2)の賃金(1時間当たり)^(注1)

男女計 1,476円(前年比4.5%増) (年齢45.9歳、勤続年数6.5年)

男性 1,699円(同 2.5%増) (年齢43.1歳、勤続年数5.4年)

女性 1,387円(同 5.7%増) (年齢47.0歳、勤続年数6.9年) **【17頁・第11表】**

(注1) 6月分として支払われた所定内給与額の平均値(1は月額、2は時間額)。

(注2) 同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない常用労働者をいう。

詳細は、別添概況をご覧ください。



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



令和7年3月17日

【照会先】政策統括官付参事官付賃金福祉統計室

室長 田中 伸彦

室長補佐 野々部 恵美子

賃金第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線 7656, 7634)

(直通電話) 03(3595)3147

令和6年賃金構造基本統計調査の概況

目 次	
調査の概要	1 頁
利用上の注意	3 頁
主な用語の定義	4 頁
結果の概要	
1 一般労働者の賃金	
(1) 賃金の推移	6 頁
(2) 性別にみた賃金	7 頁
(3) 学歴別にみた賃金	8 頁
(4) 企業規模別にみた賃金	9 頁
(5) 産業別にみた賃金	10 頁
(6) 雇用形態別にみた賃金	12 頁
(7) 勤続年数階級別にみた賃金	14 頁
(8) 役職別にみた賃金	15 頁
(9) 在留資格区分別にみた賃金	15 頁
(10) 新規学卒者の学歴別にみた賃金	16 頁
(11) 都道府県別にみた賃金	16 頁
2 短時間労働者の賃金	
(1) 性別にみた賃金	17 頁
(2) 企業規模別にみた賃金	18 頁
(3) 産業別にみた賃金	18 頁
統計表	19 頁

令和6年賃金構造基本統計調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

アドレス (https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou_a.html)

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計「賃金構造基本統計」の作成を目的とする統計調査であり、主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするものである。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本全国（ただし、一部島しょ部を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業〔「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）〕

(3) 事業所

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）の事業所を母集団として、上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する民営事業所（5～9人の事業所については企業規模が5～9人の事業所に限る。）及び10人以上の常用労働者を雇用する公営事業所から、都道府県、産業及び事業所規模別に無作為抽出した78,679事業所を客体とした。

3 調査事項

事業所の属性及び雇用形態別労働者数、企業全体の常用労働者数、労働者の性、雇用形態、就業形態、最終学歴、新規学卒者への該当性、年齢、勤続年数、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、超過労働給与額、令和5年1月から令和5年12月までの1年間の賞与、期末手当等特別給与額、在留資格

4 調査の時期

令和6年6月分の賃金等（賞与、期末手当等特別給与額については原則として令和5年1月から令和5年12月までの1年間）について、令和6年7月に調査を行った。

5 調査の方法

調査票の配布は、複数の調査事業所を有し、これらの事業所の報告を一括して行うことを厚生労働大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）にあつては厚生労働省が業務を委託する民間事業者（以下「民間事業者」という。）から、一括調査企業に属する調査事業所以外の調査事業所（以下「一括調査企業以外の事業所」という。）にあつては厚生労働省から、それぞれ郵送することにより行った。

調査票の回収は、（ア）記入済みの調査票を郵送する方式、（イ）インターネットを利用したオンライン報告方式、（ウ）調査票の様式により記入した光ディスクを郵送する方式のうちいずれかの方法により、以下のとおり回収した。

- (1) 一括調査企業
(ア) 及び(ウ)については民間事業者が、(イ)については厚生労働省が回収した。
- (2) 一括調査企業以外の事業所
(ア) 及び(ウ)については都道府県労働局又は労働基準監督署が郵送により回収した。
ただし、一部の事業所については、都道府県労働局若しくは労働基準監督署の職員又は統計調査員が訪問し、回収した。(イ)については厚生労働省が回収した。

6 集計・推計方法

都道府県、産業、事業所規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した労働者数の加重平均により賃金等を算出した。

7 調査系統

- (1) 一括調査企業
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 民間事業者 — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者
- (2) 一括調査企業以外の事業所
 - (ア) 調査票の配布
厚生労働省 — 報告者
 - (イ) 調査票の回収
(オンライン調査以外)
厚生労働省 — 都道府県労働局 — (労働基準監督署) — (調査員・職員) — 報告者
(オンライン調査)
厚生労働省 — 報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数：78,679事業所 有効回答数：58,375事業所 有効回答率：74.2%

なお、本概況では、有効回答を得た58,375事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所(50,682事業所)について集計した。

利用上の注意

- 1 本概況に用いている「賃金」は、令和6年6月分として支払われた所定内給与額の平均をいう。
- 2 賃金カーブとは、年齢（階級）とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。
- 3 年齢階級別の図の線上の●印は賃金のピークを示す。
- 4 統計表に用いている符号等
「*」は、調査回答数が少ない等、利用に際し注意を要する場合を示す。
「…」は、計数を表章することが不適当な場合を示す。
「—」は、該当する数値がない場合を示す。
- 5 本概況では、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所について、次の要件を満たす常用労働者を集計している。
 - (1) 調査対象期日の令和6年6月30日（給与締切日の定めがある場合には、6月における最終給与締切日）現在において、年齢が満15歳以上のもの。
 - (2) 令和6年6月分の給与の算定期間（例えば、毎月25日が給与締切日であれば、5月26日～6月25日の期間、給与締切日がない場合は、6月1日～6月30日の期間）中に、実労働日数が18日以上であって、1日当たりの所定内実労働時間数が5時間以上のもの（ただし、短時間労働者については、1日以上であって、1日当たり1時間以上9時間未満のもの。）。
 - (3) 令和6年6月分の所定内給与額が50.0千円以上のもの（ただし、短時間労働者については、1時間当たり所定内給与額が400円以上のもの。）。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- (1) 期間を定めずに雇われている労働者
- (2) 1か月以上の期間を定めて雇われている労働者

「賃金」

本概況に用いている「賃金」は、調査実施年6月分の所定内給与額の平均をいう。

「所定内給与額」とは、労働契約等であらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額（きまって支給する現金給与額）のうち、超過労働給与額（①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額をいう。

「1時間当たり賃金」

短時間労働者について、労働者ごとに賃金を所定内実労働時間数で除したものを平均した額をいう。

「企業規模」

調査労働者の属する企業の全常用労働者数の規模をいい、本概況では、常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

「就業形態」

常用労働者を「一般労働者」と「短時間労働者」に区分している。

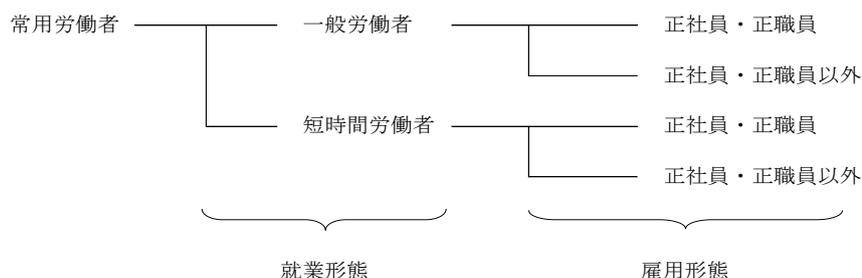
「一般労働者」とは、「短時間労働者」に該当しない通常の所定労働時間・日数の労働者をいう。

「短時間労働者」とは、同一事業所の一般の労働者より1日の所定労働時間が短い又は1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない労働者をいう。

「雇用形態」

常用労働者を「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」に区分している。

「正社員・正職員」とは、事業所で正社員、正職員とする者をいい、「正社員・正職員以外」とは、正社員・正職員に該当しない者をいう。



「年齢」

調査対象期日現在の満年齢の平均をいう。

「勤続年数」

労働者がその企業に雇い入れられてから調査対象期日までに勤続した年数の平均をいう。

「役職」

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職者を「部長級」、「課長級」、「係長級」等の階級に区分し、役職者以外の者を「非役職者」としている。

「在留資格区分」

常用労働者のうち外国人労働者について、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格に基づき、以下のとおり区分している。ただし、特別永住者及び外交又は公用の在留資格をもって在留する者を除く。

在留資格区分	含まれる在留資格
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能
特定技能	特定技能1号、特定技能2号
身分に基づくもの	永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者
技能実習	技能実習
留学（資格外活動）	留学
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	文化活動、短期滞在、研修、家族滞在、特定活動

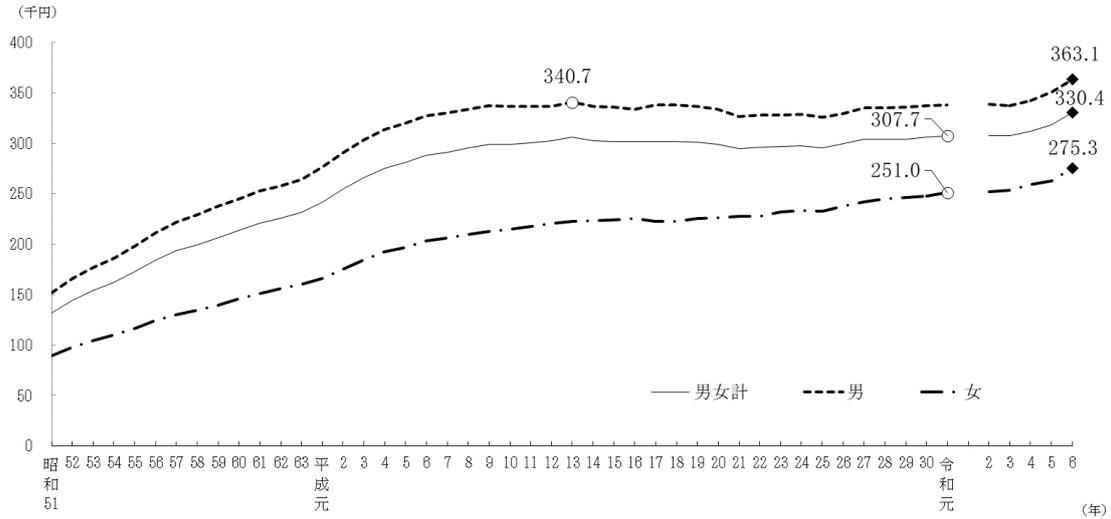
結果の概要

1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計 330.4 千円、男性 363.1 千円、女性 275.3 千円となっている。
男女間賃金格差（男=100）は、75.8 となっている。（第1図、第1表、付表1）

第1図 性別賃金の推移



注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
3) 線上の○印は令和元年以前における賃金のピークを、◆印は本概況での公表値を示す。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

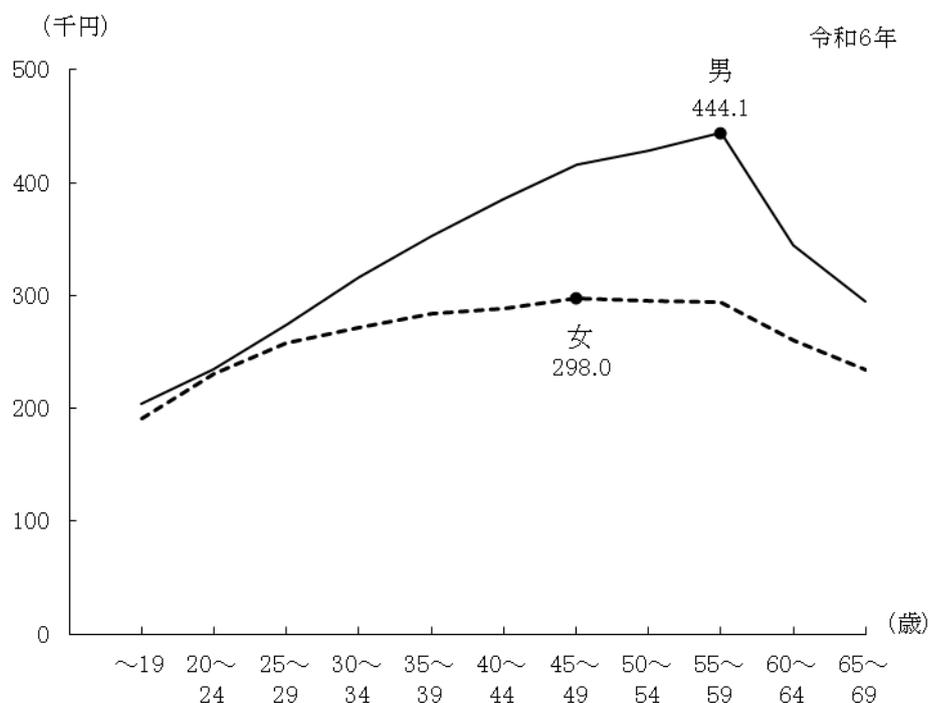
年 ¹⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ²⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ²⁾ (%)		
平成 13 (2001) 年	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和元 (2019)	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和元 (2019) 年 ²⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ²⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0

注： 1) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
2) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
「※令和元(2019)年²⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高くなるにつれて賃金も高く、55～59歳で444.1千円（20～24歳の賃金を100とすると189.6）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性では、45～49歳の298.0千円（同129.2）がピークとなっているが、男性に比べ賃金の上昇が緩やかとなっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計 ¹⁾	330.4	3.8	142.1	363.1	3.5	155.0	275.3	4.8	119.4
～19歳	199.3	4.9	85.7	203.6	6.5	86.9	191.3	1.5	83.0
20～24	232.5	3.5	100.0	234.2	2.1	100.0	230.6	5.0	100.0
25～29	267.2	3.4	114.9	274.7	2.6	117.3	258.1	5.0	111.9
30～34	299.5	4.7	128.8	316.3	4.7	135.1	271.6	4.6	117.8
35～39	328.7	4.4	141.4	352.3	4.3	150.4	284.3	5.3	123.3
40～44	351.4	3.7	151.1	385.5	3.7	164.6	288.4	4.2	125.1
45～49	372.7	4.8	160.3	416.0	4.8	177.6	298.0	5.8	129.2
50～54	380.4	2.5	163.6	428.2	2.5	182.8	295.4	3.3	128.1
55～59	392.0	4.1	168.6	444.1	3.9	189.6	294.0	4.4	127.5
60～64	317.7	3.9	136.6	344.7	3.1	147.2	259.9	5.4	112.7
65～69	275.5	2.1	118.5	294.3	0.3	125.7	234.0	7.8	101.5
年齢 (歳)	44.1			44.9			42.7		
勤続年数 (年)	12.4			13.9			10.0		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男女計では、高校 288.9 千円、専門学校 306.9 千円、高専・短大 307.2 千円、大学 385.8 千円、大学院 497.0 千円となっている。男女別にみると、男性では、高校 313.2 千円、大学 417.7 千円、女性では、高校 237.7 千円、大学 315.1 千円となっている。（第3表、第3図）

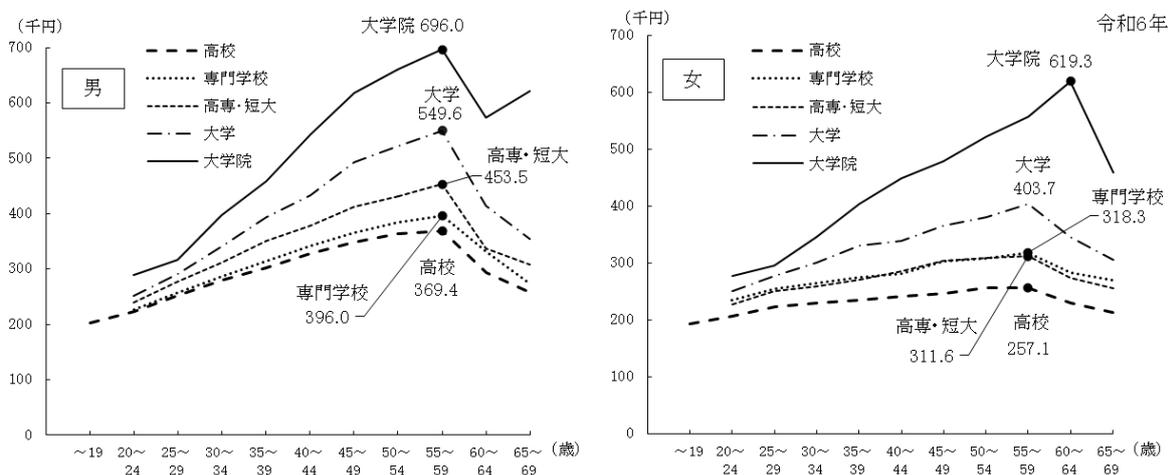
第3表 学歴、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和6年

性、年齢階級	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)								
男女計	288.9	2.5	306.9	2.2	307.2	3.3	385.8	4.4	497.0	4.3
年齢計 ¹⁾	199.8	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-
～19歳	217.3	0.5	231.0	3.6	230.4	4.7	250.8	4.6	286.2	4.5
20～24	243.0	1.0	256.1	2.8	258.6	4.1	283.9	4.1	311.6	5.2
25～29	265.4	2.7	276.3	2.4	279.6	7.8	325.2	5.2	388.0	7.7
30～34	282.9	2.2	296.8	2.8	299.1	5.3	373.2	5.4	448.9	2.2
35～39	301.1	2.6	315.9	2.7	312.0	2.6	406.2	2.9	525.5	5.5
40～44	316.7	2.0	337.2	1.2	330.1	4.5	459.2	6.6	593.5	6.0
45～49	327.6	2.5	350.0	1.4	341.2	0.5	491.7	3.8	639.6	4.9
50～54	331.3	2.7	355.5	1.7	348.3	2.3	527.2	5.6	678.2	5.5
55～59	273.3	2.7	305.4	7.2	292.0	0.4	404.9	5.6	580.3	-9.8
60～64	242.4	2.7	270.9	-0.1	273.7	3.1	349.5	-5.2	586.2	-3.7
65～69										
年齢(歳)	46.2		43.1		44.7		41.6		42.2	
勤続年数(年)	13.9		11.5		13.1		11.9		11.8	
男性	313.2	2.3	331.2	1.7	364.4	2.7	417.7	4.5	513.7	4.6
年齢計 ¹⁾	203.1	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-
～19歳	223.3	0.4	226.3	1.4	239.9	6.3	251.5	3.8	288.8	2.3
20～24	252.6	0.7	257.5	2.2	277.2	3.7	290.3	2.9	316.3	6.0
25～29	280.5	2.5	287.0	2.9	311.4	9.9	340.5	5.4	397.1	8.7
30～34	302.3	2.3	313.3	2.7	350.4	8.6	392.8	4.8	458.5	1.8
35～39	328.2	2.8	341.4	2.1	378.3	4.3	433.0	3.0	543.0	6.7
40～44	348.2	2.1	364.9	-0.3	413.3	2.8	493.3	7.2	618.0	6.8
45～49	362.8	2.0	384.2	0.9	432.0	-1.4	521.6	4.5	661.6	6.3
50～54	369.4	2.5	396.0	-0.4	453.5	2.3	549.6	5.6	696.0	6.0
55～59	293.4	2.2	330.9	9.9	336.4	-6.2	413.6	5.9	573.2	-12.8
60～64	257.2	3.3	272.5	-5.5	307.2	6.4	354.2	-5.6	621.1	-0.4
65～69										
年齢(歳)	46.2		43.5		44.0		43.7		42.4	
勤続年数(年)	15.1		13.1		14.9		13.7		12.5	
女性	237.7	3.1	281.3	3.5	284.2	3.9	315.1	5.3	420.9	3.2
年齢計 ¹⁾	193.1	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
～19歳	206.9	0.5	234.0	5.0	226.8	3.9	250.2	5.6	278.0	9.7
20～24	223.7	3.6	254.9	3.2	251.0	4.8	276.7	6.0	296.1	2.6
25～29	229.3	2.8	264.5	2.0	259.7	6.1	300.0	5.0	345.3	2.5
30～34	235.2	2.0	275.1	4.2	270.5	2.9	331.3	7.5	403.2	3.5
35～39	241.6	2.9	281.9	2.8	285.7	3.0	338.9	4.1	448.5	1.1
40～44	247.0	1.6	303.8	5.0	303.2	5.6	365.7	7.5	479.9	2.5
45～49	255.9	3.2	307.4	2.3	309.0	1.9	381.4	2.4	522.7	-0.9
50～54	257.1	4.4	318.3	3.5	311.6	2.8	403.7	4.6*	558.2	1.4
55～59	230.4	5.2	282.9	4.9	273.7	4.4	345.8	2.3	619.3	9.2
60～64	212.3	3.3	269.8	6.6	256.2	2.3	306.0	-2.8	459.3	-11.8
65～69										
年齢(歳)	46.2		42.7		44.9		37.0		40.9	
勤続年数(年)	11.4		9.7		12.4		8.2		8.9	

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



(4) 企業規模別にみた賃金

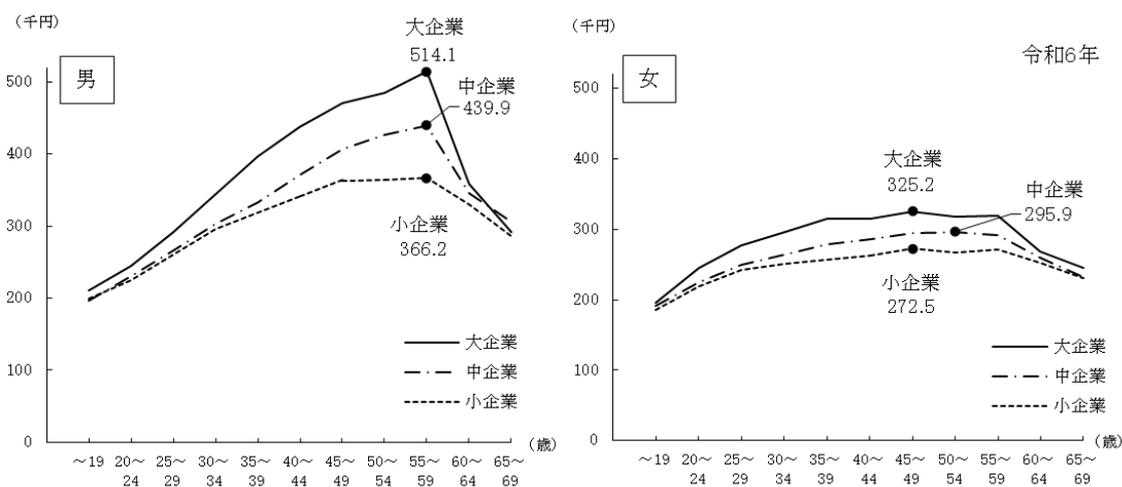
企業規模別に賃金をみると、男女計では、大企業 364.5 千円、中企業 323.1 千円、小企業 299.3 千円となっている。男女別にみると、男性では、大企業 403.4 千円、中企業 355.6 千円、小企業 324.5 千円、女性では、大企業 296.6 千円、中企業 271.3 千円、小企業 255.5 千円となっている。（第4表、第4図）

第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

性、年齢階級		大企業		中企業			小企業		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 ¹⁾ 【大企業=100】
男女計	年齢計 ²⁾	364.5	5.3	323.1	3.8	88.6 (90.0)	299.3	1.8	82.1 (85.0)
	～19歳	206.5	7.1	194.3	2.9	94.1 (97.9)	194.5	4.2	94.2 (96.8)
	20～24	244.7	4.6	227.3	2.9	92.9 (94.4)	221.8	3.3	90.6 (91.8)
	25～29	284.8	5.2	258.7	2.1	90.8 (93.6)	252.1	2.6	88.5 (90.7)
	30～34	326.1	6.1	287.8	3.7	88.3 (90.3)	278.7	3.6	85.5 (87.5)
	35～39	369.8	8.1	313.1	2.4	84.7 (89.4)	296.8	2.0	80.3 (85.0)
	40～44	396.3	6.1	340.1	2.6	85.8 (88.8)	313.8	2.3	79.2 (82.1)
	45～49	419.7	6.9	364.3	4.0	86.8 (89.2)	329.8	2.4	78.6 (82.0)
	50～54	425.0	1.8	378.6	4.8	89.1 (86.5)	329.9	0.0	77.6 (79.1)
	55～59	452.6	5.4	385.0	4.8	85.1 (85.6)	332.8	2.0	73.5 (76.0)
	60～64	332.7	6.0	316.7	3.5	95.2 (97.5)	304.4	1.9	91.5 (95.2)
	65～69	275.0	-0.7	281.7	3.8	102.4 (97.9)	270.2	1.9	98.3 (95.7)
	年齢(歳)	42.8		44.0			45.7		
勤続年数(年)	13.5		12.4			11.2			
男	年齢計 ²⁾	403.4	4.3	355.6	4.1	88.2 (88.3)	324.5	1.5	80.4 (82.7)
	～19歳	210.2	8.6	197.0	4.1	93.7 (97.8)	199.5	4.3	94.9 (98.8)
	20～24	244.9	2.3	230.1	2.8	94.0 (93.4)	224.8	1.8	91.8 (92.2)
	25～29	291.8	3.5	266.5	2.1	91.3 (92.6)	260.2	2.3	89.2 (90.2)
	30～34	343.7	4.6	303.1	4.6	88.2 (88.1)	295.4	4.2	85.9 (86.2)
	35～39	396.9	7.9	333.1	1.9	83.9 (88.9)	318.3	1.9	80.2 (84.9)
	40～44	438.1	6.2	370.6	2.4	84.6 (87.8)	341.7	2.3	78.0 (81.0)
	45～49	470.8	6.9	406.7	4.3	86.4 (88.5)	363.4	2.1	77.2 (80.8)
	50～54	484.1	2.2	427.2	5.4	88.2 (85.6)	363.9	-0.3	75.2 (77.0)
	55～59	514.1	4.1	439.9	5.5	85.6 (84.5)	366.2	1.4	71.2 (73.1)
	60～64	358.4	4.2	345.7	3.4	96.5 (97.2)	329.5	1.3	91.9 (94.5)
	65～69	291.4	-11.9	305.3	4.5	104.8 (88.3)	286.2	2.4	98.2 (84.4)
	年齢(歳)	43.6		44.8			46.5		
勤続年数(年)	15.3		13.9			12.2			
女	年齢計 ²⁾	296.6	8.0	271.3	3.4	91.5 (95.6)	255.5	2.9	86.1 (90.5)
	～19歳	196.3	2.1	190.6	1.2	97.1 (98.0)	184.9	3.6	94.2 (92.8)
	20～24	244.6	7.2	224.4	3.0	91.7 (95.4)	218.5	4.8	89.3 (91.3)
	25～29	276.3	8.1	249.6	2.5	90.3 (95.3)	241.7	3.1	87.5 (91.7)
	30～34	295.2	8.4	263.6	2.1	89.3 (94.9)	251.2	2.8	85.1 (89.8)
	35～39	314.1	8.5	278.4	4.3	88.6 (92.2)	256.8	2.5	81.8 (86.6)
	40～44	314.4	6.8	285.9	3.2	90.9 (94.1)	262.6	2.3	83.5 (87.2)
	45～49	325.2	8.6	295.0	4.6	90.7 (94.2)	272.5	3.6	83.8 (87.8)
	50～54	318.2	5.4	295.9	3.1	93.0 (95.0)	267.4	-0.2	84.0 (88.7)
	55～59	319.8	7.1	291.3	2.7	91.1 (95.0)	271.6	4.1	84.9 (87.4)
	60～64	268.4	7.1	260.1	4.2	96.9 (99.5)	252.3	5.4	94.0 (95.5)
	65～69	244.4	21.1	231.4	2.3	94.7 (112.0)	230.3	4.0	94.2 (109.8)
	年齢(歳)	41.4		42.7			44.3		
勤続年数(年)	10.4		9.9			9.6			

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。
2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



(5) 産業別にみた賃金

産業別に賃金をみると、男女計では、「電気・ガス・熱供給・水道業」（437.5 千円）が最も高く、次いで「金融業，保険業」（410.6 千円）となっており、「宿泊業，飲食サービス業」（269.5 千円）が最も低くなっている（第5-1表、第5-2表、第5図）。

第5-1表 産業、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和6年

年齢階級	鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業		
	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	
男女計 賃金(千円)	年齢計 ¹⁾	372.3	1.5	352.6	0.9	318.6	4.1	437.5	6.7	391.0	2.6	304.7	3.5	343.6	7.5	410.6	4.4
	～19歳	212.5	4.4	203.6	2.3	198.1	7.0	204.2	7.7	200.4	4.7	204.5	3.0	199.7	-1.4	183.9	8.4
	20～24	267.4	9.6	238.9	2.3	216.8	4.3	244.4	8.5	249.1	2.5	234.9	4.4	230.6	-0.9	250.5	9.1
	25～29	324.3	13.2	273.2	1.4	249.8	4.3	298.5	6.9	287.7	1.5	266.4	7.2	266.1	1.8	298.2	5.9
	30～34	351.4	5.5	306.5	0.0	282.4	4.8	370.5	4.4	349.8	6.2	292.0	5.9	292.8	2.8	359.3	4.2
	35～39	396.6	6.1	340.2	1.9	313.8	2.8	429.6	3.1	390.9	1.0	308.1	4.3	327.5	6.0	419.3	4.5
	40～44	438.3	6.1	357.8	0.3	341.9	5.0	472.6	5.5	439.5	3.5	318.8	1.2	363.4	6.9	464.3	3.0
	45～49	385.0	-0.5	399.4	3.2	356.5	3.2	506.8	6.5	474.5	3.3	327.0	2.1	396.7	9.1	487.5	3.7
	50～54	420.6	-0.1	407.5	-3.5	374.4	2.2	556.5	6.7	485.2	3.8	327.8	2.4	416.3	10.3	496.6	6.5
	55～59	398.6	-6.4	437.3	1.1	390.6	3.5	563.5	8.3	520.5	5.1	333.5	4.3	426.4	13.0	471.9	2.5
	60～64	347.9	-1.7	389.8	8.3	294.6	5.8	318.9	16.2	330.9	-11.5	279.0	1.6	316.2	9.2	362.3	9.3
65～69	273.2	-0.4	333.1	5.7	247.7	11.9	299.3	5.7*	307.3	11.0	245.4	2.9	253.9	-10.1	346.7	7.0	
年齢(歳)	48.0	/	45.3	/	43.8	/	43.5	/	40.8	/	48.1	/	43.5	/	43.7	/	/
勤続年数(年)	14.1	/	13.4	/	14.9	/	18.2	/	11.9	/	13.5	/	13.6	/	13.9	/	/

年齢階級	不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス業		サービス業(他に分類されないもの)		
	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	
男女計 賃金(千円)	年齢計 ¹⁾	371.6	9.0	401.8	1.3	269.5	3.9	285.7	2.5	376.2	-0.3	306.4	2.8	306.9	1.6	285.8	0.0
	～19歳	204.2	12.1	195.4	2.4	194.6	7.3	200.1	6.0	188.3	5.4	199.0	4.5	188.2	6.0	206.7	4.3
	20～24	259.6	11.7	245.3	5.0	221.0	7.0	224.5	4.1	232.5	3.8	244.0	4.9	213.5	5.4	222.1	0.4
	25～29	292.6	7.4	295.2	1.4	243.1	5.7	252.8	3.6	267.5	3.2	274.9	5.2	239.0	2.8	244.7	0.4
	30～34	337.5	11.9	352.8	6.6	263.1	6.4	274.1	3.0	310.5	-0.4	296.3	7.6	258.8	1.5	263.3	-1.5
	35～39	416.5	19.9	398.0	2.8	282.9	4.0	295.7	2.5	350.2	1.6	307.2	4.6	287.7	-0.1	289.3	3.1
	40～44	414.3	11.4	434.8	5.8	295.2	4.1	322.5	2.9	387.8	1.2	310.0	-0.4	313.4	0.8	302.1	-0.3
	45～49	427.0	6.5	458.1	0.7	307.1	6.5	331.2	5.0	420.0	2.4	330.4	5.1	346.2	-0.5	325.5	4.6
	50～54	431.9	3.0	479.8	0.0	305.3	4.1	316.7	-1.1	436.8	-2.1	326.4	1.3	369.6	2.0	316.1	-3.3
	55～59	446.6	5.6	496.6	0.0	292.5	1.2	317.1	0.2	466.4	-2.4	333.6	1.2	380.6	6.7	319.7	-2.7
	60～64	339.7	7.5	411.4	-11.5	264.6	5.3	264.4	3.8	451.1	-2.9	318.9	0.6	240.9	-3.3	276.1	3.6
65～69	251.2	6.0	373.8	-0.3	226.3	1.3	215.3	1.9	422.0	-0.5	303.6	-3.4	203.3	0.6	242.7	3.7	
年齢(歳)	43.3	/	42.9	/	42.8	/	42.7	/	44.3	/	43.4	/	45.0	/	45.7	/	/
勤続年数(年)	10.4	/	12.7	/	9.4	/	10.8	/	12.3	/	9.4	/	16.5	/	9.1	/	/

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

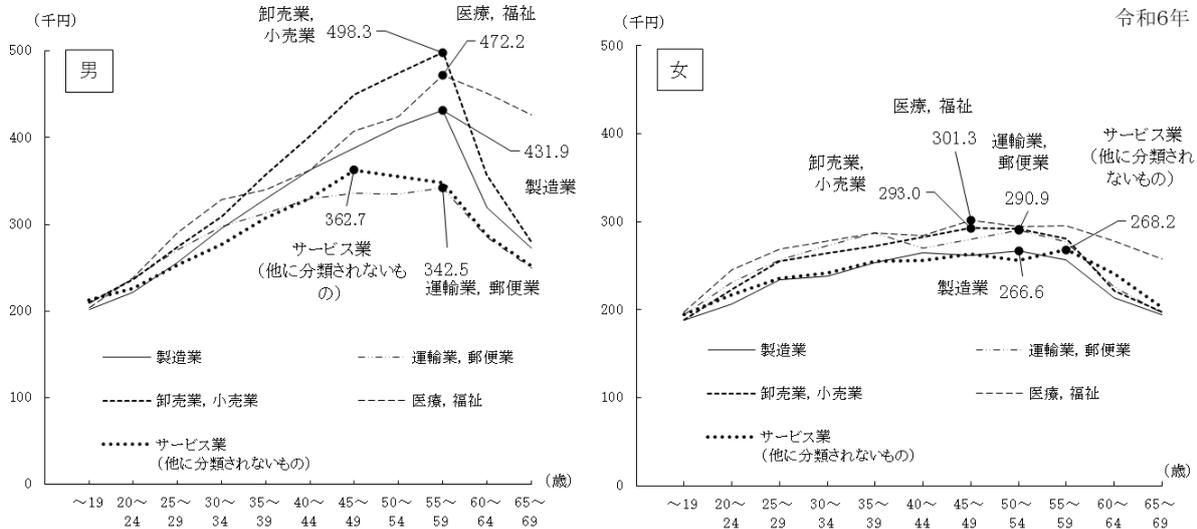
第5-2表 産業、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和6年

性、年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
男	年齢計 ¹⁾	380.1	365.6	344.0	451.5	412.3	312.4	386.2	514.2	416.0	435.1	301.0	318.3	433.2	368.5	333.7	307.3
	～19歳	207.6	204.8	202.2	204.2	188.3	209.3	209.5	181.9	207.6	195.1	194.8	195.4	191.8	203.7	194.1	212.7
	20～24	258.5	240.0	222.1	244.9	249.6	237.0	236.9	258.8	268.5	245.5	221.7	222.7	234.0	238.4	221.4	226.8
	25～29	320.6	276.6	256.3	301.8	293.1	270.4	274.3	326.4	313.9	304.9	252.6	262.9	282.4	289.9	242.8	253.0
	30～34	353.5	317.5	295.1	375.4	366.7	297.7	309.2	432.5	364.9	365.4	278.9	287.4	335.8	329.0	267.8	277.4
	35～39	402.7	352.2	329.5	435.4	407.9	312.8	356.9	513.2	469.1	425.2	308.3	318.6	391.9	339.6	300.2	307.7
	40～44	449.3	374.8	363.4	487.9	461.6	330.0	402.3	597.7	477.1	469.5	324.3	351.0	443.5	363.2	334.3	329.9
	45～49	396.9	424.1	387.5	525.0	496.8	335.9	450.1	670.3	478.9	503.5	343.9	376.7	487.6	407.4	373.7	362.7
	50～54	438.6	426.9	412.7	576.4	507.1	335.3	475.2	658.7	494.4	529.0	350.3	370.2	507.4	424.1	407.5	354.7
	55～59	415.4	453.2	431.9	583.4	542.1	342.5	498.3	590.0	524.0	538.3	342.5	367.4	528.1	472.2	424.9	347.6
	60～64	354.8	403.7	319.6	326.1	333.7	285.3	357.4	427.7	368.1	431.2	300.4	290.9	469.6	451.7	258.2	287.4
65～69	276.9	336.5	272.1	309.1*	310.4	250.0	280.3	354.6	255.9	381.5	256.5	227.4	440.1	426.5	212.0	252.2	
賃金(年齢計)の対前年増減率(%)		0.9	0.4	2.7	7.1	1.2	3.0	8.4	3.4	10.3	1.1	3.8	1.2	-0.6	3.3	1.9	-0.1
年齢(歳)		48.3	45.6	44.0	43.9	42.0	49.0	44.3	43.8	44.4	44.0	43.7	44.2	47.0	42.9	45.6	47.1
勤続年数(年)		14.4	13.8	15.9	18.9	12.9	14.0	15.2	15.7	11.4	14.0	10.3	12.2	14.1	9.7	17.8	10.4
女	年齢計 ¹⁾	318.5	275.7	243.7	348.6	333.8	267.7	266.5	323.6	293.1	321.3	233.7	248.4	323.5	282.1	252.8	248.4
	～19歳*	257.8	188.8	188.2	203.8	217.9	194.0	188.8	184.2	200.3	197.6	194.4	202.5	186.8	197.0	183.7	194.9
	20～24	313.9	232.2	206.7	242.8	248.1	230.9	223.4	244.3	247.0	244.9	220.5	225.5	232.0	245.5	205.7	217.0
	25～29	345.1	255.9	234.1	284.0	278.9	256.5	255.5	274.8	268.2	280.7	235.0	245.1	260.1	269.4	234.0	235.4
	30～34	336.6	256.6	238.5	338.6	316.4	272.9	264.4	299.8	291.8	322.8	244.2	258.2	288.7	278.6	240.2	241.4
	35～39	354.1	271.5	254.0	394.0	346.5	287.7	272.9	332.1	318.8	330.8	244.8	263.1	308.3	287.6	256.5	255.5
	40～44	371.2	276.4	265.0	368.4	371.9	270.0	282.9	353.1	293.2	351.9	247.9	276.4	327.5	284.1	264.5	256.4
	45～49	310.0	288.2	262.1	386.6	397.2	280.6	293.0	353.9	331.5	346.3	258.1	267.8	357.0	301.3	283.6	263.2
	50～54	311.7	299.7	266.6	414.0	409.5	290.9	291.6	355.3	321.4	350.9	243.0	253.2	378.5	294.1	287.7	256.7
	55～59	302.8	318.9	257.1	416.7	428.7	277.3	280.9	351.4	306.3	361.6	234.3	252.7	389.5	296.1	276.4	268.2
	60～64	255.5	266.4	214.0	244.9*	304.2	226.4	221.3	302.5	257.0	308.9	222.2	226.5	415.9	278.4	207.1	241.1
65～69	233.6	269.7	194.0	209.7	246.0	196.2	197.7	341.8	235.1*	305.8	191.8	198.4	370.8	257.7	186.1	202.6	
賃金(年齢計)の対前年増減率(%)		2.8	3.1	6.7	2.2	5.2	9.9	5.2	5.7	6.1	2.5	5.4	5.2	2.2	3.4	1.1	1.0
年齢(歳)		46.0	43.3	43.3	41.2	37.6	43.9	42.1	43.6	41.5	40.3	41.9	41.1	41.7	43.6	44.0	43.3
勤続年数(年)		12.4	10.8	11.9	14.0	9.1	11.2	10.7	12.4	8.8	9.7	8.4	9.3	10.7	9.3	13.9	6.9

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別に賃金をみると、男女計では、正社員・正職員 348.6 千円に対し、正社員・正職員以外 233.1 千円となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員 376.9 千円に対し、正社員・正職員以外 259.2 千円、女性では、正社員・正職員 294.2 千円に対し、正社員・正職員以外 210.3 千円となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員=100）は、男女計 66.9、男性 68.8、女性 71.5 となっている。男女計でみると賃金格差が最も大きいのは、企業規模別では大企業（61.2）で、産業別では「卸売業、小売業」（58.8）となっている。（第6-1表、第6-2表、第6-3表、第6図）

第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和6年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
年齢計 ²⁾	348.6	3.7	233.1	2.9	66.9 (67.4)	376.9	3.7	259.2	1.6	68.8 (70.1)	294.2	4.4	210.3	3.3	71.5 (72.2)
～19歳	201.6	4.6	179.4	5.1	89.0 (88.5)	205.2	6.0	184.2	8.3	89.8 (87.9)	194.1	1.2	174.8	2.1	90.1 (89.3)
20～24	237.0	3.6	197.3	1.3	83.2 (85.2)	238.2	2.6	199.0	-1.5	83.5 (87.0)	235.7	4.8	195.8	3.2	83.1 (84.4)
25～29	272.8	3.5	219.6	1.5	80.5 (82.1)	278.7	2.7	227.2	-0.8	81.5 (84.4)	265.1	4.9	214.4	3.7	80.9 (81.9)
30～34	308.5	4.9	221.9	0.2	71.9 (75.3)	322.9	5.2	232.8	-2.2	72.1 (77.6)	282.2	4.4	213.4	1.4	75.6 (77.9)
35～39	340.3	4.1	221.6	0.5	65.1 (67.4)	359.5	4.3	239.7	-0.6	66.7 (69.9)	299.6	4.6	209.6	1.0	70.0 (72.5)
40～44	366.8	3.4	222.6	0.9	60.7 (62.2)	393.4	3.5	245.3	-0.1	62.4 (64.6)	308.0	3.8	211.4	1.8	68.6 (70.0)
45～49	390.5	4.3	227.9	4.7	58.4 (58.1)	424.0	4.3	264.4	7.6	62.4 (60.5)	320.8	5.4	212.9	4.0	66.4 (67.2)
50～54	403.7	2.4	223.3	0.5	55.3 (56.4)	439.0	2.5	250.7	-4.5	57.1 (61.3)	324.1	2.8	212.6	4.0	65.6 (64.8)
55～59	420.4	3.9	228.0	2.8	54.2 (54.8)	459.1	4.2	264.9	0.2	57.7 (60.0)	327.2	3.4	209.0	3.6	63.9 (63.8)
60～64	356.8	2.1	271.6	5.7	76.1 (73.5)	382.2	2.6	298.7	4.8	78.2 (76.6)	299.2	3.0	217.0	3.9	72.5 (71.9)
65～69	319.8	2.3	238.7	3.0	74.6 (74.1)	337.4	1.7	256.1	0.5	75.9 (76.8)	276.1	6.4	203.8	8.0	73.8 (72.7)
年齢(歳)	42.9		50.6			43.8		53.3			41.1		48.2		
勤続年数(年)	12.8		10.2			14.1		12.0			10.4		8.6		

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。

2) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

第6-2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和6年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員 =100】
大企業	391.9	3.8	239.8	4.6	61.2 (60.8)	422.9	3.6	269.8	4.3	63.8 (63.4)	327.0	6.1	215.3	4.1	65.8 (67.1)
中企業	342.0	4.5	233.6	2.5	68.3 (69.7)	371.5	5.2	256.9	0.4	69.2 (72.5)	289.3	3.4	211.1	3.1	73.0 (73.2)
小企業	309.1	1.8	219.2	0.5	70.9 (71.8)	331.4	1.5	243.7	-0.8	73.5 (75.2)	266.5	2.8	199.0	2.8	74.7 (74.7)

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。

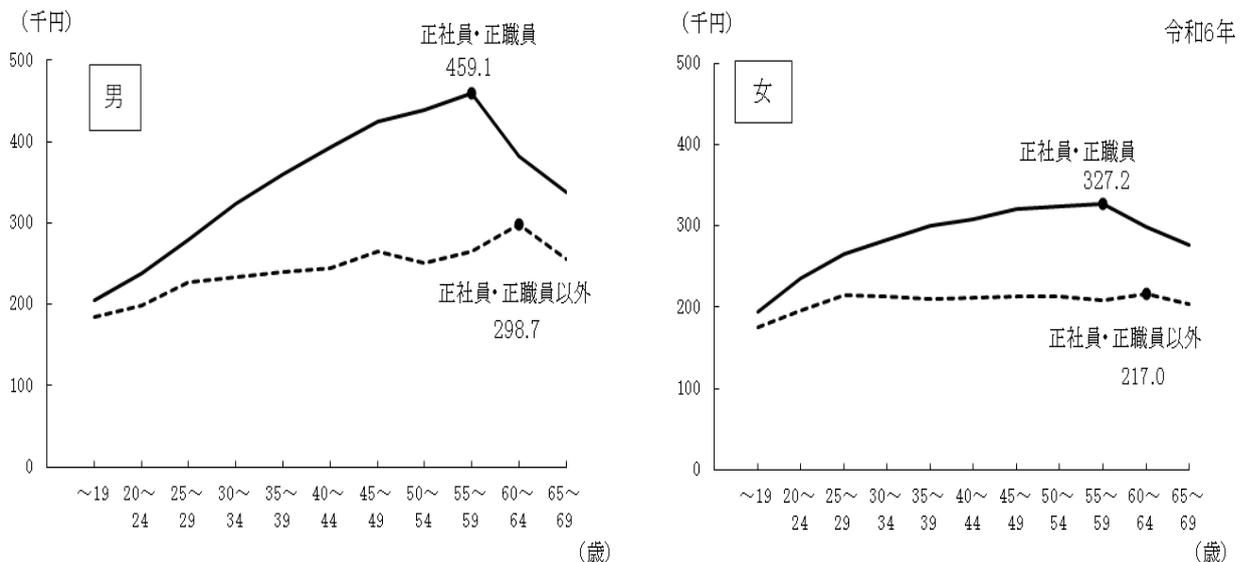
第6-3表 雇用形態、性、産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和6年

産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外			正社員・正職員		正社員・正職員以外		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	雇用形態間 賃金格差 ¹⁾ 【正社員・正職員=100】
鉱業、採石業、砂利採取業	372.0	0.6	377.5	12.2	101.5 (91.0)	378.7	-0.2	399.2	14.2	105.4 (92.2)	324.4	3.0	254.1	9.7	78.3 (73.5)
建設業	356.5	0.8	296.2	0.2	83.1 (83.6)	368.7	0.1	316.1	2.3	85.7 (83.9)	281.2	3.7	223.7	1.5	79.6 (81.2)
製造業	334.9	3.1	221.0	7.5	66.0 (63.3)	354.8	2.8	247.6	4.2	69.8 (68.9)	262.8	4.5	191.4	6.5	72.8 (71.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	449.0	6.6	269.2	2.4	60.0 (62.4)	460.6	6.9	290.5	4.9	63.1 (64.3)	369.0	2.9	214.1	-3.6	58.0 (61.9)
情報通信業	401.5	3.4	288.6	-4.3	71.9 (77.7)	421.5	2.2	309.8	-8.3	73.5 (81.9)	345.4	6.0	249.2	-0.4	72.1 (76.7)
運輸業、郵便業	315.0	3.4	229.0	3.6	72.7 (72.6)	320.6	3.0	238.9	3.5	74.5 (74.1)	284.5	10.1	207.3	4.4	72.9 (76.8)
卸売業、小売業	370.3	8.0	217.8	3.2	58.8 (61.5)	402.5	9.0	252.1	3.2	62.6 (66.2)	296.7	5.4	195.1	2.1	65.8 (67.9)
金融業、保険業	418.7	3.9 *	301.6	18.1	72.0 (63.3)	521.5	2.6 *	403.5	29.4	77.4 (61.4)	331.1	5.8	230.1	4.5	69.5 (70.3)
不動産業、物品賃貸業	391.9	9.1	255.9	12.6	65.3 (63.3)	435.3	10.3	278.5	14.0	64.0 (61.9)	308.3	5.9	230.7	11.4	74.8 (71.1)
学術研究、専門・技術サービス業	412.8	2.2	305.2	-5.8	73.9 (80.2)	443.7	2.1	345.1	-8.1	77.8 (86.4)	333.7	3.2	244.9	0.6	73.4 (75.3)
宿泊業、飲食サービス業	295.4	4.0	204.2	3.4	69.1 (69.5)	319.5	4.3	221.3	3.4	69.3 (69.9)	258.8	5.5	195.0	3.3	75.3 (76.9)
生活関連サービス業、娯楽業	311.8	1.6	211.2	5.2	67.7 (65.4)	341.1	0.9	223.0	4.9	65.4 (62.9)	271.2	4.3	203.5	5.3	75.0 (74.3)
教育、学習支援業	392.8	-0.1	258.2	-7.0	65.7 (70.6)	445.5	-0.8	311.0	-8.2	69.8 (75.5)	340.5	2.4	229.0	-1.1	67.3 (69.6)
医療、福祉	316.2	2.8	232.1	2.7	73.4 (73.5)	379.0	3.5	264.5	1.1	69.8 (71.5)	290.7	3.3	222.9	3.4	76.7 (76.6)
複合サービス事業	341.1	2.4	223.6	-0.4	65.6 (67.4)	364.2	2.1	243.1	0.3	66.7 (68.0)	285.8	2.8	197.1	-0.4	69.0 (71.2)
サービス業 (他に分類されないもの)	316.0	0.4	234.1	-1.4	74.1 (75.5)	332.4	0.3	244.8	-1.6	73.6 (75.1)	274.3	2.2	223.5	-1.3	81.5 (84.4)

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



(7) 勤続年数階級別にみた賃金

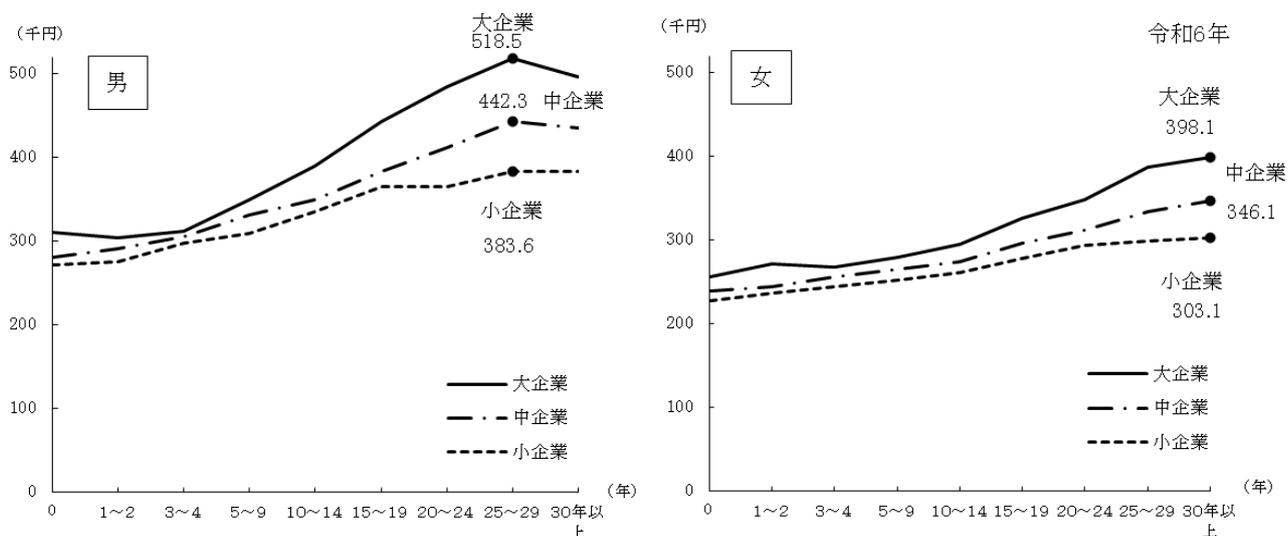
勤続年数階級別に賃金をみると、賃金が最も高い勤続年数階級は、男女計では、30年以上433.9千円、男性では、25～29年457.7千円、女性では、30年以上359.6千円となっている（第7表、第7図）。

第7表 勤続年数階級、性、企業規模別賃金及び対前年増減率

令和6年

性、企業規模	0年		1～2年		3～4年		5～9年		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30年以上		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)																	
男女計	企業規模計	266.5	5.2	271.8	3.0	283.1	4.0	303.7	4.7	327.2	3.3	367.9	4.8	393.0	3.2	428.7	3.5	433.9	2.5
	大企業	284.7	9.6	287.9	4.9	292.0	6.1	320.3	6.6	353.5	5.0	407.2	6.7	445.8	3.5	487.5	3.8	477.4	2.1
	中企業	259.9	1.8	268.8	3.0	282.4	3.6	303.7	6.2	320.4	3.0	353.3	3.4	380.8	4.2	414.6	4.4	416.2	3.3
	小企業	253.2	4.1	258.9	0.9	274.7	2.2	286.9	0.7	309.8	2.1	335.7	3.8	342.3	1.1	360.2	0.8	366.0	2.5
男	企業規模計	287.9	5.1	289.4	1.4	304.5	3.2	329.6	4.9	357.2	3.4	400.4	5.0	425.5	2.4	457.7	3.5	452.6	2.4
	大企業	310.7	9.3	303.6	1.0	312.1	4.4	349.1	7.0	389.9	4.6	442.7	5.8	484.0	2.0	518.5	4.5	496.4	2.0
	中企業	280.2	1.7	290.3	3.6	304.5	3.5	331.1	7.4	349.6	3.8	383.2	3.7	412.0	3.3	442.3	3.3	434.5	3.5
	小企業	272.0	4.1	275.2	-0.5	297.1	1.9	309.0	-0.1	335.6	2.4	365.0	4.8	365.5	0.6	383.6	0.9	382.9	2.7
女	企業規模計	241.6	5.1	251.0	5.3	256.0	5.4	265.5	4.3	276.8	3.3	301.3	5.0	317.9	6.6	343.3	4.1	359.6	4.1
	大企業	255.8	8.7	270.9	10.4	267.7	8.7	278.6	6.0	294.7	6.8	326.1	8.6	347.8	9.1	387.3	2.0	398.1	5.2
	中企業	238.6	2.7	244.7	2.3	255.6	4.2	265.2	4.2	274.0	1.9	296.5	3.8	311.5	5.4	334.2	6.3	346.1	3.3
	小企業	226.7	3.6	236.3	3.2	243.7	3.4	251.8	2.3	261.3	1.3	277.8	2.2	292.9	5.6	298.4	4.0	303.1	0.6

第7図 勤続年数階級、性、企業規模別賃金



(8) 役職別にみた賃金

一般労働者のうち、雇用期間の定めのない者について、役職別の賃金をみると、男女計では、部長級 627.2 千円、課長級 512.0 千円、係長級 385.9 千円となっている。男女別にみると、男性では、部長級 636.4 千円、課長級 522.4 千円、係長級 396.3 千円、女性では、部長級 549.9 千円、課長級 458.1 千円、係長級 354.0 千円となっている。（第 8 表）

第 8 表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差

令和 6 年

役職	男女計					男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職 間賃金格差 ¹⁾ (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	627.2	5.2	207.1 (204.7)	53.0	22.2	636.4	5.3	195.5 (193.7)	53.0	22.6	549.9	5.5	203.4 (200.2)	52.7	19.4
課長級	512.0	4.3	169.1 (168.6)	49.3	20.7	522.4	4.3	160.4 (160.5)	49.3	21.0	458.1	6.3	169.5 (165.5)	49.3	19.2
係長級	385.9	4.1	127.4 (127.4)	45.6	17.8	396.3	3.7	121.7 (122.6)	45.4	18.1	354.0	5.4	131.0 (129.0)	46.0	16.9
非役職者	302.8	4.0	100.0 (100.0)	41.5	10.5	325.6	4.4	100.0 (100.0)	41.8	11.4	270.3	3.8	100.0 (100.0)	41.0	9.3

注： 1) () 内は、令和 5 年の数値である。

(9) 在留資格区分別にみた賃金

外国人労働者の賃金は 242.7 千円で、在留資格区分別にみると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）292.0 千円、特定技能 211.2 千円、身分に基づくもの 300.3 千円、技能実習 182.7 千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）226.5 千円となっている（第 9 表）。

第 9 表 外国人労働者の在留資格区分別賃金及び対前年増減率

令和 6 年

在留資格区分 ¹⁾	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	242.7	4.3	32.8	3.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	292.0	-1.6	32.4	3.3
特定技能	211.2	6.7	28.8	2.2
身分に基づくもの	300.3	13.4	45.3	6.5
技能実習	182.7	0.6	27.0	1.7
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	226.5	-2.1	30.0	1.7

注： 1) 在留資格区分については、5 頁「主な用語の定義「在留資格区分」」を参照。「留学（資格外活動）」を含めた 6 区分となる。

(10) 新規学卒者の学歴別にみた賃金

新規学卒者の賃金を学歴別にみると、男女計で高校 197.5 千円、専門学校 222.8 千円、高専・短大 223.9 千円、大学 248.3 千円、大学院 287.4 千円となっている（第 10 表）。

第 10 表 新規学卒者の性、学歴別賃金及び対前年増減率

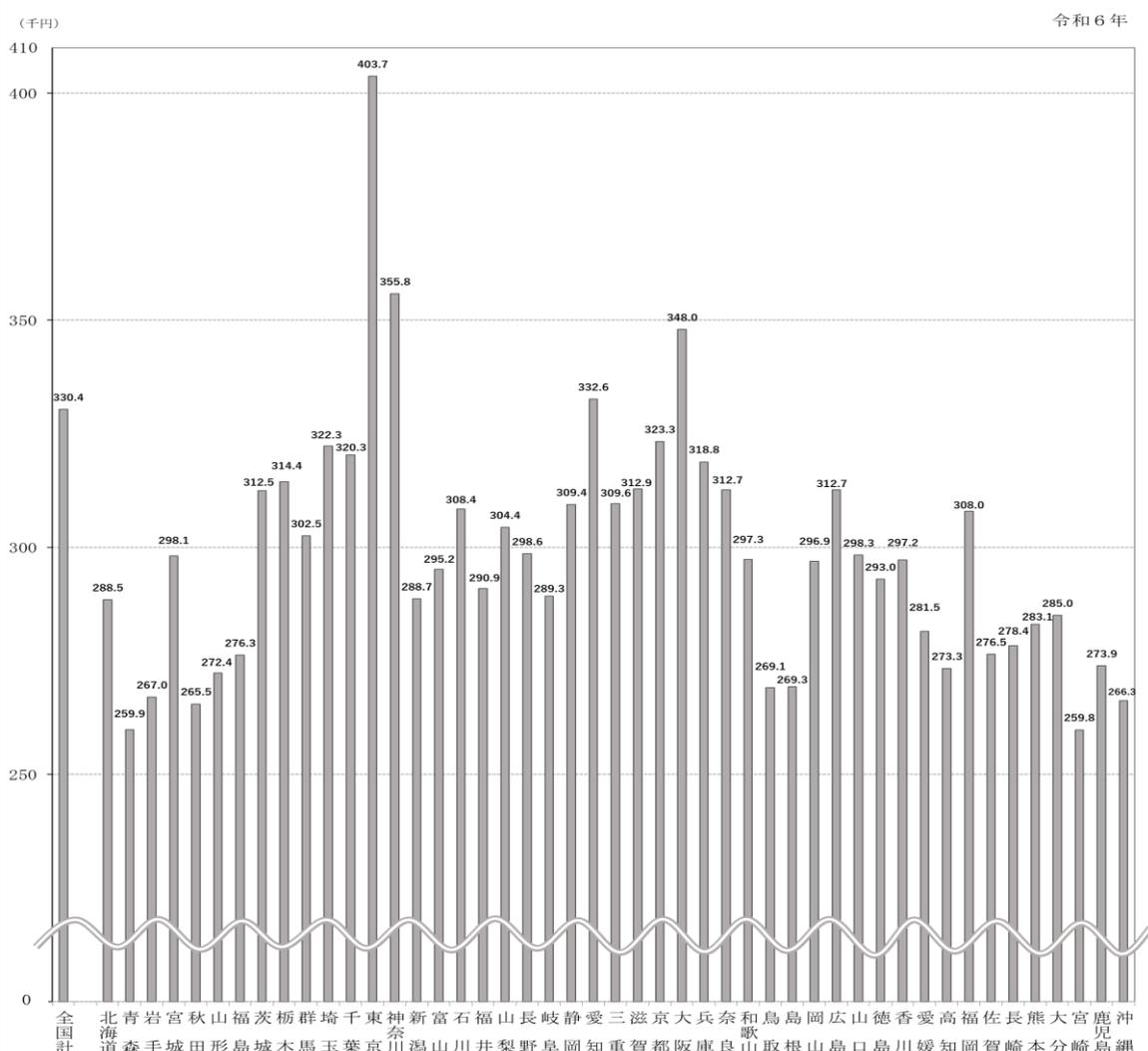
令和 6 年

性	高校		専門学校		高専・短大		大学		大学院	
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)								
男女計	197.5	5.7	222.8	3.9	223.9	4.3	248.3	4.6	287.4	4.1
男	200.5	6.1	219.3	4.0	231.0	3.7	251.3	4.6	290.2	2.5
女	191.7	4.6	224.8	3.6	221.1	4.4	244.9	4.5	278.1	6.6

(11) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（330.4 千円）よりも賃金が高かったのは 4 都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（403.7 千円）となっている（第 8 図）。

第 8 図 都道府県別賃金（男女計）



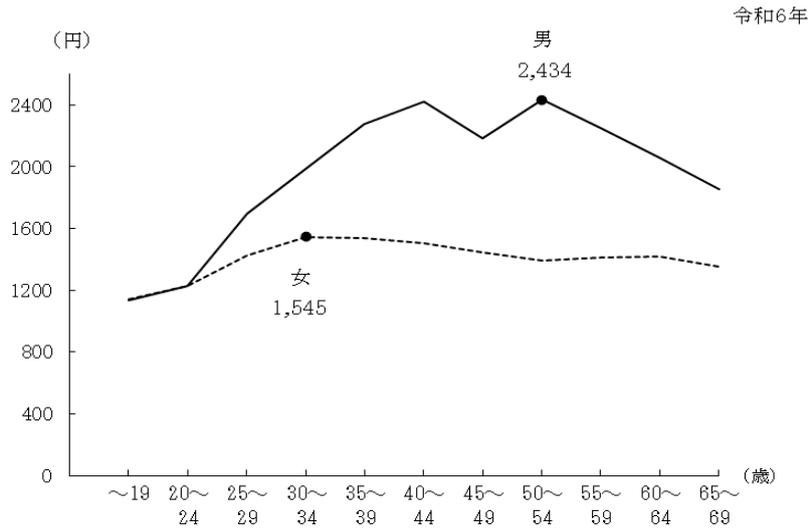
2 短時間労働者の賃金

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,476円、男性1,699円、女性1,387円となっている。

男女別に1時間当たり賃金を年齢階級別にみると、1時間当たり賃金が最も高い年齢階級は、男性では、50～54歳で2,434円、女性では、30～34歳で1,545円となっている。（第9図、第11表）

第9図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第11表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計 ¹⁾	1,476	4.5	120.2	1,699	2.5	138.7	1,387	5.7	112.8
～19歳	1,137	3.1	92.6	1,134	1.2	92.6	1,139	4.5	92.6
20～24	1,228	2.2	100.0	1,225	0.1	100.0	1,230	4.7	100.0
25～29	1,523	6.7	124.0	1,693	10.1	138.2	1,425	4.9	115.9
30～34	1,653	1.5	134.6	1,985	-3.3	162.0	1,545	3.8	125.6
35～39	1,674	8.6	136.3	2,275	2.5	185.7	1,539	10.3	125.1
40～44	1,644	5.3	133.9	2,422	-3.4	197.7	1,503	7.1	122.2
45～49	1,551	5.2	126.3	2,182	-6.5	178.1	1,444	8.1	117.4
50～54	1,540	6.1	125.4	2,434	13.6	198.7	1,390	3.3	113.0
55～59	1,536	4.7	125.1	2,253	-1.4	183.9	1,413	6.3	114.9
60～64	1,566	2.5	127.5	2,059	-9.2	168.1	1,422	7.4	115.6
65～69	1,536	4.9	125.1	1,856	5.2	151.5	1,353	5.0	110.0
年齢(歳)	45.9			43.1			47.0		
勤続年数(年)	6.5			5.4			6.9		
実労働日数(日)	14.1			13.0			14.5		
1日当たり所定内実労働時間数(時間)	5.2			5.2			5.2		

注： 1) 年齢計には70歳以上の労働者を含む。

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男女計では、大企業1,413円、中企業1,638円、小企業1,424円となっている。男女別にみると、男性では、大企業1,527円、中企業2,089円、小企業1,605円、女性では、大企業1,365円、中企業1,458円、小企業1,358円となっている。

(第12表)

第12表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

令和6年

企業規模	男女計			男			女		
	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	企業規模間賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	企業規模間賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	企業規模間賃金格差 ¹⁾ (大企業=100)
大企業	1,413	4.1	100.0 (100.0)	1,527	0.7	100.0 (100.0)	1,365	6.1	100.0 (100.0)
中企業	1,638	7.3	115.9 (112.4)	2,089	8.8	136.8 (126.6)	1,458	5.6	106.8 (107.3)
小企業	1,424	2.0	100.8 (102.8)	1,605	-4.3	105.1 (110.6)	1,358	5.2	99.5 (100.3)

注： 1) () 内は、令和5年の数値である。

(3) 産業別にみた賃金

産業別に1時間当たり賃金をみると、男女計で1時間当たり賃金が最も高い産業は、「教育、学習支援業」(2,627円)となっている。男女別にみると、男性では、「医療、福祉」(3,833円)、女性では、「教育、学習支援業」(2,219円)となっている。(第13表)

第13表 短時間労働者の産業、性別1時間当たり賃金及び対前年増減率

令和6年

産業	男女計		男		女	
	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)	1時間当たり賃金(円)	対前年増減率(%)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,556	19.8	1,562	14.4	1,550	26.7
建設業	1,535	-2.7	1,719	-2.8	1,433	0.2
製造業	1,238	5.7	1,411	7.1	1,188	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,683	6.6	1,803	0.0	1,597	14.1
情報通信業	1,784	9.2	1,751	1.1	1,795	12.3
運輸業、郵便業	1,291	0.2	1,406	-1.3	1,207	1.6
卸売業、小売業	1,217	1.1	1,237	-2.4	1,210	2.9
金融業、保険業	1,864	13.7	* 2,715	30.1	1,759	9.7
不動産業、物品賃貸業	1,342	7.2	1,323	7.4	1,355	7.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,698	-0.8	2,137	1.9	1,536	-0.6
宿泊業、飲食サービス業	1,190	4.8	1,188	4.1	1,191	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,246	-0.6	1,232	-3.8	1,254	1.0
教育、学習支援業	2,627	1.7	3,243	1.6	2,219	1.4
医療、福祉	2,086	3.4	3,833	-3.7	1,742	8.3
複合サービス事業	1,359	4.8	1,438	4.7	1,320	4.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,364	7.5	1,431	9.6	1,330	6.2

統計表

付表1 一般労働者の性別賃金、対前年増減率、男女間賃金格差及び対前年差の推移（昭和51年～令和6年）

年 ¹⁾²⁾	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 ³⁾ (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 ³⁾ (%)		
昭和 51 (1976) 年	131.8	...	151.5	...	89.1	...	58.8	...
52 (1977)	144.5	9.6	166.0	9.6	97.9	9.9	59.0	0.2
53 (1978)	153.9	6.5	176.7	6.4	104.2	6.4	59.0	0.0
54 (1979)	162.4	5.5	186.3	5.4	109.9	5.5	59.0	0.0
55 (1980)	173.1	6.6	198.6	6.6	116.9	6.4	58.9	-0.1
56 (1981)	184.1	6.4	211.4	6.4	124.6	6.6	58.9	0.0
57 (1982)	193.3	5.0	222.0	5.0	130.1	4.4	58.6	-0.3
58 (1983)	199.4	3.2	229.3	3.3	134.7	3.5	58.7	0.1
59 (1984)	206.5	3.6	237.5	3.6	139.2	3.3	58.6	-0.1
60 (1985)	213.8	3.5	244.6	3.0	145.8	4.7	59.6	1.0
61 (1986)	220.6	3.2	252.4	3.2	150.7	3.4	59.7	0.1
62 (1987)	226.2	2.5	257.7	2.1	155.9	3.5	60.5	0.8
63 (1988)	231.9	2.5	264.4	2.6	160.0	2.6	60.5	0.0
平成 元 (1989) 年	241.8	4.3	276.1	4.4	166.3	3.9	60.2	-0.3
2 (1990)	254.7	5.3	290.5	5.2	175.0	5.2	60.2	0.0
3 (1991)	266.3	4.6	303.8	4.6	184.4	5.4	60.7	0.5
4 (1992)	275.2	3.3	313.5	3.2	192.8	4.6	61.5	0.8
5 (1993)	281.1	2.1	319.9	2.0	197.0	2.2	61.6	0.1
6 (1994)	288.4	2.6	327.4	2.3	203.0	3.0	62.0	0.4
7 (1995)	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	62.5	0.5
8 (1996)	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	62.8	0.3
9 (1997)	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	63.1	0.3
10 (1998)	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9	0.8
11 (1999)	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6	0.7
12 (2000)	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13 (2001)	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14 (2002)	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15 (2003)	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16 (2004)	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17 (2005)	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18 (2006)	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19 (2007)	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20 (2008)	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21 (2009)	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22 (2010)	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23 (2011)	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24 (2012)	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25 (2013)	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26 (2014)	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27 (2015)	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28 (2016)	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29 (2017)	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30 (2018)	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和 元 (2019) 年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	306.0	...	336.1	...	249.8	...	74.3	...
2 ³⁾ (2020)	307.7	0.6	338.8	0.8	251.8	0.8	74.3	0.0
3 (2021)	307.4	-0.1	337.2	-0.5	253.6	0.7	75.2	0.9
4 (2022)	311.8	1.4	342.0	1.4	258.9	2.1	75.7	0.5
5 (2023)	318.3	2.1	350.9	2.6	262.6	1.4	74.8	-0.9
6 (2024)	330.4	3.8	363.1	3.5	275.3	4.8	75.8	1.0

注： 1) 10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に関する集計は、昭和51年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更しているため、令和2年の対前年増減率及び対前年差(ポイント)は、同じ推計方法で集計した令和元年の数値を基に算出している。
 「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表2 一般労働者の性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

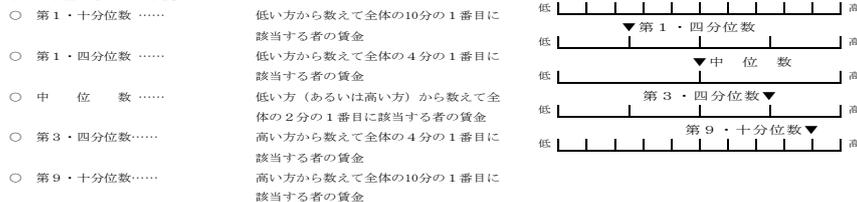
年 ¹⁾²⁾	男女計			男			女		
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	雇用形態間賃金格差 【正社員・正職員 =100】	正社員・正職員	正社員・正職員以外	雇用形態間賃金格差 【正社員・正職員 =100】	正社員・正職員	正社員・正職員以外	雇用形態間賃金格差 【正社員・正職員 =100】
	賃金 (千円)	賃金 (千円)		賃金 (千円)	賃金 (千円)		賃金 (千円)	賃金 (千円)	
平成 17 (2005) 年	318.5	191.4	60.1	348.1	221.3	63.6	239.2	168.4	70.4
18 (2006)	318.8	191.0	59.9	348.5	222.8	63.9	240.3	165.4	68.8
19 (2007)	318.2	192.9	60.6	347.5	224.3	64.5	243.3	168.8	69.4
20 (2008)	316.5	194.8	61.5	345.3	224.0	64.9	243.9	170.5	69.9
21 (2009)	310.4	194.6	62.7	337.4	222.0	65.8	244.8	172.1	70.3
22 (2010)	311.5	198.1	63.6	338.5	228.8	67.6	244.0	170.9	70.0
23 (2011)	312.8	195.9	62.6	339.6	222.2	65.4	248.8	172.2	69.2
24 (2012)	317.0	196.4	62.0	343.8	218.4	63.5	252.2	174.8	69.3
25 (2013)	314.7	195.3	62.1	340.4	216.9	63.7	251.8	173.9	69.1
26 (2014)	317.7	200.3	63.0	343.2	222.2	64.7	256.6	179.2	69.8
27 (2015)	321.1	205.1	63.9	348.3	229.1	65.8	259.3	181.0	69.8
28 (2016)	321.7	211.8	65.8	349.0	235.4	67.4	262.0	188.6	72.0
29 (2017)	321.6	210.8	65.5	348.4	234.5	67.3	263.6	189.7	72.0
30 (2018)	323.9	209.4	64.6	351.1	232.5	66.2	265.3	187.9	70.8
令和 元 (2019) 年	325.4	211.2	64.9	351.5	234.8	66.8	269.4	189.1	70.2
※令和 元 (2019) 年 ³⁾	324.1	209.6	64.7	349.6	232.4	66.5	268.7	188.7	70.2
2 ³⁾ (2020)	324.2	214.8	66.3	350.7	240.2	68.5	269.2	193.3	71.8
3 (2021)	323.4	216.7	67.0	348.8	241.3	69.2	270.6	195.4	72.2
4 (2022)	328.0	221.3	67.5	353.6	247.5	70.0	276.4	198.9	72.0
5 (2023)	336.3	226.6	67.4	363.6	255.0	70.1	281.8	203.5	72.2
6 (2024)	348.6	233.1	66.9	376.9	259.2	68.8	294.2	210.3	71.5

注： 1) 雇用形態別に関する集計は平成17年以降行っている。
 2) 平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
 3) 令和2年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
 「※令和元(2019)年³⁾」は、令和2年と同じ推計方法で集計した令和元年の数値を参考として掲載したものである。

付表3 一般労働者の賃金階級、性、企業規模別労働者割合

賃 金 階 級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
100.0 ～ 119.9	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.6
120.0 ～ 139.9	0.5	0.5	0.4	0.7	0.3	0.2	0.2	0.4	0.9	0.8	0.8	1.3
140.0 ～ 159.9	1.5	1.3	1.4	1.9	0.8	0.6	0.8	1.1	2.6	2.5	2.3	3.3
160.0 ～ 179.9	4.1	3.0	4.1	5.3	2.4	1.4	2.6	3.3	7.0	5.8	6.7	8.7
180.0 ～ 199.9	6.4	5.0	6.9	7.5	4.4	3.1	5.0	5.3	9.7	8.2	9.8	11.4
200.0 ～ 219.9	8.0	6.5	8.6	9.1	6.0	4.7	6.4	6.9	11.5	9.6	12.1	12.9
220.0 ～ 239.9	8.8	7.1	9.6	9.7	7.1	5.6	7.8	8.1	11.6	9.8	12.4	12.5
240.0 ～ 259.9	9.1	7.7	9.7	10.1	8.0	6.5	8.4	9.2	11.1	9.9	11.7	11.7
260.0 ～ 279.9	8.5	7.8	8.7	8.9	7.9	7.0	8.1	8.8	9.4	9.2	9.7	9.2
280.0 ～ 299.9	7.4	7.0	7.6	7.7	7.2	6.4	7.4	8.1	7.7	8.1	7.9	7.0
300.0 ～ 319.9	6.5	5.9	6.5	7.1	6.7	5.7	6.7	8.1	6.0	6.1	6.2	5.5
320.0 ～ 339.9	5.4	5.4	5.4	5.5	5.9	5.6	5.9	6.4	4.5	5.1	4.6	3.8
340.0 ～ 359.9	4.6	4.7	4.4	4.7	5.3	5.2	5.1	5.8	3.4	4.0	3.3	2.7
360.0 ～ 379.9	3.9	4.3	3.9	3.6	4.7	4.7	4.7	4.6	2.7	3.5	2.5	2.0
380.0 ～ 399.9	3.3	3.6	3.2	3.0	4.0	4.1	4.0	3.8	2.1	2.7	1.9	1.6
400.0 ～ 449.9	6.5	7.6	6.0	5.6	8.1	9.0	7.7	7.4	3.7	5.2	3.3	2.4
450.0 ～ 499.9	4.4	5.7	4.0	3.2	5.8	7.3	5.4	4.4	2.0	2.9	1.6	1.3
500.0 ～ 549.9	3.1	4.2	2.8	2.1	4.2	5.5	3.9	3.0	1.3	2.0	1.1	0.7
550.0 ～ 599.9	2.1	3.0	1.8	1.2	2.8	4.0	2.6	1.7	0.7	1.2	0.5	0.4
600.0 ～ 699.9	2.5	4.0	2.1	1.2	3.5	5.5	3.1	1.6	0.8	1.3	0.6	0.4
700.0 ～ 799.9	1.4	2.5	1.0	0.5	1.9	3.5	1.4	0.7	0.4	0.7	0.3	0.2
800.0 ～ 899.9	0.7	1.3	0.5	0.3	1.0	1.8	0.8	0.5	0.2	0.4	0.1	0.1
900.0 ～ 999.9	0.4	0.6	0.3	0.1	0.5	0.9	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
1000.0 ～ 1199.9	0.4	0.5	0.4	0.2	0.5	0.7	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
1200.0 ～	0.4	0.5	0.5	0.2	0.6	0.7	0.8	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1
平 均 値 (千円)	330.4	364.5	323.1	299.3	363.1	403.4	355.6	324.5	275.3	296.6	271.3	255.5
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	191.8	200.1	191.9	184.7	206.4	218.9	204.0	199.0	177.7	181.3	180.1	172.1
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	229.7	243.7	227.3	220.3	249.9	267.9	244.7	239.4	207.5	215.1	208.9	199.4
中 位 数 ¹⁾ (千円)	287.2	313.0	281.1	271.5	316.7	350.8	309.0	296.6	251.3	266.3	249.7	238.7
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	379.9	430.5	367.9	344.4	422.4	482.0	410.4	374.1	309.3	337.9	304.3	288.3
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	512.3	589.2	492.2	440.5	564.5	649.8	543.9	474.3	394.1	438.8	378.9	353.5
十分位分散係数 ²⁾	0.56	0.62	0.53	0.47	0.57	0.61	0.55	0.46	0.43	0.48	0.40	0.38
四分位分散係数 ²⁾	0.26	0.30	0.25	0.23	0.27	0.31	0.27	0.23	0.20	0.23	0.19	0.19

注： 1) 十分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。図示すれば下図のとおりである。



2) 分散係数とは、分布の広がりやを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりやの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 = $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$ ○ 四分位分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

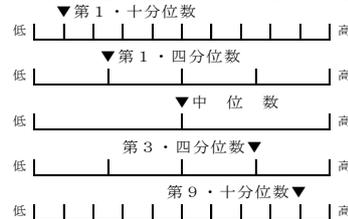
付表4 短時間労働者の1時間当たり賃金階級、性、企業規模別労働者割合

令和6年

1時間当たり賃金階級	男女計				男				女			
	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業	企業規模計	大企業	中企業	小企業
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 599 (円)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
600～ 649	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
650～ 699	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
700～ 719	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
720～ 739	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
740～ 759	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
760～ 779	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
780～ 799	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
800～ 819	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
820～ 839	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
840～ 859	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
860～ 879	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
880～ 899	0.5	0.2	0.5	0.9	0.5	0.3	0.4	0.9	0.5	0.2	0.5	0.9
900～ 949	3.6	1.9	3.6	5.9	3.4	2.0	3.4	5.8	3.6	1.8	3.7	5.9
950～ 999	6.9	5.2	6.6	9.5	6.5	4.9	5.9	9.4	7.0	5.3	6.8	9.6
1,000～ 1,049	10.8	9.9	10.5	12.2	10.0	9.9	9.6	10.7	11.1	10.0	10.9	12.8
1,050～ 1,099	11.0	11.3	10.6	11.1	10.3	11.3	9.9	9.1	11.3	11.3	10.9	11.8
1,100～ 1,149	11.4	12.6	10.9	10.3	11.4	12.9	10.2	10.0	11.5	12.4	11.2	10.4
1,150～ 1,199	8.5	9.9	8.3	6.6	8.4	9.7	8.4	6.4	8.5	10.0	8.3	6.7
1,200～ 1,299	13.9	15.9	13.5	11.4	14.0	15.7	14.0	11.5	13.8	16.0	13.3	11.4
1,300～ 1,399	8.2	9.2	7.9	7.2	8.1	9.0	7.9	7.1	8.3	9.2	7.9	7.3
1,400～ 1,499	5.3	5.9	5.0	4.8	5.3	6.3	4.4	4.7	5.3	5.7	5.2	4.9
1,500～ 1,599	3.8	4.0	3.7	3.6	3.6	3.4	3.6	4.0	3.9	4.2	3.8	3.5
1,600～ 1,799	4.5	4.3	5.1	4.3	4.1	3.9	4.0	4.6	4.7	4.4	5.6	4.2
1,800～ 1,999	2.7	2.4	3.0	2.8	2.1	1.6	2.4	2.8	2.9	2.7	3.2	2.8
2,000～ 2,199	1.8	1.4	1.8	2.3	1.6	1.1	1.5	2.3	1.8	1.5	1.9	2.3
2,200～ 2,399	1.0	0.9	1.2	1.2	1.0	0.6	1.1	1.6	1.1	1.0	1.2	1.0
2,400～ 2,599	0.8	0.6	0.9	0.9	0.9	0.6	1.0	1.2	0.7	0.6	0.8	0.8
2,600～ 2,799	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.3
2,800～ 2,999	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4
3,000～	3.5	3.0	5.0	2.9	6.4	5.1	10.1	5.2	2.3	2.2	2.9	2.1
平均値 (円)	1,476	1,413	1,638	1,424	1,699	1,527	2,089	1,605	1,387	1,365	1,458	1,358
第1・十分位数 ¹⁾ (円)	986	1,010	988	961	988	1,009	993	960	986	1,010	987	961
第1・四分位数 ¹⁾ (円)	1,061	1,081	1,064	1,031	1,066	1,081	1,073	1,035	1,059	1,081	1,061	1,030
中位数 ¹⁾ (円)	1,179	1,191	1,189	1,145	1,190	1,190	1,207	1,171	1,174	1,192	1,182	1,138
第3・四分位数 ¹⁾ (円)	1,391	1,380	1,434	1,382	1,421	1,382	1,493	1,457	1,382	1,379	1,414	1,362
第9・十分位数 ¹⁾ (円)	1,848	1,756	1,991	1,867	2,114	1,787	3,029	2,134	1,787	1,745	1,871	1,785
十分位分散係数 ²⁾	0.37	0.31	0.42	0.40	0.47	0.33	0.84	0.50	0.34	0.31	0.37	0.36
四分位分散係数 ²⁾	0.14	0.13	0.16	0.15	0.15	0.13	0.17	0.18	0.14	0.13	0.15	0.15

注：1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数 …… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中位数 …… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数 …… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数 …… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数は、分布の広がり示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}} \quad \text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$